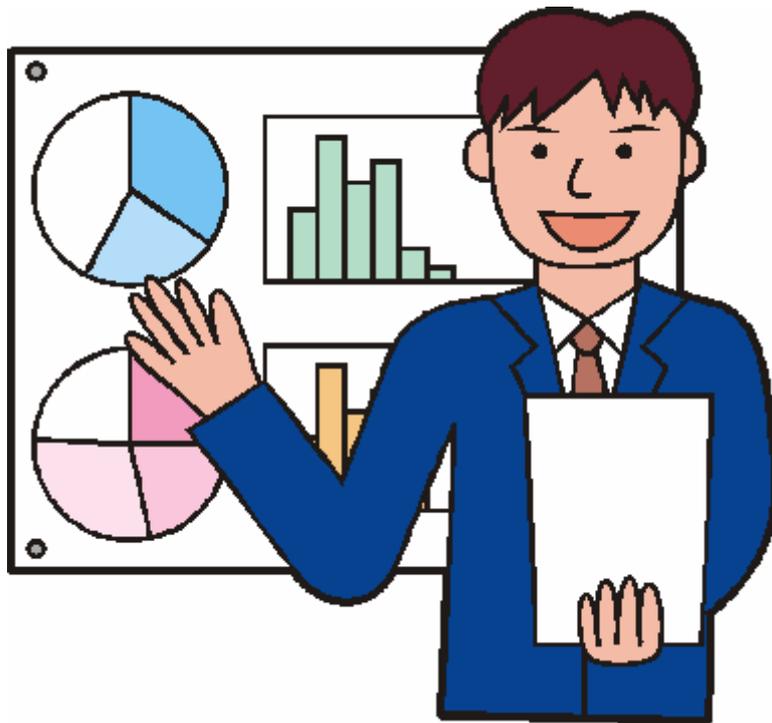


# 財政ってなあに？

-平成19年度決算状況-



～熊本市の家計簿2008～

熊本市 企画財政局 財務部 財政課

## 「財政ってなあに？」～熊本市の家計簿 2008～作成にあたって

「財政ってなあに？」は、平成19年度の決算数値などを基に、熊本市の財政の仕組みや市役所で行っている事業など熊本市の財政に関することを市民の皆様によりわかりやすく説明するものです。

第1部「決算の概要」では、平成19年度の本市の決算状況をできるだけ簡単な言葉を用い、わかりやすく表現することを心がけました。内容は「一般会計」「特別会計」「企業会計」について、本市の決算状況を概略的にまとめてあります。

第2部は「決算の分析」です。本市の決算状況が経年でどのように変化しているか、あるいは他都市と比較してどのような状況にあるのかを一目でわかるように、グラフなどを用いて説明しています。バランスシートや行政コスト計算書も掲載し、多角的に分析を行っています。

ところで、平成19年度決算について申し上げますと、本市の財政事情は、財政健全化の取り組みにより、改善がみられた指標もありますが、三位一体改革(P20参照)等の影響により悪化した指標も見受けられます。この影響は全国的なものであり、他の都市と比べても順位に大きな変化はありませんが、類似都市との比較においては平均的な水準に近づいてきています。

本市では平成16年3月に策定・公表した「行財政改革推進計画」において、平成20年度までに達成すべき数値目標を掲げており、三位一体改革の厳しい情勢のなかにあっても、さらに財政健全化の推進を図ることとしています。

今後も市民の皆様方に本市の財政状況をできるだけわかりやすく紹介していくと共に、限られたお金をどのようにして使うのか、無駄な部分はないか、日常の業務がわたしたちの熊本市へどのような効果をもたらしているのかなど、職員全員が常に考えることは当然ながら、市民の皆様にもこの「財政ってなあに？」を通じてご理解を深めていただき、今後の「新しい熊本市づくり」にご参加・ご協力いただきますようお願いいたします。

平成20年12月

熊本市企画財政局財務部財政課



# ～ 目 次 ～

## 第1部 決算の概要

1	はじめに	1
2	会計とは？	1
3	普通会計とは？	3
4	予算と決算	4
5	一般会計の決算	6
	(1) どんな収入があったの？	6
	(2) どんな経費に使ったの？	10
	(3) どんな目的に使ったの？	11
	(4) 一般会計決算のまとめ	16
	(5) 行財政改革推進計画の効果額	16
	(6) まちづくり戦略計画の投入額	18
	(7) 「さらなる財政健全化」に向けて	19
6	特別会計の決算	21
	(1) 国民健康保険会計	21
	(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	22
	(3) 介護保険会計	22
	(4) 老人保健医療会計	22
	(5) 桃尾墓園整備事業会計	23
	(6) 食肉センター会計	23
	(7) 産業振興資金会計	23
	(8) 食品工業団地用地会計	23
	(9) 競輪事業会計	24
	(10) 地下駐車場事業会計	24
	(11) 公共用地先行取得事業会計	24
	(12) 西部第一土地区画整理清算会計	25
	(13) 熊本駅西土地区画整理事業会計	25
	(14) 熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計	25
	(15) 水洗便所改造資金貸付事業会計	26
	(16) 奨学金貸付事業会計	26
	(17) 特別会計決算のまとめ	27
7	一般・特別会計の決算（連結）	28

8	公営企業会計の決算	31
(1)	市民病院会計	31
(2)	下水道事業会計	31
(3)	水道事業会計	32
(4)	交通事業会計	32
9	財政健全化法	33
(1)	実質赤字比率	31
(2)	連結実質赤字比率	31
(3)	実質公債費比率	32
(4)	将来負担比率	32
(5)	資金不足比率	36

## 第2部 決算の分析

1	平成19年度決算	41
(1)	歳入・歳出決算の推移	41
(2)	決算収支の推移	42
(3)	歳入	43
①	歳入内訳の推移	43
②	市税の推移	44
③	市民一人当たりの税額の状況	46
④	地方交付税の推移	46
⑤	一般財源の動向	48
⑥	市民一人当たりの市税及び地方交付税の状況	49
⑦	市債借入額の推移	50
(4)	歳出	51
①	目的別歳出構成比の推移	51
②	性質別歳出内訳の推移	52
③	義務的経費の推移	53
④	市民一人当たりの義務的経費の状況	54
⑤	義務的経費及び一般財源の推移	55
⑥	普通建設事業の推移	57

2	財政指標	58
(1)	市債現在高及び公債費の推移	58
(2)	公債費比率、起債制限比率及び実質公債費比率の推移	59
(3)	市民一人当たりの市債現在高、公債費比率及び起債制限比率の状況	59
(4)	財政調整基金及び減債基金現在高の推移	61
(5)	市民一人当たりの財政調整基金及び減債基金現在高の状況	61
(6)	経常収支比率及び財政力指数の推移	62
(7)	経常収支比率及び財政力指数の状況	63
(8)	類似都市との比較	64
3	バランスシート	67
(1)	熊本市バランスシート	67
(2)	市民一人当たりのバランスシート	72
(3)	有形固定資産行政目的別割合	73
(4)	有形固定資産世代間負担割合	74
(5)	正味資産構成比率	75
(6)	市民一人当たりの将来の財政負担	76
(7)	バランスシート経年比較	77
(8)	附属資料	78
4	連結バランスシート	79
(1)	連結バランスシート	80
(2)	連結バランスシートによる財政状況	84
5	行政コスト計算書	85
(1)	熊本市行政コスト計算書	85
(2)	市民一人当たりの行政コスト計算書	89
(3)	行政コスト対有形固定資産(資産総額比率)	89
(4)	行政コスト計算書経年比較	90
6	資料編	92
(1)	平成19年度決算関係	92
(2)	財政指標関係	96
(3)	バランスシート関係	98

# 第1部



決算の概要



## 1 はじめに

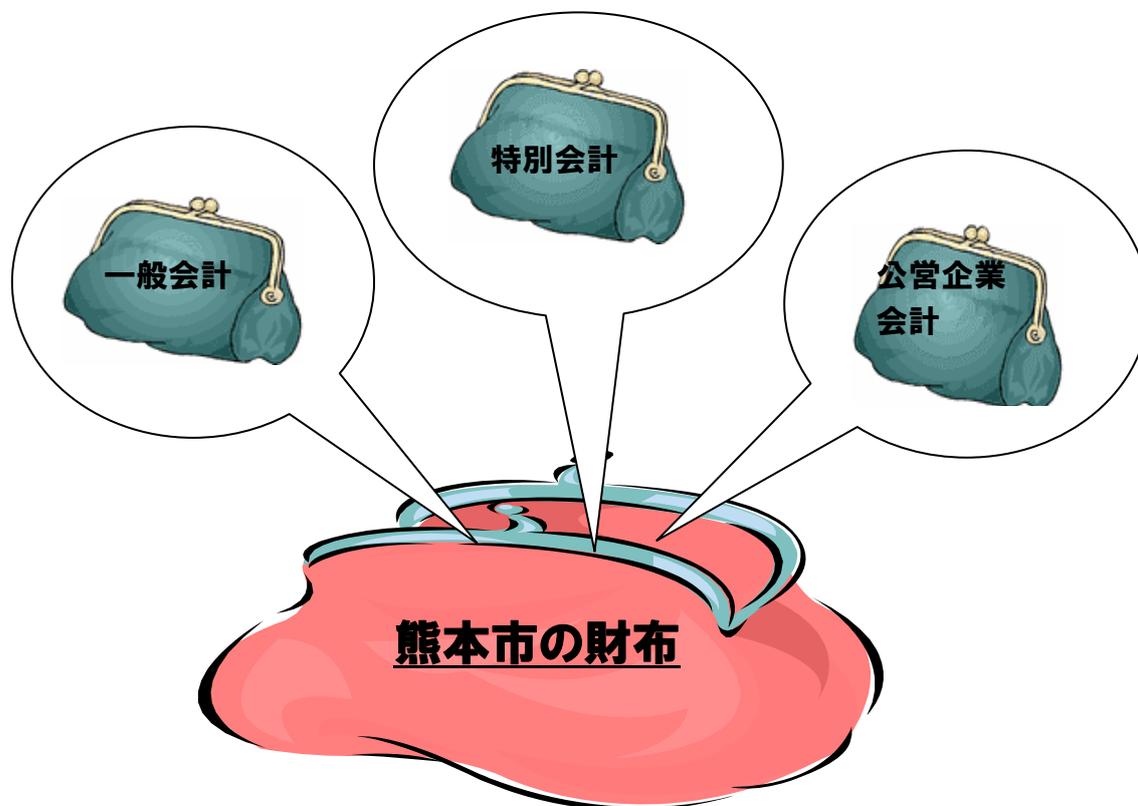
熊本市役所では、市民の暮らしを支えるためにいろんな仕事をしています。保育園や学校を運営する、道路をつくる、ごみの収集をする・・・などなど  
さて、今年1年間、この仕事にかかったお金がどれくらいかご存知ですか？

公営企業会計まで含め、全部で **4,891億円** です。

出先機関を含め、市役所の各部署で仕事するのに、いくら収入があって、いくら  
支出したか(=**決算**)を、これからいろんな角度から紹介していきます。

## 2 会計とは？

まず、「会計」について説明します。市役所のような地方自治体の経理(財布)は、  
以下の3つに分類されるのが一般的です。



#### ・ 一般会計

高齢者や障害者のための福祉事業、ごみの収集、道路・公園の整備、学校の運営など、**私たちの生活全般に関係する仕事でつかったお金をまとめる財布**です。

総務・土木・教育など目的毎に13の項目に分けて使っています。

これらの事業にかかる経費は、主に私たちが納める「税金」でまかなわれています。[〔P6～20 参照〕](#)

#### ・ 特別会計

私たちの医療を支える国民健康保険は、加入者の皆さんが払う国民健康保険料で、誰もが利用できる地下駐車場は、駐車場使用料で、といったふうに、**原則かかった経費が、保険料や使用料など入ってくるお金でまかなわれる事業**をまとめて、一般会計とは財布を別にして「特別会計」で経理をしています。

熊本市には、ほかに介護保険の運営や熊本駅西地区の土地区画整理事業、競輪事業など16の特別会計を設けています。[〔P21～27 参照〕](#)

#### ・ 公営企業会計

水道、下水道、交通（バス、市電）、病院などの事業は、**民間企業と同じようにその事業で収入をあげて、かかる経費をまかなっている事業**です。

熊本市には、4つの公営企業会計があります。[〔P31～32 参照〕](#)

※このようにそれぞれの仕事の性質ごとにお金の管理を行うことで、その収支を明確にしています。

### こんな会計もあります！

日本全国には、平成20年10月1日現在、全部で783の市があります。それぞれの市で「一般会計」、「特別会計」、「公営企業会計」と分けて財布を持っていますが、特に特別会計や公営企業会計などは その地域の実情や特性に応じ、さまざまな事業で市民サービスを行い、その収支をまかなっています。

そこで、全国で特徴のある会計を探してみると・・・

北海道	旭川市	「動物園事業特別会計」（旭山動物園の会計です。）	
大分県	大分市	「高崎山自然動物園事業会計」	
福岡県	うきは市	「自動車学校事業会計」	
島根県	出雲市	「ご縁ネット事業特別会計」	（19年度決算）

### 3 普通会計とは？

ここで、自分の住んでいる自治体が健全な財政運営を行っているのか、苦しい財政事情にあるのかを判断しようとする際、前ページで説明したように、同じ市役所でも、政策の違いや地域の特性に応じ、少しずつ違った使い方や分け方をしているため、簡単に比べることができません。

それでは、他の都市と同じ基準で比較するにはどうしたらいいのでしょうか？

そこで登場するのが、「**普通会計**」という会計区分です。

「普通会計」とは、主に税金など自主的に使えるお金で、何に使ったかを全国統一のルールで計算したもので、そのルールは国が決めています。

他の都市と比較するときは、すべてこの普通会計の数値を用います。このルールに従えば、熊本市の会計は、以下のような体系になります。

予 算		決 算	
一般会計	総務費、土木費、教育費など13項目	普通会計	
特別会計	1 母子寡婦福祉資金貸付事業会計		
	2 桃尾墓園整備事業会計		
	3 産業振興資金会計		
	4 公共用地先行取得事業会計		
	5 西部第一土地区画整理清算会計		
	6 熊本駅西土地区画整理事業会計		
	7 熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計（街路）		
	8 水洗便所改造資金貸付事業会計		
	9 奨学金貸付事業会計		
	10 国民健康保険会計		公営事業会計
	11 介護保険会計		
	12 老人保健医療会計		
	13 競輪事業会計		
公営企業会計	14 熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計（再開発）		公営企業会計
	15 食肉センター会計		
	16 食品工業団地用地会計		
	17 地下駐車場事業会計		
公営企業会計	市民病院会計	公営企業会計	
	下水道事業会計		
	水道事業会計		
	交通事業会計		

ここの数値を使って他の都市と比較します

※東A会計は、街路事業と再開発事業で区分が分かれています。

## 4 予算と決算

熊本市では、市民の要望を踏まえて、いろんな市民サービスを行っていますが、どんな仕事もお金がなければできませんし、計画を立てながら行わなければなりません。

そこで、私たちが納める税金や国からの補助金などが、1年間にどれくらい入ってきて（歳入）、どれくらいのお金を使う（歳出）かを、予め見積ったのが「予算」であり、実際にいくら歳入があって、いくら使ったかという結果が「決算」です。

予算は、市長が市役所の各部署で作られた案をまとめて市議会に提出し、市議会で慎重に議論された上で決定されます。また、当初予想し得なかった経費等（台風災害など）が年度途中で発生した場合などは、「補正予算」として、同様の手続きを経て決定されます。

ところで、「市の決算で何千億円つかいました」、といってもなかなかピンとこないでしょう。そこで、市の一般会計の予算と決算を、ある家庭の収入支出の計画（予算）と実際の家計簿（決算）に照らし合わせたのが次ページの表です。

この表は、ある家庭の給料を熊本市の主な財源である市税、交付税等に見立てて計算しています。収入・支出の総額に対して、給料やローンの支払いがどれくらいの割合を占めるのか、といった視点で見ていただくと、熊本市の財政事情（やりくり）も併せて理解していただけるかと思います。



【 ある家庭の1年間の家計で考えると・・・予算（計画） 】

収 入		支 出	
平成19年度一般会計予算	ある家庭の計画（予算）	平成19年度一般会計予算	ある家庭の計画（予算）
市税、交付税など 1,325億円	給 料 319万円	義務的経費 人件費 435億円	食費や 家族の医療費等 222万円
市債 202億円	住宅ローン借入 49万円	扶助費 486億円	住宅ローンの返済 76万円
国県支出金 375億円	親からの支援 90万円	公債費 316億円	自宅の増改築など 58万円
その他 176億円	パート収入等 42万円	投資的経費 243億円	光熱費その他 144万円
		その他 598億円	
合計 2,078億円	合計 500万円	合計 2,078億円	合計 500万円

【 家計簿を見てみると・・・決算（結果） 】

収 入		支 出	
平成19年度一般会計決算	家計簿をみてみると（決算）	平成19年度一般会計決算	家計簿をみてみると（決算）
市税、交付税など 1,301億円	給 料 314万円	義務的経費 人件費 436億円	食費や 家族の医療費等 222万円
市債 210億円	住宅ローン借入 51万円	扶助費 485億円	住宅ローンの返済 79万円
国県支出金 391億円	親からの支援 94万円	公債費 328億円	自宅の増改築など 60万円
その他 224億円	パート収入等 54万円	投資的経費 249億円	光熱費その他 143万円
		その他 593億円	
合計（A） 2,126億円	合計（B） 513万円	合計（C） 2,091億円	合計（D） 504万円

～ 熊本市の収支 ～

黒字 (A) - (C) = (E)	35億円
来年度へ繰越 (F)	11億円
実質的な黒字 (E) - (F) = (G)	24億円

～ ある家庭の収支 ～

黒字 (B) - (D) = (H)	9万円
翌年へ持ち越し分（自宅の増改築）(I)	3万円
実質的な黒字 (H) - (I) = (J)	6万円

※ この家庭（熊本市）は、総収入のうち給料では足りない分について、親からの支援や借り入れなどでまかなう部分が約3割を占めています。あとで説明しますが、この給料は昨年と比べて減少しています。

また、支出面では、食費や医療費が約4割を占め、住宅ローンを含めた固定経費（いわゆる義務的経費）は支出の約6割となっています。住宅ローン（公債費）については、以前と比べ減ってきていますが、ひと月に直すと42万円の収入の中から、6万6千円を返済しているという家計になっています。

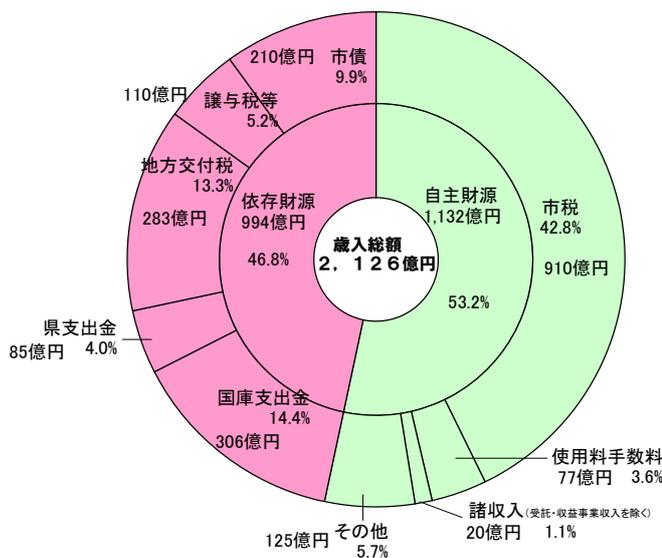
## 5 一般会計の決算

歳 入		歳 出	
市税	910億円	義務的経費	1,249億円
地方交付税	283億円	人件費	436億円
市債	210億円	扶助費	485億円
その他	723億円	公債費	328億円
		投資的経費	249億円
		その他	593億円
合計 (A)	2,126億円	合計 (B)	2,091億円
差し引き(黒字) (A) - (B) = (C)		35億円	
翌年度への繰り越し (D)		11億円	
実質的な黒字 (C) - (D) = (E)		24億円	

一般会計の決算は、歳入が2,126億円（前年度比プラス35億円）、歳出が2,091億円（前年度比プラス52億円）ありました。単純に差し引くと35億円の黒字の計算になりますが、年度中に予定していた工事などが事情により進まなかったため、やむを得ずやり残した分を来年度に持ち越して使う経費（これを「繰越」といい、前頁の例でいうと自宅の増改築）が11億円ありました。

これは翌年度に使用しますので、差し引いて考えると、実質24億円の黒字（これを「実質収支」といいます）になります。この黒字は、平成20年度に繰り越され、歳入の一部となります。

### (1) どんな収入があったの？



## ・ 市 税

私たちが納める税金には、所得に対してかかる「市民税」や、土地や家屋の所有に対してかかる「固定資産税」、たばこの販売にかかる「たばこ税」などがあります。前ページの表のとおり、1年間で**910億円の税収**がありました。歳入全体に占める割合が42.8%と1番大きく、平成18年度より**56億円、6.5%増加しています**。これは、三位一体の改革により、国に納められていた所得税が市民税に変更されたことで個人市民税が増加したことや、家屋の新增築の影響等により固定資産税が増加したことによるものです。

## ・ 地方交付税

私たちが納める税金には市税のように、熊本市という地方自治体に納める地方税のほか、国に納める所得税、酒税、消費税などの国税があります。

それら国税の一部が、地方自治体の財政力に応じて入ってくるのが、「地方交付税」です。税といっても「地方に交付する税」であり、国が集めた国税の一部を地方に配分するお金です。

前頁の表のとおり、**283億円の決算**でしたが、平成18年度より**25億円も減少しました**。

これは、国の地方交付税改革の影響によるもので、自治体に人件費の削減や事業の見直しといった改革を促すために、国が自治体への配分を抑制したためです。

## ・ 市 債

市債（地方債）とは、いわゆる借入金のことです。

例えば、公共の施設を建設するとき、工事費や土地の購入などで、莫大な経費がかかります。国や県からの補助金もありますが、それ以外の経費を単年度に税金でまかなうことは到底できませんし、将来にわたって使用するものを世代間で公平に負担していくために、借入をおこなっています。

平成19年度は**210億円**借りました。

こうして借入れた熊本市の借入金の残高は、平成19年度末で、**2,713億円**にものぼります。熊本市の人口は約66万人ですから、市民一人あたりに換算すると、1人あたり41万円の借金を負担している計算になります。

借入金の残高は、ここ数年着実に減少してきていますが、臨時財政対策債を除き、実質的に見ても2,306億円と依然として他の都市と比べても多い額なので（普通会計ベースでの比較については、第2部参照）この残高を大幅に減らすための計画をたてて取り組んでいます。

## ○どうして借金するの？

(基本的には) 公共施設の建設を行う際に、その建設費すべてを当該年度の税金でまかなうとすれば、そのときの市民が全部負担することとなり、その後の市民は負担がないこととなります。

しかし実際にはその後の市民も施設を使用しますので、不公平とならないよう借入金の返済という形で一定期間は世代間でその負担を分け合うようにしています。

(市の借金が増えた主な要因)

- ①バブル崩壊後、国の景気対策にあわせ積極的に社会資本の整備を行ったため
- ②国体関連の施設整備を行ったため

また平成13年度以降については、地方の財源不足を補うための特別の地方債である臨時財政対策債を発行しています。この分の返済については、全額が後年度の地方交付税によって補てんされます(P36用語解説参照)。

## ○何のために借りたの？ 2,713億円(19年度末残高)の内訳は？

土木施設(道路・街路・区画整理等)	967億円
公営住宅整備	422億円
義務教育施設等	323億円
臨時財政対策債	407億円 など

## ○返済計画はどうなっているの？

平成16年3月に策定した「行財政改革推進計画」の中で、今後の投資的経費の計画をたて、借金の残高を平成20年度には2,400億円台(臨時財政対策債除く普通会計ベース)まで減らすことを目標にしていたが、平成18年度に2年前倒しで目標を達成しました。

今後も計画的に残高を減らすための取組みを進めていきます。

#### ・ その他の歳入

上で説明した主な歳入以外をまとめると、723億円の収入がありました。主なものは以下のとおりです。

- ・ 地方譲与税・交付金等 110億円  
(主に国税や県税の一定割合がルールに基づき配分されるものです。)
- ・ 国・県支出金 391億円  
(特定の事業を行い、国・県から事業費の一部又は全部が入ります。)
- ・ 使用料及び手数料 77億円  
(市営住宅の家賃、熊本城の入場料などがこれにあたります。)

#### ○自主財源と依存財源

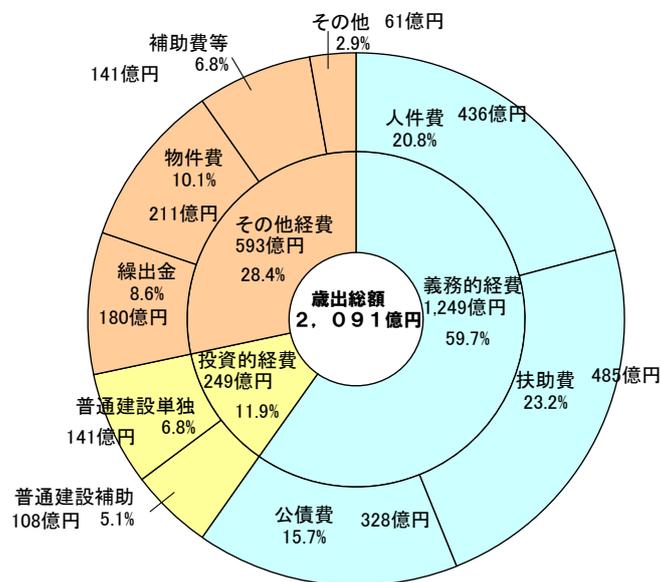
P6の円グラフでは、歳入を「自主財源」と「依存財源」という大きな区分で分けています。

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入することが可能な財源のことをいい、市税や使用料・手数料などがこれにあたります。

依存財源とは、国や県などの意思により、定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入のことをいい、地方交付税や、国・県支出金などがこれにあたります。

当然自主財源の割合が高ければ高いほど、財政運営（やりくり）がしやすくなるのですが、熊本市の場合は、もともと依存財源の割合が高い中で、主な自主財源である市税が税源移譲の影響を除いては伸び悩んでおり、一方で、依存財源の中でも割合が大きい地方交付税が、国の見直しにより削減されている状況にあり、今後必要な行政サービスの水準をどのように確保していくのか大きな問題となっています。

## (2) どんな経費に使ったの？



## (歳出)

### ・ 義務的経費

「人件費」・・・市役所で働く職員の給料、退職金などの経費

「扶助費」・・・生活に困窮する人の保障や児童福祉などの経費

「公債費」・・・公共施設を建設するときの借入金の返済金

これらをまとめて、「義務的経費」と呼びます。合計1,249億円、昨年度より33億円、2.7%増加しています。歳出全体に占める割合で見ると59.7%と非常に高い割合を示しています。

「扶助費」の増加などが原因で、この義務的経費は、今後も増加していくと考えられます。

さらにこの義務的経費は、その性質上減らしにくいことから、このまま歳入が増えなければ、ほかの分野へ回す経費が減ることになりますので、財政運営上、大きな問題の一つとなります。

### ・ 投資的経費

道路、公園、学校などを建設する経費をまとめたものです。

平成19年度の決算は249億円ですが、2年連続で増加し、前年と比べると+9億円、+3.4%となっています。これは、18年度にあった総合保健福祉センターの用地取得は終了しましたが、熊本城本丸御殿整備が最終年度であったことや、新土河原出水線や野口清水線等街路事業が進捗したことによるものです。

・ **その他の経費**

合計で、593億円昨年度より11億円、2.0%増加しています。

繰出金 180億円

(一定のルールによる一般会計の負担や特別会計の収入が足りない分の補てんなどです)

物件費 211億円

(市の施設を管理する経費(燃料など)や物品の購入などがこれにあたります)

補助費等 141億円

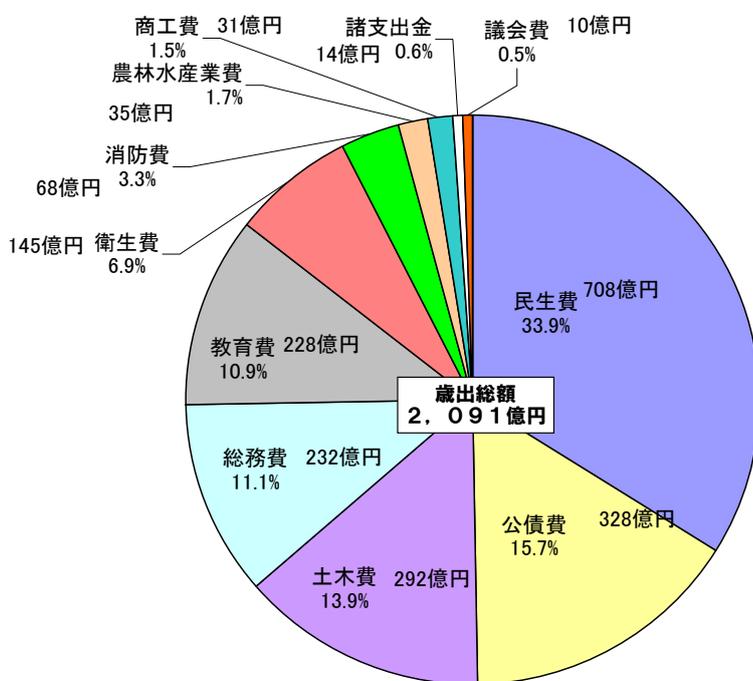
(負担金や各種団体への補助金、損失補償などがこれにあたります)

**(3) どのような目的に使ったの？**

これからの紹介は少し視点を変えて、どんな目的に使ったか、代表的なものに加え、新規事業や拡充を図ったものをまとめてみました。市の仕事が、よりイメージしやすくなると思います。

構成比では民生費が一番大きく、このうち6割強が扶助費(生活に困窮する人の保障や児童福祉などの経費)となっています。

使えるお金が年々減少しているなかでの「やりくり」を計画的かつ効率的に行いました。



( 総務関係 )

○戸籍・住民票等発行経費 8億円  
(市役所や市民センターで戸籍や住民票などの発行にかかった経費です)

○児童育成クラブ経費 4億円  
(児童育成クラブの運営にかかった経費です)

○選挙経費 5億円  
(参議院議員・県知事・県議会・市議会議員等の選挙にかかった経費です)

( 拡 充 ) 市民会館大規模改修経費 拡充額 3億円  
(平成18年度から2ヵ年総額18億円の事業費で空調設備や客席の改修等を行いました)



( 健康福祉関係 民生費と衛生費の一部 )

○生活保護費 179億円  
(生活に困窮する市民に対して、必要な援助をしました)

○私立保育所運営費 104億円  
(私立保育園の運営にかかった経費です 待機児童解消のために新たに2園開設しました)

○健康診査・予防接種事業 14億円  
(40歳以上の市民に対する健康診断や、インフルエンザなどの予防接種にかかった経費です)

( 拡 充 ) 乳児等医療費助成 拡充額 4億円  
(助成の年齢を小学校就学前までに拡大しました)



( 環 境 関 係 衛 生 費 の 一 部 )

○ごみ収集・処理経費 68億円  
(家庭ごみの収集や東西環境工場などの管理運営にかかった経費です)

○地下水保全経費 3億円  
(豊かな水資源を確保するため  
造林などを行いました)

○緑化推進経費 2億円  
(豊かな緑を守るため、  
樹木の保全管理などを行いました)



( 新 規 ) 埋立管理業務委託経費 8千万円  
(扇田環境センターにおける埋立ごみの管理業務を  
民営化しました)

( 農 林 水 産 業 関 係 )



○農業基盤整備経費 13億円  
(田や畑の水はけや道路の利便性がよくなるように整備しました)

○生産体制強化経費 2億円  
(農作物の生産量が増えるよう、農業用施設整備の補助を行いました)

○漁港改修経費 2億円  
(漁港・堤防の改修や、航路のしゅんせつなどを行いました)

( 拡 充 ) 「農とぴあ」推進経費 3百万円  
(地域の農業者や農業団体が消費者や市民と連携して  
地産地消をテーマに様々な交流事業を行いました)

( 商 工 ・ 観 光 関 係 )

○動植物園維持管理整備経費 11億5千万円  
(動植物園の維持管理・施設整備にかかった経費です)

○観光客誘致対策事業 5千万円  
(熊本市の観光資源をPRし、観光客の誘致を図りました)

○商店街活性化対策事業 3千万円  
(商店街の共同事業にかかる経費を補助しました)



○熊本城復元整備経費 16億円  
(平成20年4月の一般公開に向けて  
本丸御殿大広間の復元などの整備を行いました)



( 拡 充 ) 熊本城築城400年祭開催経費 1億6千万円  
(築城400年を迎えた熊本城を舞台とした様々な  
催事を展開しました)

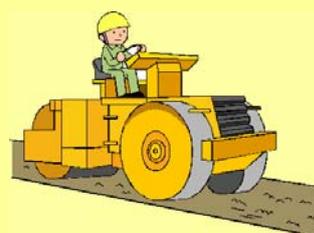
( 土 木 関 係 )

○道路維持・整備経費 100億円  
(新しく道路を造ったり、壊れたところを補修したりしました)

○市営住宅建設経費 14億円  
(市営住宅の新設や建替を行いました)

○公園施設整備・維持補修経費 12億円  
(公園の整備や除草・清掃にかかった経費です)

( 拡 充 ) 地方バス路線維持費助成 2億円  
(赤字路線バスの運行に対して  
助成を行いました)



( 消 防 関 係 )

○消防車両整備経費 1 億円  
(高規格救急車2台や消防ポンプ車などを購入しました)

( 新 規 ) 平田出張所庁舎建設経費

6千万円

(熊本市南部地域の消防力の強化を目的として、平成20年2月1日に平田出張所を開設しました)



( 教 育 関 係 )

○小・中・高等学校の施設整備・維持補修経費 28億円  
(校舎・体育館の整備や施設の維持補修などにかかった経費です)

○社会体育施設整備・維持管理経費 13億円  
(スポーツ施設の整備や維持管理のためにかかった経費です)

○美術館・図書館・博物館維持管理経費 8億円  
(各施設を維持管理のためにかかった経費です)

( 新 規 ) 中学校組織強化経費

3千4百万円

(中学校内の諸問題の対応に教頭先生が専念できるよう、各中学校に非常勤講師を配置しました)



#### (4) 一般会計決算のまとめ

以上が、熊本市の一般会計の決算です。  
簡単にまとめると、次の通りになります。

熊本市は一般会計で、平成19年度の1年間、**2,126億円の収入**があり、**2,091億円**支出しました。

予定していたのに事業が完了できず、来年度へ持ち越した（繰越した）経費11億円を除くと、**24億円の黒字**になりました。

**歳入総額は、前年度に比べ35億円増加**しました。これは、国の三位一体の改革で、所得譲与税が廃止され41億円、地方交付税が25億円、税制改正により減税補てん特例交付金が廃止され23億、それぞれ減少したものの、国から地方への税源移譲が完了したこと等により、市税が56億円、投資的経費の事業費増等により国・県支出金や市債が53億円、前年度の収支がよかったことから繰越金が10億円増加したことによるものです。

**歳出総額は、前年度に比べて52億円増加**しました。職員給料等の人件費では436億円、生活に困窮している人への社会保障などが485億円かかりました。また、公共施設をつくるためにこれまで借りた額が2,713億円にものぼるので、その返済に328億円かかりました。

また、道路や公園などの社会資本の整備にも、私たちがより快適に生活できるよう、249億円充てました。

#### (5) 行財政改革推進計画の効果額

こういった厳しい財政状況の中、本市では、新しい熊本づくりに向けた「市政改革プラン」（「まちづくり戦略計画」及び「行財政改革推進計画」）を平成16年3月に策定し、「まちづくり」「行政改革」「財政健全化」について一体的な取り組みを進めています。

行財政改革推進計画の実施プログラムについては個々のスケジュールに従い取り組んでいます。

平成19年度における成果としては、計画で75.2億円の効果を見込んでいましたが、実際には94.8億円の効果を上げています。

## ○行財政改革推進計画効果額試算

### 【組織の改革（人件費関係）】

平成19年度計画効果額15.4億円に対し、実績額は19.5億円となりました。

中期定員管理計画に基づく職員数の削減と「熊本市アウトソーシング計画」の推進による民間委託や指定管理者制度導入に取り組みました。

### 【市民サービスの改革】

計画効果額2.5億円に対し、実績効果額は2.6億円となりました。受益者負担で、手数料改定の影響が見込みを下回ったものの、児童育成クラブ負担金で見込み以上の収入があり、概ね計画効果額と同水準となりました。

### 【税収等の確保】

19年度計画効果額4.2億円に対し8.8億円となりました。平成14年度との徴収率の差によって試算しており、市税については平成19年度91.88%（14年度に比べ1.88%改善）となりました。

### 【財政健全化】

19年度計画効果額30.7億円に対し、実績効果額は41.6億円となりました。未利用地の活用や事務事業のスクラップ・見直しが効果額の上乗せに寄与しました。

#### ・補助金の見直し

19年度決算効果額 団体運営費補助（19年度廃止6件、削減24件）  
6千3百万円

#### ・未利用地の活用

19年度決算効果額 19年度土地売払収入決算額 5.7億円

#### ・経常的な事務経費の削減

19年度決算効果額 13.9億円

#### ・事務事業のスクラップ

19年度決算効果額 21.4億円

## (6)まちづくり戦略計画への投入額

行財政改革の取り組みにより財政の健全化をはかりつつ、本市のまちづくりの重点施策である「3つのターゲット」

- 1 良好な環境を未来に引き継ぐまち
- 2 子どもたちが健やかに成長するまち
- 3 人々が集う元気なまち

を中心に人員・財源の戦略的かつ効率的な投入を行いました。

### 平成19年度決算まちづくり戦略掲載事業への投入額

まちづくり戦略計画に掲載された事業のターゲットごとの平成19年度決算額は以下のとおりです。

#### ターゲット1 良好な環境を未来へと引き継ぐまち 13.7億円

〈主な事業〉

水源かん養林整備経費	8千8百万円
資源物等再資源化推進経費	3.5億円
地方バス路線維持助成	2.0億円

#### ターゲット2 子どもたちが健やかに成長するまち 254.2億円

〈主な事業〉

私立保育所運営経費	102.1億円
乳児等医療特別給付費	14.7億円
少人数学級関係経費	2.9億円

#### ターゲット3 人々が集う元気なまち 37.8億円

〈主な事業〉

九州新幹線建設促進経費	4.0億円
本丸御殿復元整備経費	10.4億円
市民会館大規模施設整備経費	10.6億円



## (7)熊本市財政の中期見通し ～「さらなる財政健全化」を目指して～

### これまでの経緯

平成16年3月に「行財政改革推進計画」を策定した後、国の「三位一体改革」の全体像が示されたこと、九州新幹線全線開業が2年前倒しで決定されたこと及び国民健康保険会計の累積赤字解消のため「国保財政健全化10カ年計画」に取り組むこととしたこと等様々な状況変化があったため、中期的な財政試算として平成18年度から22年度の5カ年の試算を行い、平成17年5月に「さらなる財政健全化に向けて」を公表しました。

また、そこで見込まれた収支不足額を解消する財政健全化の具体的方策をまとめ、平成17年12月には「さらなる財政健全化の方針」(素案)として公表、市議会、市民の方々のご意見をいただきました。

さらに、それらのご意見とあわせ、国の「三位一体の改革」や平成20年度地方財政計画に沿った収支の見通し、富合町との合併などを踏まえ、平成20年3月に「熊本市財政の中期見通し」を策定しました。

国における歳出見直しや地方分権の推進の中で、地方交付税改革は今後とも続くものと考えられます。しかしその動きを的確に予測することは難しいため、この見通しにおいては地方交付税と臨時財政対策債の合計額が平成21年度以降約3.5%ずつ削減されることとして試算しています。

「熊本市財政の中期見通し」

項目	19年度			20年度			伸率	21年度	伸率	22年度	伸率	23年度	伸率
	熊本市	富合町	合計	熊本市	富合町	合計							
市(町)税	910	7	917	927	7	934	1.9	930	△ 0.4	943	1.4	954	1.2
地方交付税	282	11	293	287	11	298	1.7	295	△ 1.0	326	10.5	315	△ 3.4
市(町)債	215	2	217	212	4	216	△ 0.4	241	11.5	197	△ 18.3	173	△ 12.2
うち臨時財政対策債	46	1	47	43	1	44	△ 6.4	43	△ 2.3	0	皆減	0	
うち通常債等	169	1	170	169	3	172	1.2	198	15.1	197	△ 0.5	173	△ 12.2
その他	691	27	718	657	29	686	△ 4.5	684	△ 0.3	685	0.1	691	0.9
うち国県支出名	378	3	381	363	3	366	△ 3.9	385	5.2	410	6.5	416	1.5
うち譲与税・交付金等	110	2	112	110	2	112	0.0	112	0.0	108	△ 3.6	108	0.0
その他	203	22	225	184	24	208	△ 7.6	187	△ 10.1	167	△ 10.7	167	0.0
計(A)	2,098	47	2,145	2,083	51	2,134	△ 0.5	2,150	0.7	2,151	0.0	2,133	△ 0.8
〔歳出〕													
項目	19年度			20年度			伸率	21年度	伸率	22年度	伸率	23年度	伸率
	熊本市	富合町	合計	熊本市	富合町	合計							
義務的経費	1,254	16	1,270	1,247	15	1,262	△ 0.6	1,254	△ 0.6	1,243	△ 0.9	1,264	1.7
人件費	441	7	448	436	7	443	△ 1.1	433	△ 2.3	432	△ 0.2	433	0.2
扶助費	485	4	489	489	4	493	0.8	503	2.0	515	2.4	527	2.3
公債費	328	5	333	322	4	326	△ 2.1	318	△ 2.5	296	△ 6.9	304	2.7
投資的経費	230	18	248	219	22	241	△ 2.8	304	26.1	309	1.6	291	△ 5.8
その他の経費	599	13	612	614	13	627	2.5	582	△ 7.2	585	0.5	578	△ 1.2
その他	417	9	426	459	10	469	10.1	432	△ 7.9	429	△ 0.7	422	△ 1.6
繰出金	182	4	186	155	3	158	△ 15.1	150	△ 5.1	156	4.0	156	0.0
計(B)	2,083	47	2,130	2,080	50	2,130	0.0	2,140	0.5	2,137	△ 0.1	2,133	△ 0.2
収支(A)-(B)	15			4			4	10	14	0			

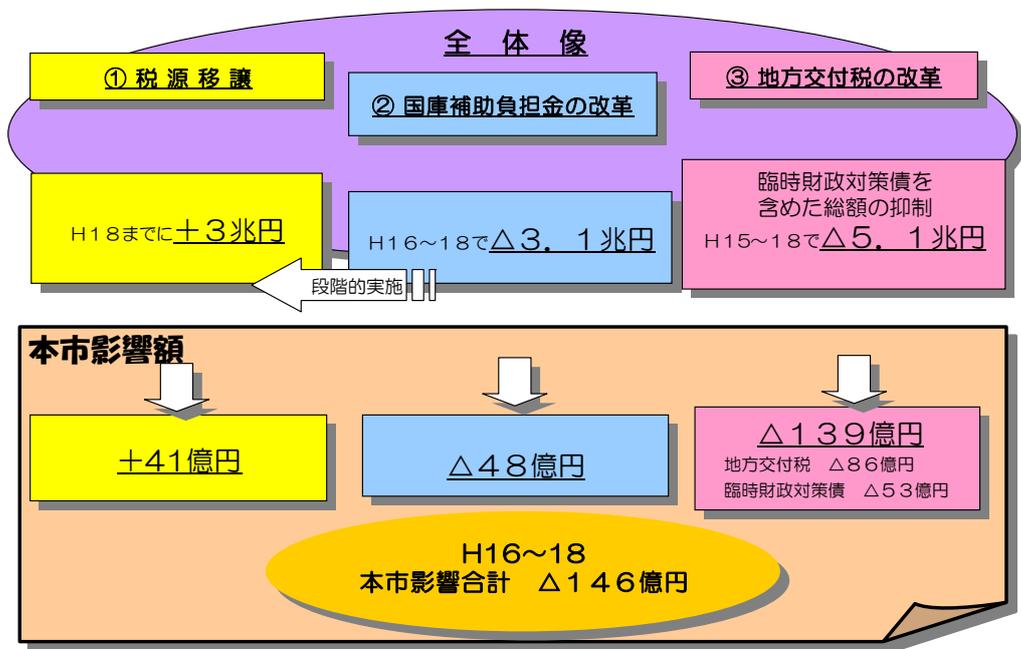
この中期見通しで各年度の単年度ごとの収支を見ると、平成23年度までの全ての年度において、黒字又は収支均衡となります。

もしも、収支不足が発生した場合には、自治体の貯金にあたる財政調整基金（残高は平成19年度末で110億円）により賄える状況にあります。事業の重点化や経費節減などの対応に努め、基金を取り崩すことなく財政運営を行なっていきたいと考えているところです。

国の「三位一体」の改革ってなあに？

平成18年度までに実施された「三位一体の改革」とは、地方分権の理念に沿って、歳入・歳出両面で地方の自由度を高めて、地方が自らの支出を自らの権限、責任、財源において執行する割合を増やし、住民に必要な行政サービスを地方自らの責任で自主的、効率的に選択する幅を大きくすることを旨とするとともに、国・地方を通じた大幅な財源不足を圧縮するため、財政の健全化と持続可能な行財政システムの構築を目指し、地方にも行財政改革を促すものでした。国庫補助負担金の改革、地方への税源移譲、地方交付税の改革を大きな3つの柱としていることから「三位一体の改革」と呼ばれています。

本市の影響額は次のとおりです。



## 6 特別会計の決算

これからは、特別会計の決算について、ご説明します。

(以下の数字は項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります)

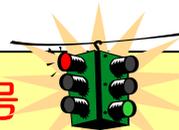
### (1) 国民健康保険会計

歳入 697億円 - 歳出 776億円 = 79億円の赤字

※ 「国民健康保険」は、病気をしてしても少ない負担で治療を受けられるように、主に加入者が払う保険料で支えられる仕組みです。平成19年度にこの制度に加入している市民は約24万人にのぼりました。

この会計は、一般会計から約65億円もの繰り入れを行っているものの、多額の累積赤字となっています。この赤字分は平成20年度分の保険料から「前借り」した状態となっています。

### ～ 国保会計赤信号 ～



熊本市の国民健康保険会計は、79億円の累積赤字を抱えています。

○累積赤字79億円という数字は、他都市でもほとんど類を見ない多額の赤字です。

○主な原因は、

- ①保険給付費の伸び
- ②保険料の滞納

○そこで

- ①保険給付費の抑制とそれに見合った保険料率の改定をどうするか
- ②滞納者に対してどのように取り組むか
- ③一般会計からどれだけ支援するか



※この累積赤字の解消と単年度の収支の改善を図るため、平成17年3月に「国保会計健全化10ヵ年計画」を策定し、国の医療制度改革等の影響を反映するため、平成19年度に見直しを行いました。

赤字解消のための具体策として・・・

- ・制度存続のための適正な保険料を目指すとともに、保険料の期限内納付や口座振替手続きの促進
- ・生活習慣病発病を予防し、医療費適正化を図る特定健診、保健指導を実施
- ・国県からの公費や一般会計からの繰入による財源の確保

等に取り組みます。

## (2)母子寡婦福祉資金貸付事業会計

歳入 3億円 - 歳出 1億円 = 2億円の黒字

- ※ 母子家庭に学費や生活費の一部などについて貸し付けを行う事業です。  
平成19年度には、425件（人）の貸付を行い、子育てや家事が大変で収入が少ない家庭の生活を援助しました。

## (3)介護保険会計

歳入 367億円 - 歳出 340億円 = 27億円の黒字

- ※ 平成12年度に制度化された「介護保険」は、高齢化が進み、自宅や施設で介護をしてもらうことが必要になってくる人が年々増えてきたため、これをみんなの負担で支える仕組みです。

この制度の被保険者となるのは、40歳以上の人で  
熊本市には約35万人いますが、この人たちが納める  
「介護保険料」と国・県・市町村からの支出金が主な  
財源となっています。

この会計は27億円の黒字となっていますが、国等からの支出金が6億円多く配当された分が含まれており、この分は平成20年度に清算を行うことになっています。



## (4)老人保健医療会計

歳入 581億円 - 歳出 588億円 = 7億円の赤字

- ※ この制度は、国民健康保険や社会保険など医療保険の加入者で、75歳以上の高齢者（法改正の経過措置により一部75歳以下の人も含む）や、65歳以上の一定の障がいがある人が対象です。

対象者にかかった医療費は、いろんな医療保険制度から集められる拠出金及び国・県・市からの支出金でまかなわれています。

この会計は赤字になっていますが、昨年に引き続き、国の予算の都合等で、熊本市に対する負担金が予定より少なく配分されたことによるものです。

平成20年度には清算されて7億円が入ってくる予定となっています。

#### (5) 桃尾墓園整備事業会計

歳入 4億6千4百万円 - 歳出 4億6千万円 = 4百万円の黒字  
翌年度への繰越 2百万円を差し引くと = 2百万円の黒字

- ※ 熊本市では、今後墓地が足りなくなることを見越して、平成14年度から東部地区の戸島町にある墓地公園を、13.4ヘクタール、4,385区画を拡張整備しています。整備後は、全体で29.2ヘクタール、9,929区画となる予定です。この整備経費は、この墓地を借りた人からの収入（使用料）と、借入金（市債）でまかなわれています。

#### (6) 食肉センター会計

歳入 5億9千万円 - 歳出 5億8千万円 = 1千万円の黒字

- ※ 熊本市の南熊本にある「食肉センター」では、私たちの食卓に安全で衛生的な食肉を流通させるために、牛、馬や豚などをと畜・解体しています。ここでかかる経費は、と畜にかかる手数料収入などでまかないますが、不足する分は一般会計から4億円の繰入金（補てん金）でまかないました。

#### (7) 産業振興資金会計

歳入 37億4千万円 - 歳出 37億2千万円 = 2千万円の黒字

- ※ 中小企業の経営者や農林水産業を営む人に、営業資金や農林水産業用の機械の購入経費について貸し付けを行う事業です。経営改善を目指す人たちのために役立ちました。

#### (8) 食品工業団地用地会計

歳入 1億5千5百万円 - 歳出 1億5千2百万円 = 3百万円の黒字

- ※ 熊本市の貢町・和泉町にある「フードパル熊本」は、県外からの企業誘致や、周辺が都市化した市内の企業が工場を移転したいという時の用地として活用するためのものです。この整備に関する経費は、その土地を企業が買ったり借りたりしたときに支払う経費でまかなわれています。

#### (9) 競輪事業会計

**歳入 223億円 - 歳出 215億円 = 8億円の黒字**

※ 熊本市の水前寺に競輪場がありますが、この会計は、収入の一部を「一般会計」に繰り出して（補てんして）います。この繰出金も市税と同じく、私たちの生活を支えるいろいろな事業に使われています。

熊本市では昭和25年からこの事業を開始し、平成19年度には一般会計に7億円を繰り出しました。これまでの繰出金の合計は636億円にものぼり、市の財政運営を助けてきました。

しかし、最近では長引く不況の影響などにより、売上げが伸び悩んでいます。

#### (10) 地下駐車場事業会計

**歳入 7億円 - 歳出 7億円 = 差し引き0**

※ 「辛島公園地下駐車場」の管理運営経費です。

管理運営費及び建設時の借入金の返済は、主に駐車場料金収入と一般会計からの繰入金（補てん）でまかなわれています。

近年、中心市街地に民間の駐車場が多くできたため、利用が減少しており、平成19年度には37万5千台の利用がありましたが、一般会計からの繰入金は4億5千万円となりました。

#### (11) 公共用地先行取得事業会計

**歳入 5千万円 - 歳出 5千万円 = 差し引き0**

※ 公共施設の建設などの際に、必要な「土地」を先立って確保するために、建設年度より前に購入するための会計です。そのための経費は、借入金でまかなわれます。

## (12)西部第一土地区画整理清算会計

歳入 1百万円 - 歳出 1百万円 = 差し引き0

- ※ 平成15年度までに西部第一土地区画整理事業が完了しましたが、土地区画整理事業の換地設計上、従前の土地の価値と、区画整理後の土地の価値をすべて一致させることは技術的に困難です。この会計では、その若干の不均衡を金銭で清算するのにかかる経費をまとめています。

## (13)熊本駅西土地区画整理事業会計

歳入 34億4千万円 - 歳出 28億6千万円 = 5億8千万円の黒字  
翌年度への繰越 4億7千万円を差し引くと = 1億1千万円の黒字

- ※ 熊本駅周辺の良い居住環境を創出するため、熊本駅の西側で土地区画整理を行っています。平成16年度に策定した換地計画を基に事業の早期完了を目指して事業を進めています。九州新幹線鹿児島ルートが全線開業する平成23年春までには、新幹線口となる西口駅前広場や結節する道路等の整備を行います。



## (14)熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計

歳入 17億6千万円 - 歳出 15億8千万円 = 1億8千万円の黒字  
翌年度への繰越 1億7千万円を差し引くと = 1千万円の黒字

- ※ 九州新幹線鹿児島ルートの全線開業を視野に、熊本駅の正面に位置する東A地区の土地利用の増進を図り、新しい熊本駅前地区にふさわしい賑わいと都市環境の創出を目指して再開発事業を行っています。平成23年度末の完了を目指して事業を進めています。

(15)水洗便所改造資金貸付事業会計

**歳入 6千万円 - 歳出 5千万円 = 1千万円の黒字**

※ この事業は、下水道処理区域内のくみ取り式便所を水洗便所に改造したり、浄化槽を公共下水道へ切替えるための費用を貸し付ける事業です。平成19年度は207件の貸付を行いました。

(16)奨学金貸付事業会計

**歳入 1億円 - 歳出 1億円 = 差し引き0**

※ この事業は、経済的理由で高校や大学などに修学することが困難な家庭に対し、必要な学資について貸付を行う事業です。平成19年度は、244人に貸付を行いました。

## (17) 特別会計決算のまとめ

以上が、特別会計の決算でした。  
簡単にまとめると、以下のようになります。

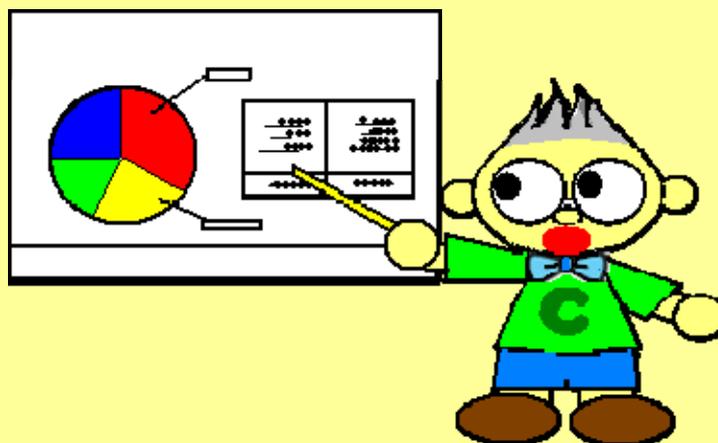
これまで紹介した16の特別会計の決算について、平成19年度にかかった経費をすべて合計すると、

**歳入 1,982億円 - 歳出 2,023億円 = 41億円の赤字**  
翌年度へ持ち越す（繰り越す）経費6億円を差し引くと、

**47億円の赤字**

になります。これは、昨年に引き続き国民健康保険会計の赤字が大きかったことによるものです。

他の会計では、一時的要因で赤字となりました老人保健医療会計を除き、差し引きゼロか黒字の決算となっています。



## 7 一般・特別会計の決算（連結）

「2 会計とは？」で説明した通り、特別会計は、「原則的には、かかった経費が保険料や使用料などの入ってくるお金でまかなわれる事業」をまとめた財布であり、一般会計と財布を別にしています。しかし、国民健康保険会計のように、一般会計から多額の資金（繰入金）を補てんしないとその事業が遂行できない事業があるため、会計間で資金のやりとりが行われています。

P16・27で示した一般・特別会計の決算は、会計間の資金のやりとりを考慮せず、単純に足し合わせた金額を集計しており、実際の収入・支出より大きい数値となっているため、ここでは、P30のように、会計間のやりとりを調整したうえで、一般・特別会計を「連結」させ、**純粋な収入支出の合計**を紹介します。

OP1の決算は、

**歳入 4,108億円 - 歳出 4,114億円 = 6億円の赤字**

翌年度へ持ち越して使う経費の17億円を差し引くと・・・

**23億円の赤字**となります

○会計間の繰入・繰出を除いた純粋な収入・支出の合計は、

**歳入 3,904億円 - 歳出 3,910億円 = 6億円の赤字**

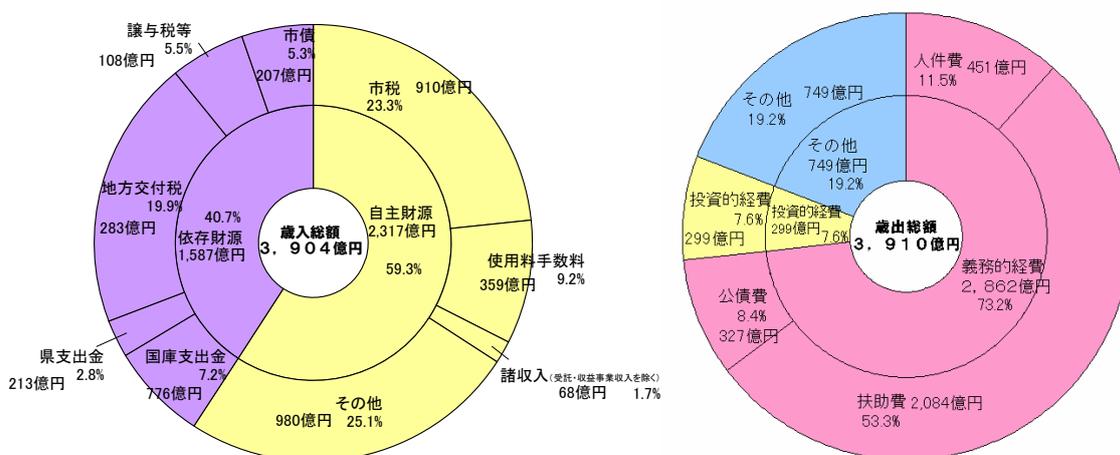
翌年度へ持ち越して使う経費の17億円を差し引くと・・・

**23億円の赤字**となります

このように歳入、歳出とも204億円少なくなっていますが、その数値が同額のため、収支には影響ありません。主な内訳は、

国民健康保険会計への繰出	65億円	地下駐車場事業会計への繰出	5億円
介護保険会計への繰出	50億円	東A再開発事業会計への繰出	1億円
老人保健医療会計への繰出	45億円	食肉センター会計への繰出	5億円
競輪事業からの繰入	7億円		などです。

連結した決算の歳入・歳出の状況は、次の円グラフのとおりです。



( 歳 入 )

P6の円グラフ(一般会計)と比較すると、自主財源の占める割合が、6.1%増加(53.2%⇒59.3%)しています。

これは「国民健康保険会計」「老人保健医療会計」「介護保険会計」の保険料が、使用料・手数料として増加することなどが主な要因です。

市税だけでなく、保険料などのいろんな収入が、自主財源として使われています。

また、依存財源のうち、市債は、将来借入金の返済(公債費)として返すべき歳入ですが、その残高は一般会計では**2,713億円**と説明しました。連結した後の残高は、**2,823億円**となります。一般会計との差額のうち主なものは、

公共用地先行取得事業会計分	30億円
熊本駅西土地区画整理事業分	34億円
熊本駅前東A地区市街地再開発事業分	16億円

などがあります。

( 歳 出 )

P10の円グラフ(一般会計)と比較してみると「義務的経費」の占める割合が、13.5%増加(59.7%⇒73.2%)しています。

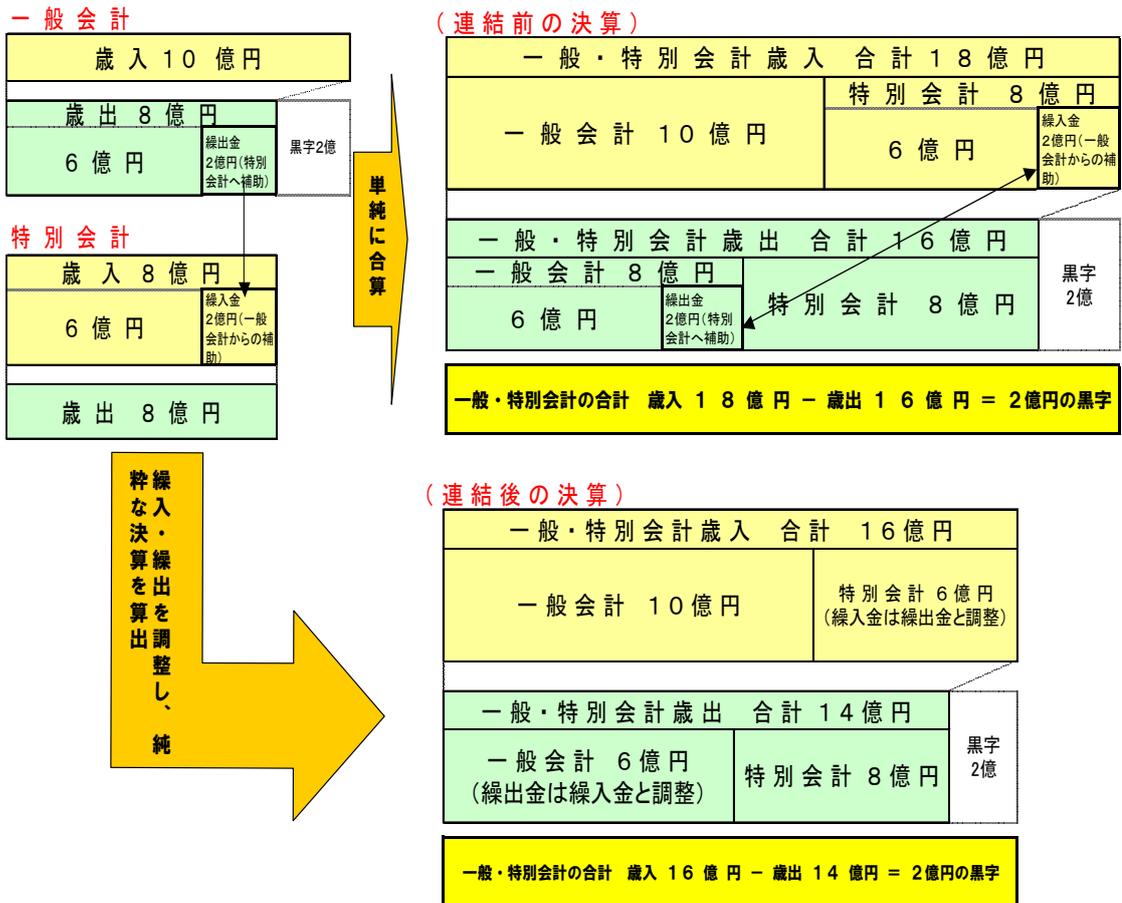
これは「国民健康保険会計」「老人保健医療会計」「介護保険会計」の医療費支払や介護給付費等が、扶助費として増加したためです。

義務的経費の割合が増えると、他のことにまわすお金が減ると前に説明しました。一般・特別会計を合計すると、さらにやりくりが厳しくなっている状況がわかると思います。

( 参 考 )

～ 会計間の資金のやりとりを調整し、一般会計と特別会計を連結させたイメージ ～

※わかりやすくするために少額で表示しています。イメージであり、実際の決算額とは一致していません。



## 8 公 営 企 業 会 計 の 決 算

次に、公営企業会計の決算について、ご説明します。

その前に、公営企業会計の歳出には「減価償却費」という現金の支出を伴わない経費が計算に入っており、これまで説明した「一般会計」と「特別会計」とは決算のルールが若干違うため、補足説明します。

例えば、建物などは、時の経過などによって古くなり、その価値が減っていくと考えられます。つまり、1,000万円で建設した建物が20年もつとしたら、毎年50万円ずつ価値が減少するため、その減少分も費用として計算に入れるという考え方で、一定のルールによって算出されたのが「減価償却費」です。エンピツなどのように値段が安かったり、長い間もたないものは、この計算に入れません。

公営企業会計では「地方公営企業法」という法律に基づき、減価償却費などの現金の支出を伴わない経費が、計算に入っています。

ここでは、一般会計、特別会計との比較がしやすいように「減価償却費」などの現金の支出を伴わない分を差し引き、支出しなかったとみなして、実際の黒字赤字がどのくらいあるのかをみていきます。

### (1) 病院事業会計



**歳入 126億円 - 歳出 133億円 = 7億円の赤字**  
現金の支出を伴わない経費 11億円を差し引くと・・・  
**歳入 126億円 - 歳出 122億円 = 4億円の黒字**

※市民病院の運営にかかる経費です。4億円の黒字となり、平成19年度末で累積の赤字は15億円となりました。一般会計からの繰入は9億円になっています。平成19年度、市民病院（市立産院、芳野診療所を含む）では17万5千人の入院患者と、26万1千人もの外来患者に対し、治療を行いました。

### (2) 下水道事業会計

**歳入 407億円 - 歳出 443億円 = 36億円の赤字**  
現金の支出を伴わない経費 58億円を差し引くと・・・  
**歳入 407億円 - 歳出 385億円 = 22億円の黒字**

※下水道の整備や維持管理は、汚水进行处理するためだけでなく、地下水を汚染から守ったり、大雨のときスムーズに排水を行う役割があります。歳入は、下水道料金や国からの補助金、借入金のほか、一般会計からの出資金が14億円、負担金が58億円となっています。

### (3) 水道事業会計



歳入 170億円	－	歳出 249億円	=	<b>79億円の赤字</b>
現金の支出を伴わない経費 36億円を差し引くと・・・				
歳入 170億円	－	歳出 213億円	=	<b>43億円の赤字</b>
繰上償還(※2)の影響 歳入18億円、歳出61億円 を差し引くと・・・				
歳入 152億円	－	歳出 152億円	=	<b>差し引き0</b>

※私たちの生活に欠かせない、水道水を供給する事業です。水道局の職員の給料や、維持管理経費などのほとんどは、料金収入でまかっています。

歳入の大部分を占める水道料金は、130億円と、昨年より1億円ほど減っています。これは、私たち市民の「節水」に対する意識が広がっていることや、節水機器が普及したことにより水道の使用量が減ったことが主な要因と考えられます。

※2 繰上償還とは、建設事業のために借りた借金を前倒して返すことです。

### (4) 交通事業会計



・市営バス事業				
歳入 32億円	－	歳出 34億円	=	<b>2億円の赤字</b>
現金の支出を伴わない経費 3億円を差し引くと・・・				
歳入 32億円	－	歳出 31億円	=	<b>1億円の黒字</b>
・市電事業				
歳入 21億円	－	歳出 29億円	=	<b>8億円の赤字</b>
現金の支出を伴わない経費 3億円を差し引くと・・・				
歳入 21億円	－	歳出 26億円	=	<b>5億円の赤字</b>

※市営バス、市電は「市民の足」として非常に役立っています。

しかし、マイカーの増加等の理由により、年々乗客が減ってきています。平成19年度末で累積の赤字は47億円となりました。

また平成19年度の一般会計からの補助金は14億円になっています。

交通局では、キャラクターカードの販売や、すべての人が乗り降りしやすい超低床ノンステップバスの追加購入、ホームページによりパソコンや携帯電話などから時刻表や路線を検索できるようにするなど、乗客を増やす努力をしています。

以上が公営企業会計の決算です。

## 9 財政健全化法

最後に、財政健全化法について、ご説明します。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、その一部が平成20年4月から施行されました。

夕張市の財政破たんのニュースを受け、市民の皆様の中には「熊本市は大丈夫だろうか？」と考えられる方もいらっしゃると思います。この法律は、夕張市のような地方自治体の財政破たんを未然に防ぐためのもので、健全かどうかの目安となる「健全化判断比率」（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債比率・将来負担比率の4指標）と「資金不足比率」を計算し、公表することを義務付けており、平成20年度決算からは、指標が一定基準を超える団体は赤字解消の計画を策定し、改善に取り組むよう定められています。その基準と熊本市の19年度決算での算定は以下の通りです。

健全化判断比率

指標名	熊本市算定 (19年度決算)	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.25%	40.00%
実質公債費比率	13.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	117.3%	350.0%	

健全化判断比率について、熊本市は基準に該当する指標はありません。

資金不足比率

会計名	将来負担比率 (19年度決算)	経営健全化基準
市民病院会計	-	20.0%
水道事業会計	-	
下水道事業会計	-	
交通事業会計	157.8%	
食肉センター会計	-	
食品工業団地用地会計	-	
熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計	-	

資金不足比率を見ると、熊本市は交通事業会計が基準に該当しています。20年度は経営健全化計画の策定は義務付けられていませんが、健全化への早急な取り組みが必要です。



以下、各指標の簡単な定義と、熊本市の状況について説明していきます。

## (1) 実質赤字比率

**実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした、実質赤字の標準財政規模に対する比率のことです。**

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ※ 一般会計等とは、概ね普通会計に相当する会計です。公営企業会計（水道事業会計等）、公営事業会計（国民健康保険会計等）以外の会計以外と一般会計をあわせたものです。
- ※ 標準財政規模とは、自治体が標準的な状態のときに収入されると見込まれる一般財源の規模のことです。税収入と普通交付税、臨時財政対策債を足した額に近いものです。

19年度、熊本市は一般会計等で26億円の黒字で、実質赤字がありませんので、「-」で標記されます。

## (2) 連結実質赤字比率

**連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率のことです。**

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$



熊本市は、国の定めた基準に基づいて計算すると、国民健康保険会計（P21）、交通事業会計（P32）について赤字が生じますが、他の会計の黒字で補っているために、全会計でも実質赤字は無く、「-」となります。

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率のことです。なお、平成19年度決算の数値は、平成17年度～19年度までの3ヵ年平均の値を使用します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金・準元利償還金}}{\text{標準財政規模}}$$

- ※ 元利償還金とは、市債（P7参照、市の借金）の返済金のことです。
- ※ 準元利償還金とは、公営企業の元利償還金に対する繰出金等のことです。



平成19年度決算において熊本市で算出した値は13.9%となりました。基準以下で健全といえます。

### (4) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことです。地方債現在高、債務負担行為による支払い見込額、公営企業への繰出金や退職手当の見込み等が含まれます。基金(貯金)の残高等はこの将来負担から控除されます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為による支払い見込} + \text{公営企業への繰出} + \text{退職手当支払い見込} - \text{基金残高} + \text{特定の歳入} + \text{普通交付税の一部 等}}{\text{標準財政規模}}$$

- ※ 債務負担行為とは、将来支払うこととなる限度額をあらかじめ議決を受けて決めておくことです。ここでは、公債費（元利償還金）と同じような意味を持つことから将来の負担に加えられます。

平成19年度決算において熊本市で算出した値は117.3%となり、この比率についても基準以下で健全といえます。

#### (5) 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{事業の規模（営業収益）}}$$

- ※ 流動負債とは、負債のうち支払期限が1年以内に到来するもので、具体的には一次借入金・未払金等のことです。
- ※ 流動資産とは、短期間のうちに現金化できる支払手段となりやすい資産、具体的には現金・普通預金等のことです。

各公営企業の数値はP33のとおりです。交通事業会計について、国の定める経営健全化基準を大きく上回っています。一年間の営業収入を大きく超える資金の不足を抱えている状態で、早急な健全化への取り組みが必要です。



現在市役所の各部署では、平成16年3月に策定した「行財政改革推進計画」をもとに全庁的な改革を進めており、財政健全化に関しても、平成20年度までに達成すべき具体的な数値目標を掲げ、その達成に向けて日々取り組んでいます。

市民の皆様方一人一人にも共通認識を持っていただき、行政サービスという受益と税・保険料・使用料等の負担のバランスを考えていただきたいと考えております。

以下、第2部 決算の分析では、一般会計（他都市との比較では普通会計）について、さらに詳しい決算の分析を紹介いたします。



# 第2部



決算の分析

# 1 平成19年度決算

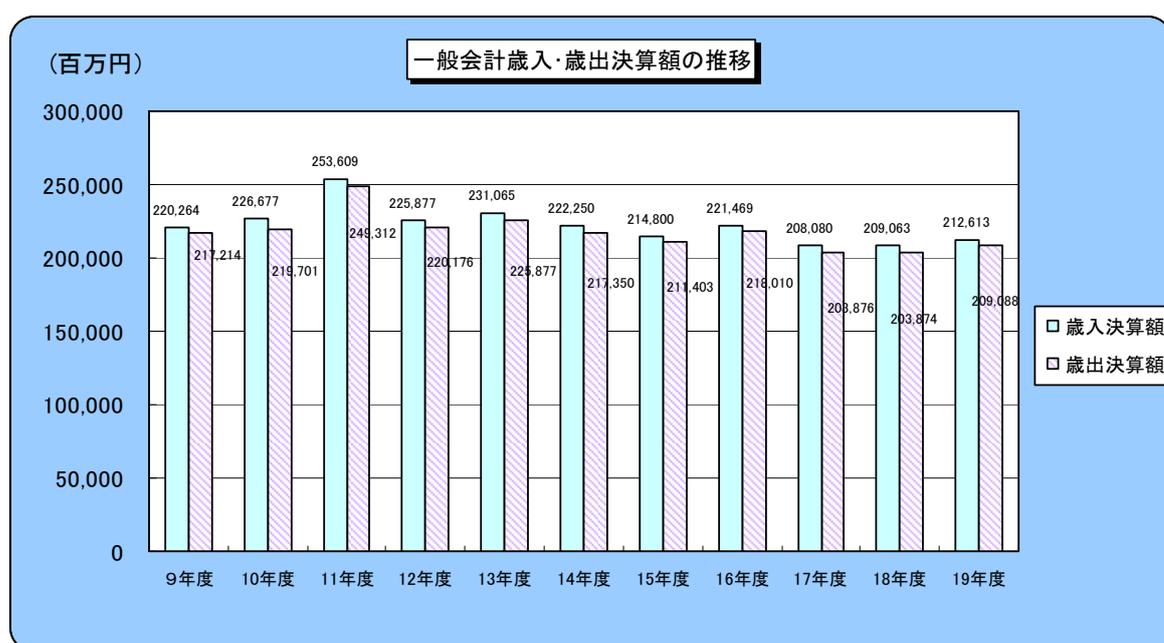
## (1) 歳入・歳出決算の推移

本市の財政は、歳入面では自主財源と依存財源がほぼ均衡した状況であり、主な自主財源である市税が伸び悩み、依存財源の大半を占める地方交付税が、国の見直しにより削減されていく一方、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費が増加しています。従いまして、財政の運営上はこれまで以上に事業の選択と集中を進めていく必要があります。

一般会計決算規模の過去10カ年をみると、平成9年度と平成19年度を比較すれば、歳入で3.5%、歳出で3.7%減少しています。

特に、平成11年度が突出していますが、これは効率的な財政運営のため、高利率の市債を借り換えにより繰上償還したこと等の特殊要因により、決算規模が一時的に膨らんだものです。

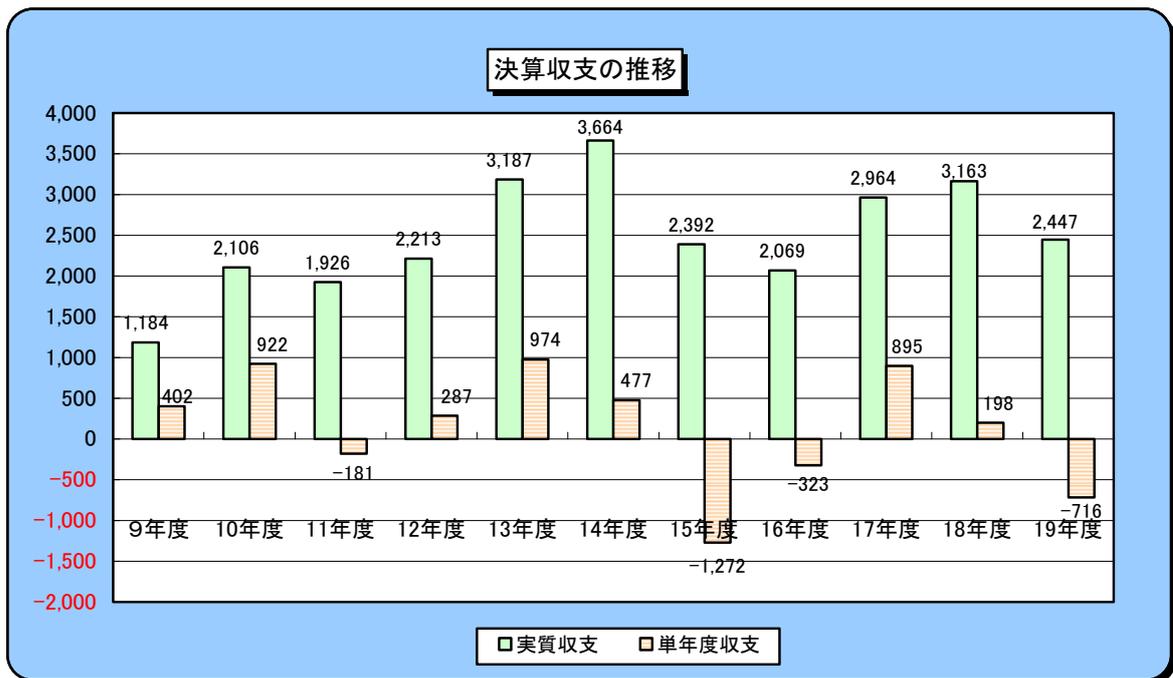
平成19年度の歳入については前年度比1.7%増の2,126億円、歳出については前年度比2.6%増の2,091億円で、平成13年度以降の緩やかな減少傾向から一転して増加しました。これは、三位一体の改革により、税源移譲が行われたためです。



## (2) 決算収支の推移

一般会計決算収支の推移をみると、歳入と歳出の差から翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支では、継続して黒字を確保しています。

ただ、平成19年度決算においては、実質収支から前年度の実質収支（繰越金）を差し引いた単年度収支において、地方交付税や地方譲与税、臨時財政対策債などの減が歳出の減よりも大きく、赤字となっています。



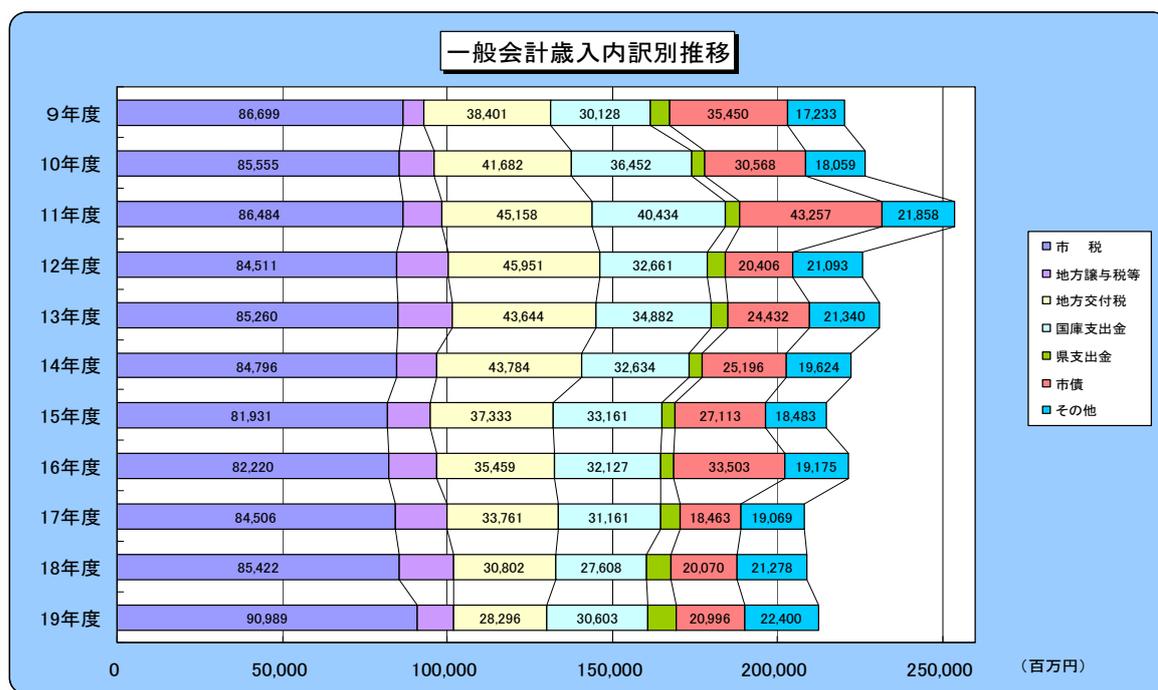
### (3) 歳入

#### ① 歳入内訳の推移

歳入内訳の推移をみると、歳入全体に占める構成比が第1位である市税は近年、景気低迷等の影響等から減少傾向が見られたものの、平成19年度においては、定率減税の縮小、三位一体改革による税源移譲といった個人市民税の税制改正による影響や、家屋の新增築の影響等により固定資産税が増加し、全体として増加しました。

また地方交付税は、三位一体の改革の影響により、平成12年度のピーク時に比べて、177億円、38.4%も減少しています。

一方、市債は、平成7年度と平成11年度、平成16年度、平成18年度が一括償還や借換等の特殊要因により伸びていますが、これらを除けば、借入抑制基調の中で次第に減少しており、平成19年度も、\*臨時財政対策債（46億円）及び借換債である財政健全化対策債（14億円）を除くと、実質、149億円となり前年（実質150億円）と比較して減少しています。



#### 【用語解説】

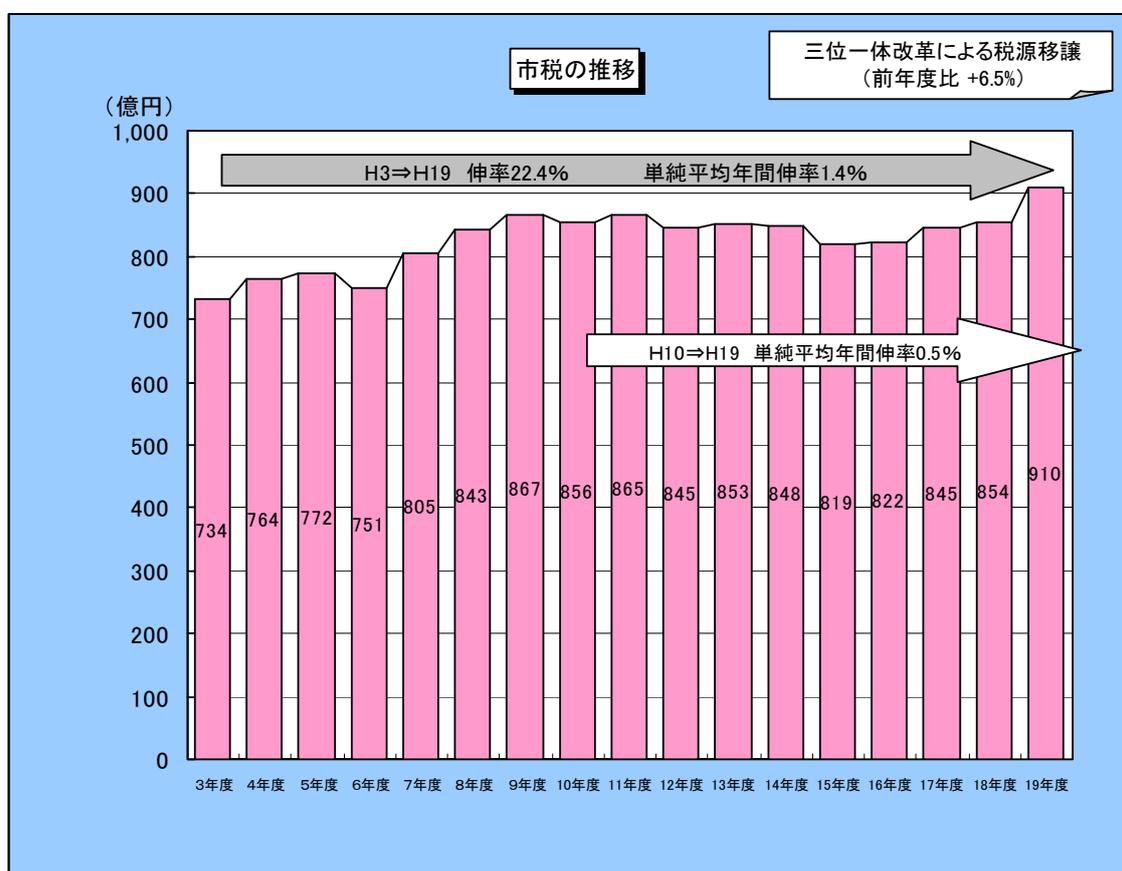
##### \*臨時財政対策債

地方交付税の財源不足の一部について、これまで交付税特別会計借入金により措置していたものを、平成13年度から国と地方が折半して補てんすることとなり、国負担分については国の一般会計からの加算により、地方負担分については特例となる地方債により補てんしています。この特例となる地方債のことを臨時財政対策債といいます。なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

## ② 市税の推移

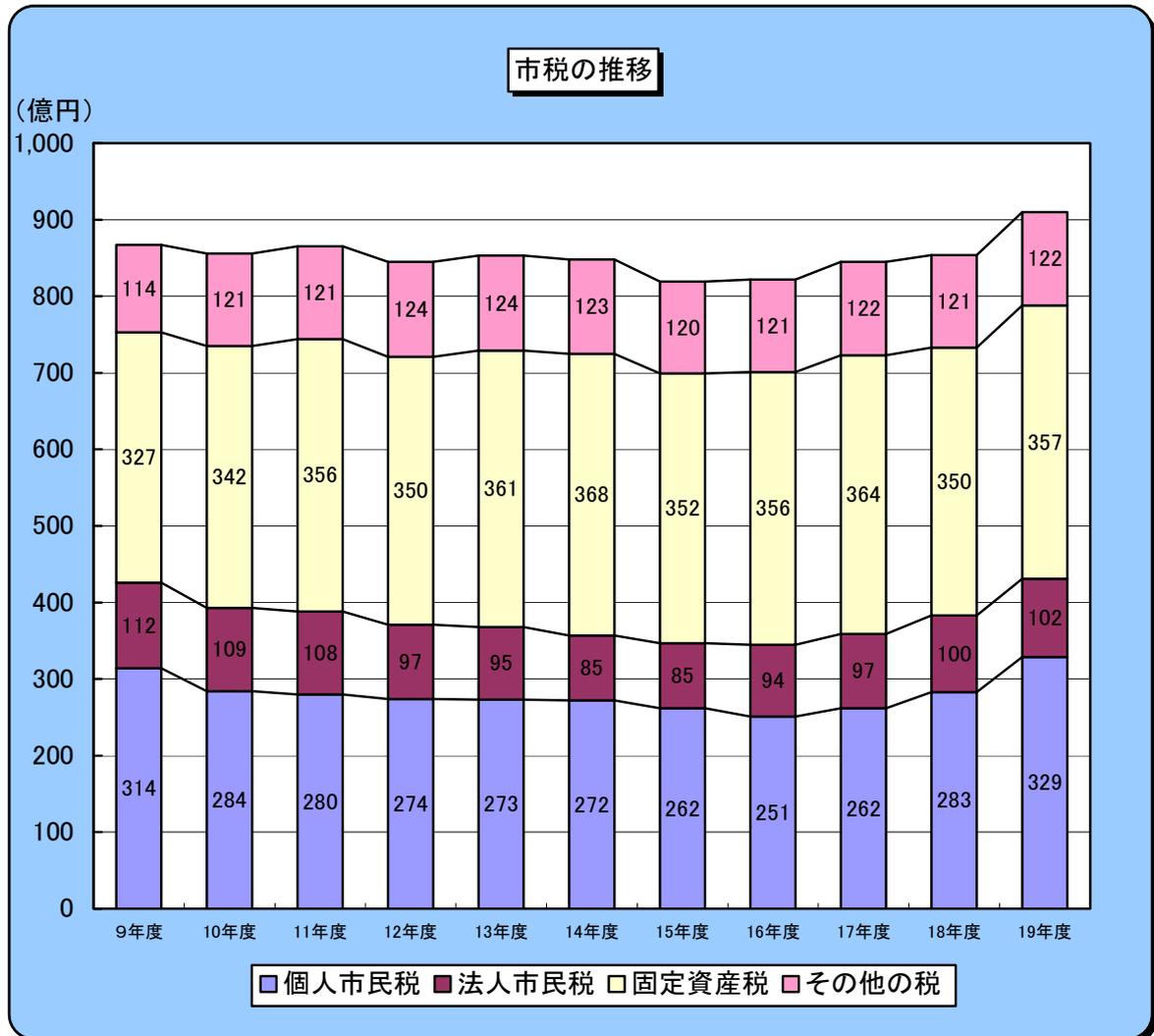
市税収入は、飽託郡の4町合併直後の平成3年度は734億円で、その後不況の影響で伸び率は鈍化し、平成6年度は減税の影響で対前年度△2.7%となりましたが、その後回復し、平成9年度には867億円で達しました。

その後、平成10年度に景気後退の影響で△1.3%となった後は低調となっていました。平成19年度は税制改正の影響で対前年度で6.5%と上昇し、過去最高の910億円となりました。



また、平成19年度の市税収入の内訳をみると、定率減税の縮小及び三位一体改革による税源移譲といった税制改正により個人市民税が増加したことや、家屋の新增築の影響等により固定資産税が増加したことなどにより、前年度に比べ、総額で約56億円の増収となりました。

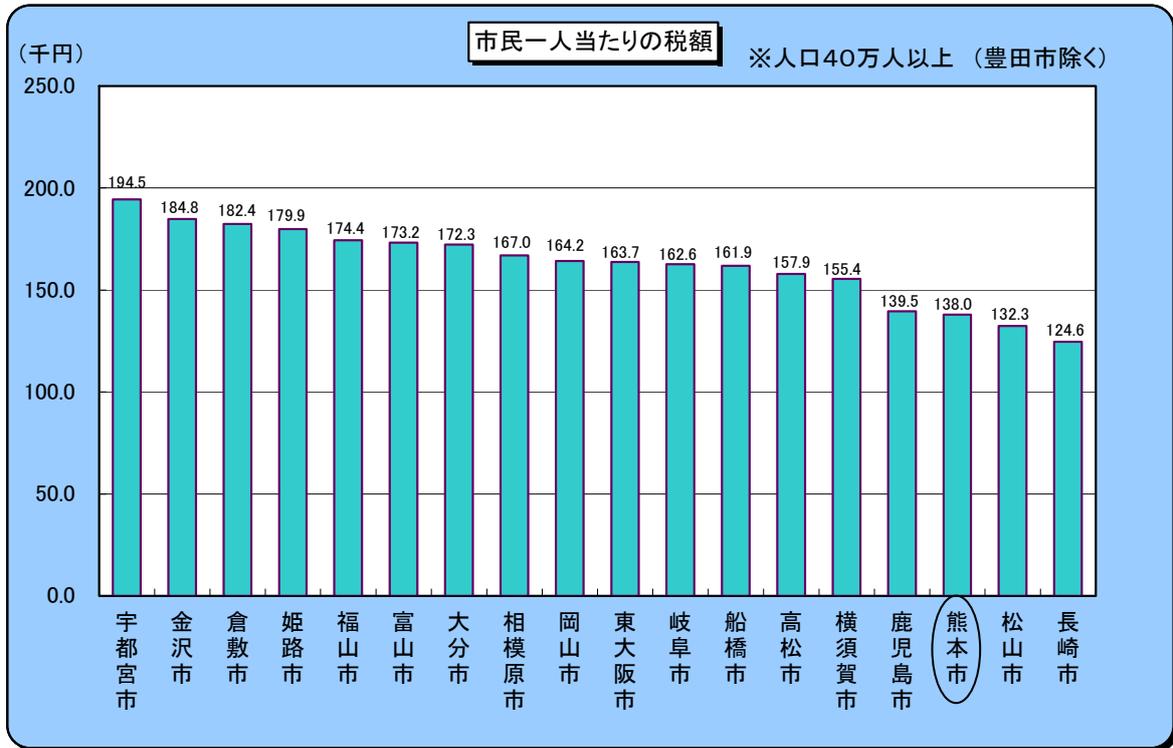
(平成9年度 86,699百万円→平成19年度90,989百万円 1.05倍)



### ③ 市民一人当たりの税額の状況

市民一人当たりの税額は138千円（H18：130千円）であり、中核市（うち人口40万人以上を抜粋（豊田市除く）以下同じ。）18市中第16位の低い金額となっており、本市の担税力の弱さが見受けられます。

（H20. 3. 31現在 住民基本台帳人口 659,395人）

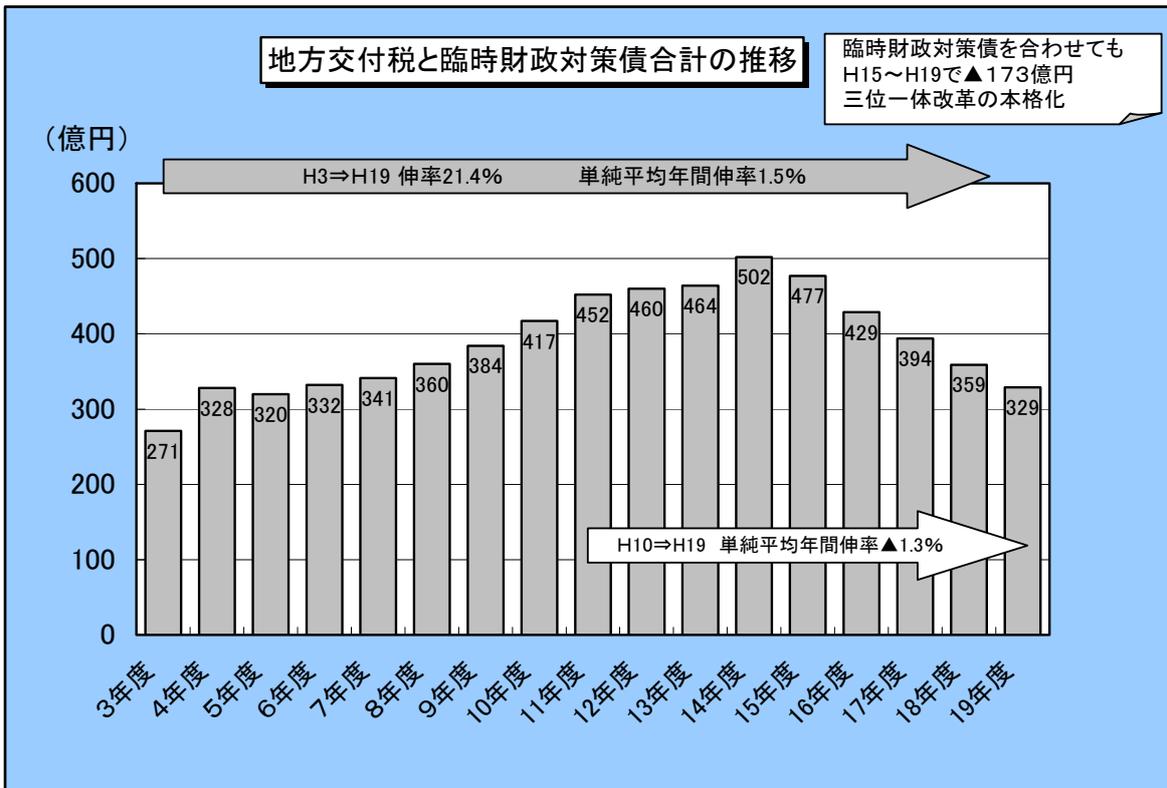
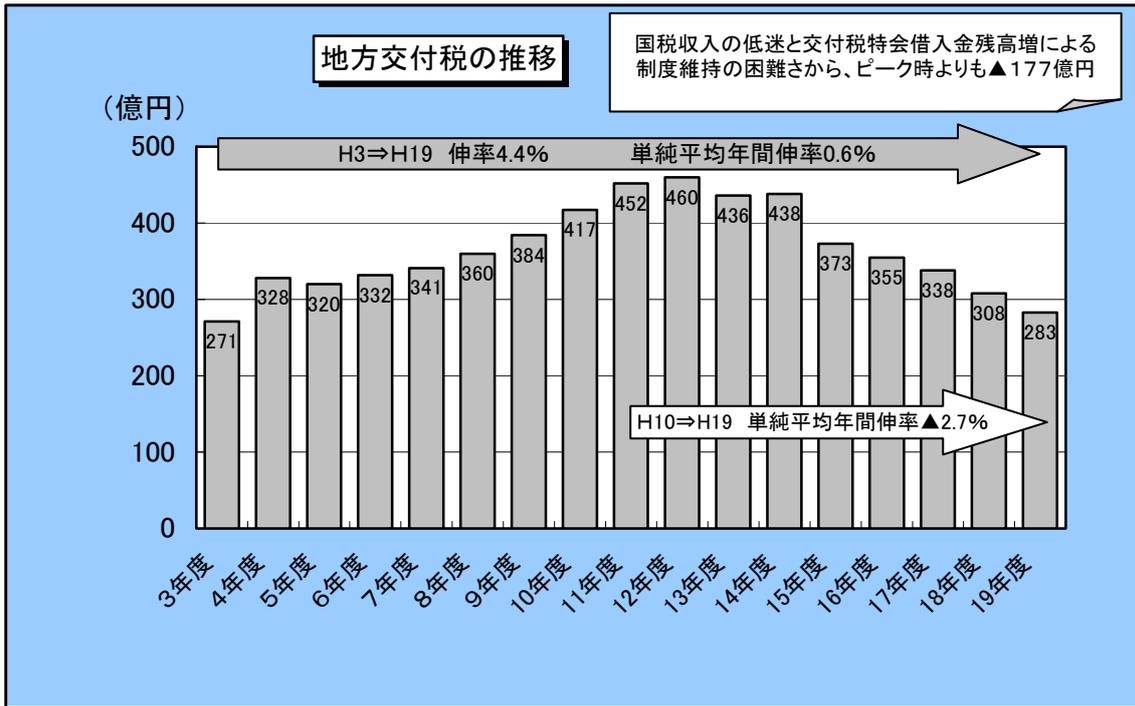


### ④ 地方交付税の推移

地方交付税及びその補てん策である臨時財政対策債については、市税を補うという性格から市税の伸び悩みの中で、平成3年度271億円から、平成14年度502億円と1.8倍以上になるなど非常に大きい伸びを示していました。

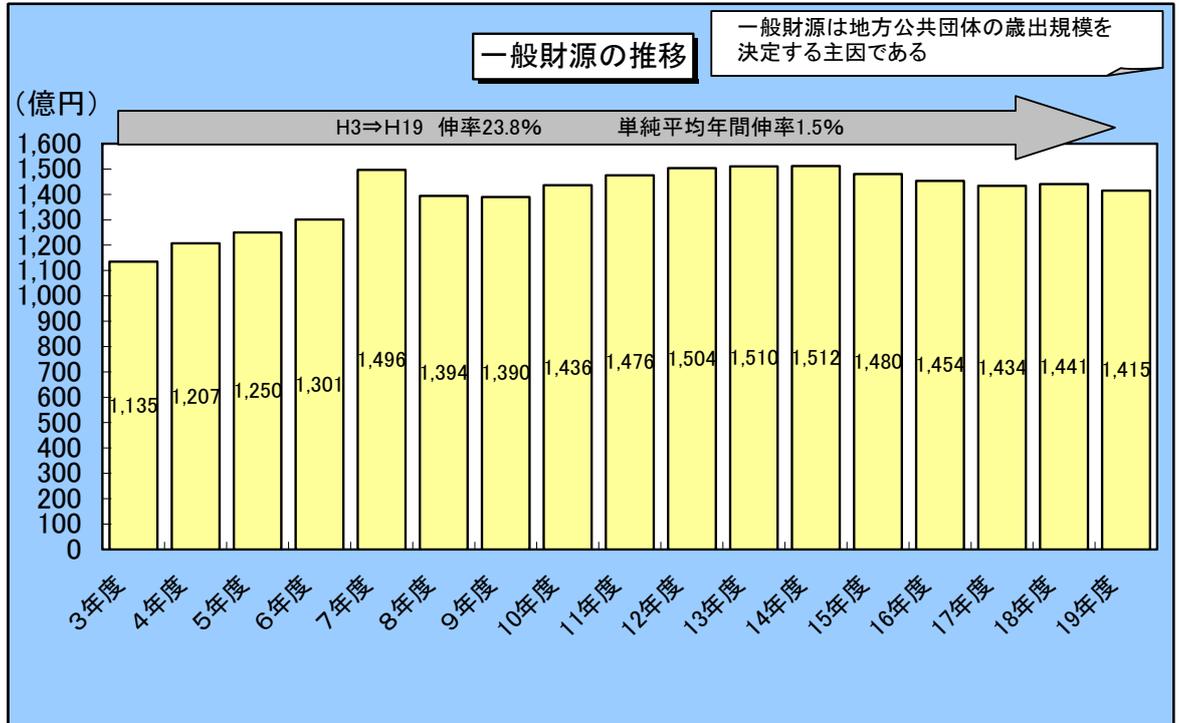
ただ、地方交付税の原資となるべき国税収入が低迷し、その補てん財源としてきた国の地方交付税特別会計の借入金残高が増加したことから、平成13年度から財源不足分を国の一般会計からの補てんと地方自らの借金である臨時財政対策債で埋め合わせをする制度が導入され、地方交付税は減少傾向に転じました。

加えて、近年では国の「三位一体の改革」の影響から、地方交付税は大幅に減少し、臨時財政対策債を加えた合計でもピーク時だった平成14年度と比べ平成19年度は△173億円の減収となっています。



## ⑤ 一般財源の動向

一般財源とは、財源の用途が特定されない、どんな経費にも使用することができる歳入のことをいい、市税や地方交付税等がこれにあたります。



地方公共団体の歳出規模を決定する主因である一般財源の規模ですが、市税が対前年度マイナスになるときは、地方交付税がそれを補う機能を果たしてきたため、平成3年度から平成19年度までの間、単純平均年間伸び率は1.5%と伸びているものの、近年では、平成15年度以降平成17年度まで連続して対前年度マイナスになっており、平成18年度は市税の増収などの影響により、前年度と比べ、0.5%増加したものの、平成19年度は再び減少(前年度比△1.8%)に転じ、ピーク時の平成14年度と比べると、△97億円となっています。

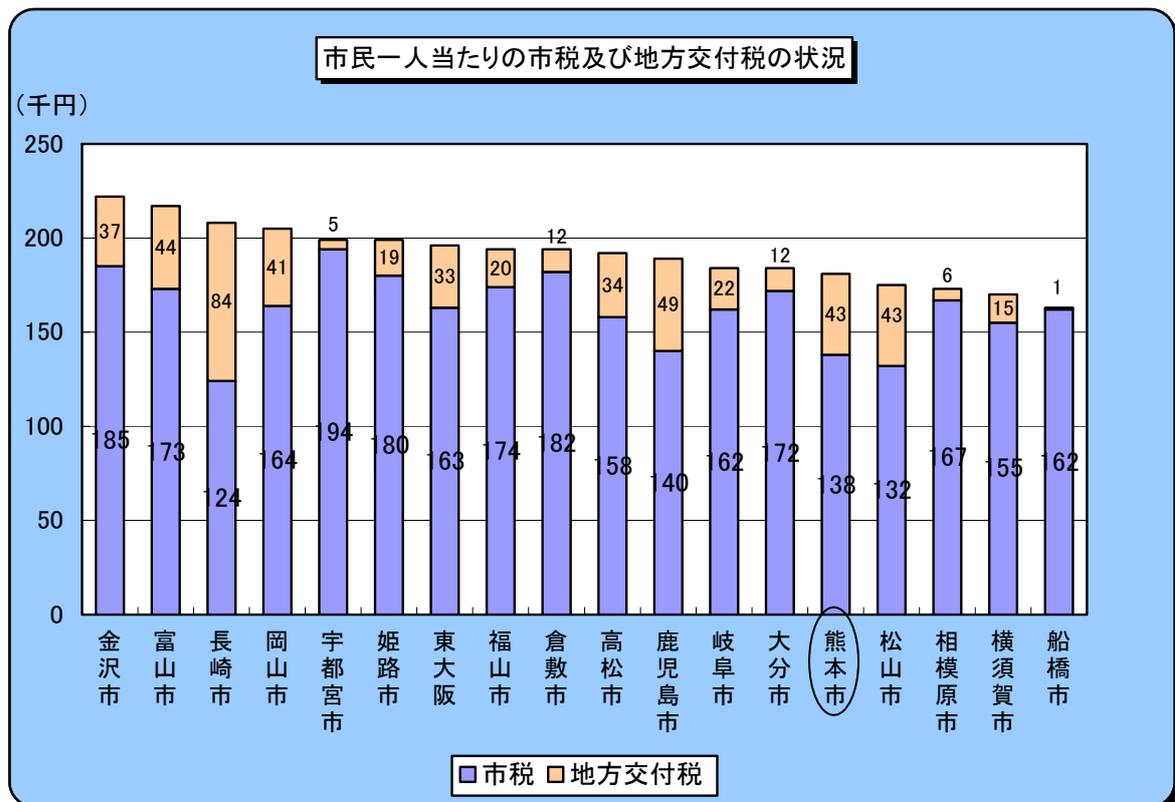
国の厳しい財政状況を考えると、今後、地方交付税の増収はほとんど望めず、それに頼らない本市自らの力による市税収入の増を図ることで一般財源を確保していかなければなりません。

## ⑥ 市民一人当たりの市税及び地方交付税の状況

本市の一般財源の根幹をなす市税、地方交付税の合計額は、この10年間で4.6%減少しています。

(平成9年度 125,101百万円 → 平成19年度 119,286百万円)

本市の「市税と地方交付税の合計額」を、人口40万人以上の他の中核市18市と比較した場合、市民一人当たりの額では第14位となりますが、市民一人あたりの「市税額」となると順位が16位であることから、他の中核市に比べ、本市においては、税収が少ない分を地方交付税が補っているといえます。

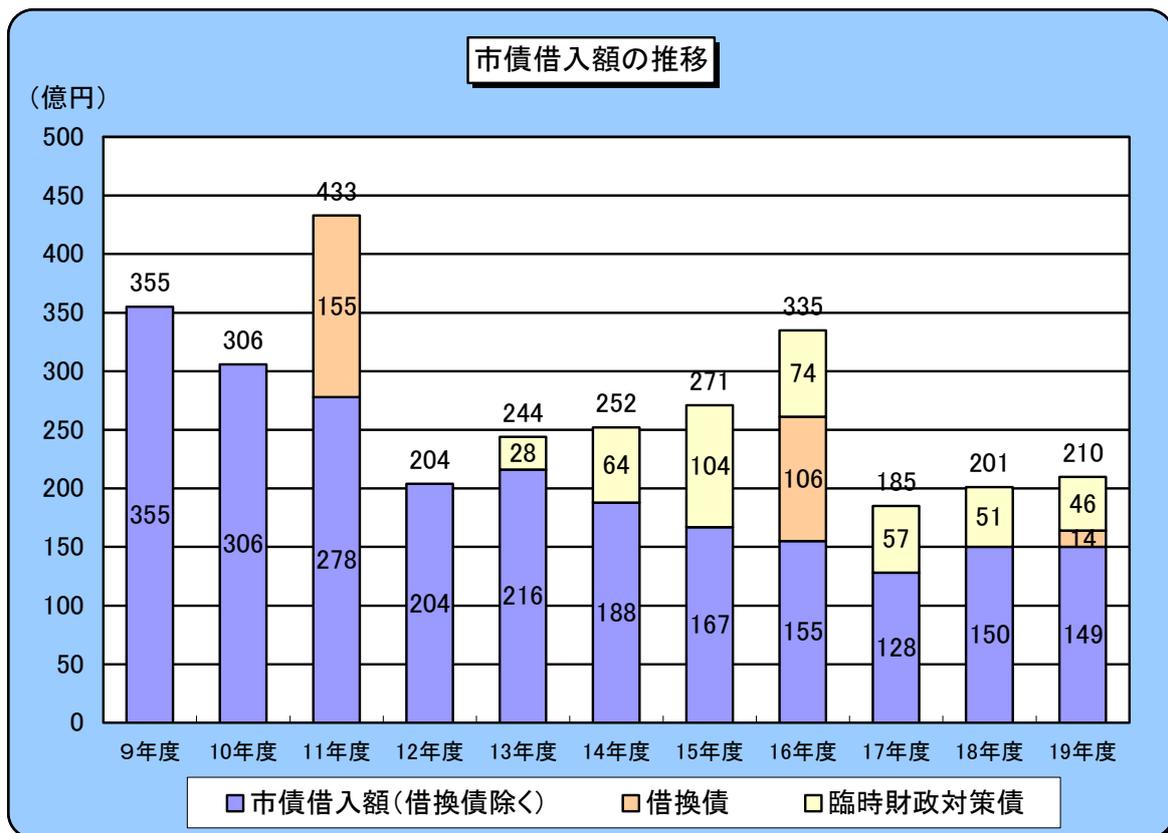


## ⑦ 市債借入額の推移

市債の借入額は、実質的なピークである平成8年度を境に、中期財政計画を策定した平成9年度からは減少傾向にあります。

平成19年度も臨時財政対策債（46億円）及び借換債である財政健全化対策債（14億円）を除くと、実質149億円となり前年（実質150億円）と比べ減少しています。

（一般会計）



※平成11年度は、繰上げ償還のための借換債を除くと、実質278億円

※平成16年度は、減税補てん債借換債（106億円）、臨時財政対策債（74億円）を除くと、実質155億円

※平成19年度は、財政健全化対策債借換債（14億円）、臨時財政対策債（46億円）を除くと、実質149億円

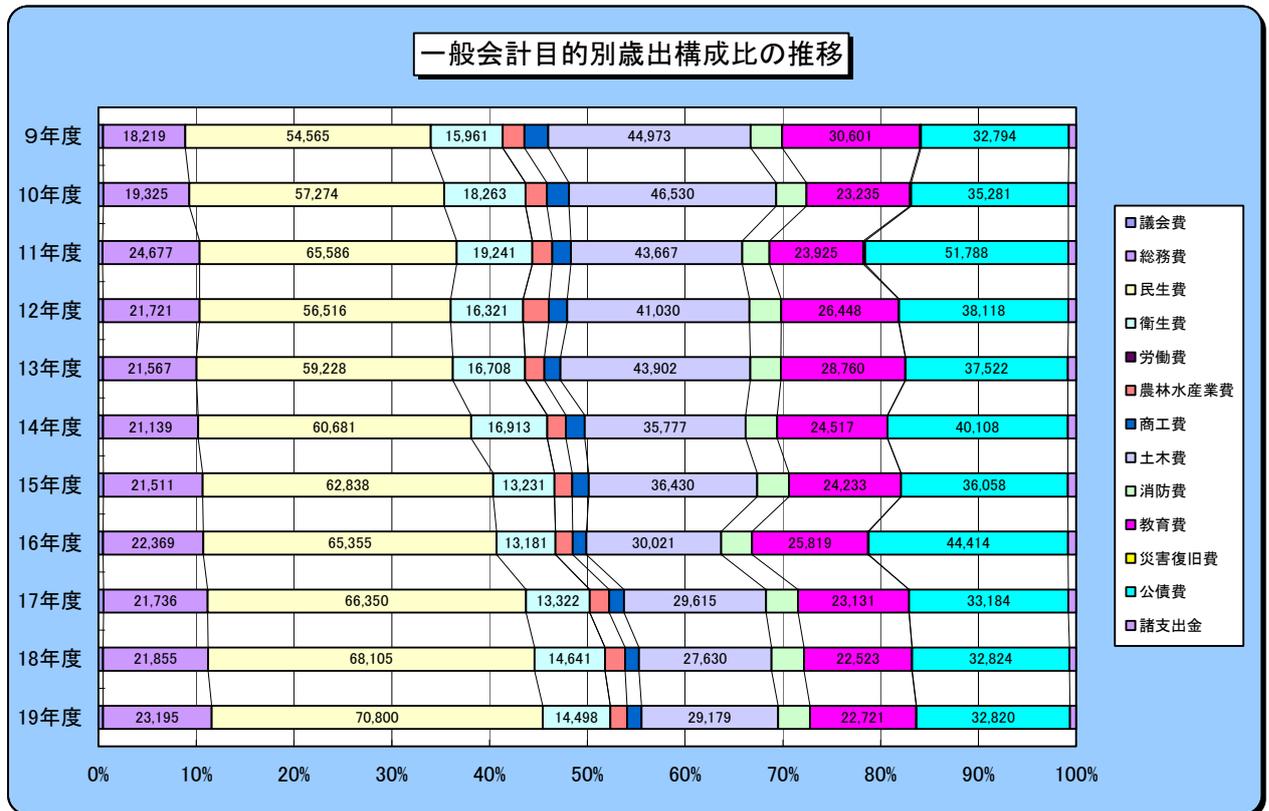
#### (4) 歳出

##### ① 目的別歳出構成比の推移

歳出を行政目的別に区分し、どの分野に多く使われているのか、構成比の推移をみてみますと、福祉等の民生費が着実に伸びてきており、平成9年度以降は第1位を占めています。

道路、河川、公園等の土木費は、平成15年度までは、平成14年度を除き第2位、平成16年度以降は第3位となっています。

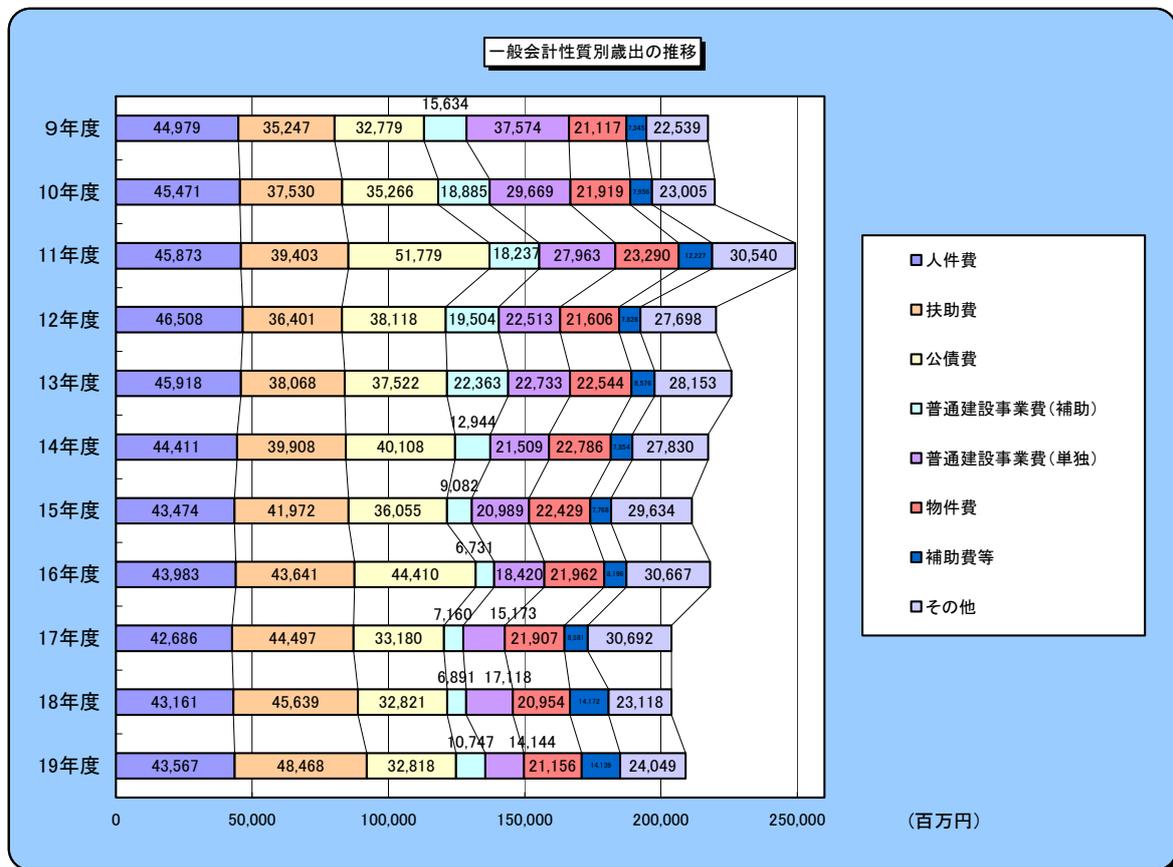
市債の元利償還金にあてられる公債費は、10年前とほぼ同水準となっており、19年度は18年度とほぼ同水準ですが、借換債である財政健全化対策債を除くと14億円減少しています。



## ② 性質別歳出内訳の推移

歳出を経費の性質によって分類し、過去10年の推移をみてみますと、人件費は平成13年度から平成16年度を除き減少傾向でしたが、平成19年度は退職者の増加などにより平成18年度に引き続き増加しています。また扶助費は平成13年度以降増加傾向にあります。公債費については、ほぼ前年並みであるものの借換債である財政健全化対策債を除くと、前年度に比べ実質14億円の減少となっています。

また、\*普通建設事業費は平成5～7年度頃をピークとして、その後次第に減少傾向にありましたが、平成19年度は、街路事業や本丸御殿整備などにより前年度と比べると約9億円増加しています。



\*普通建設事業とは、道路、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等建設事業に要する投資的経費をいいます。

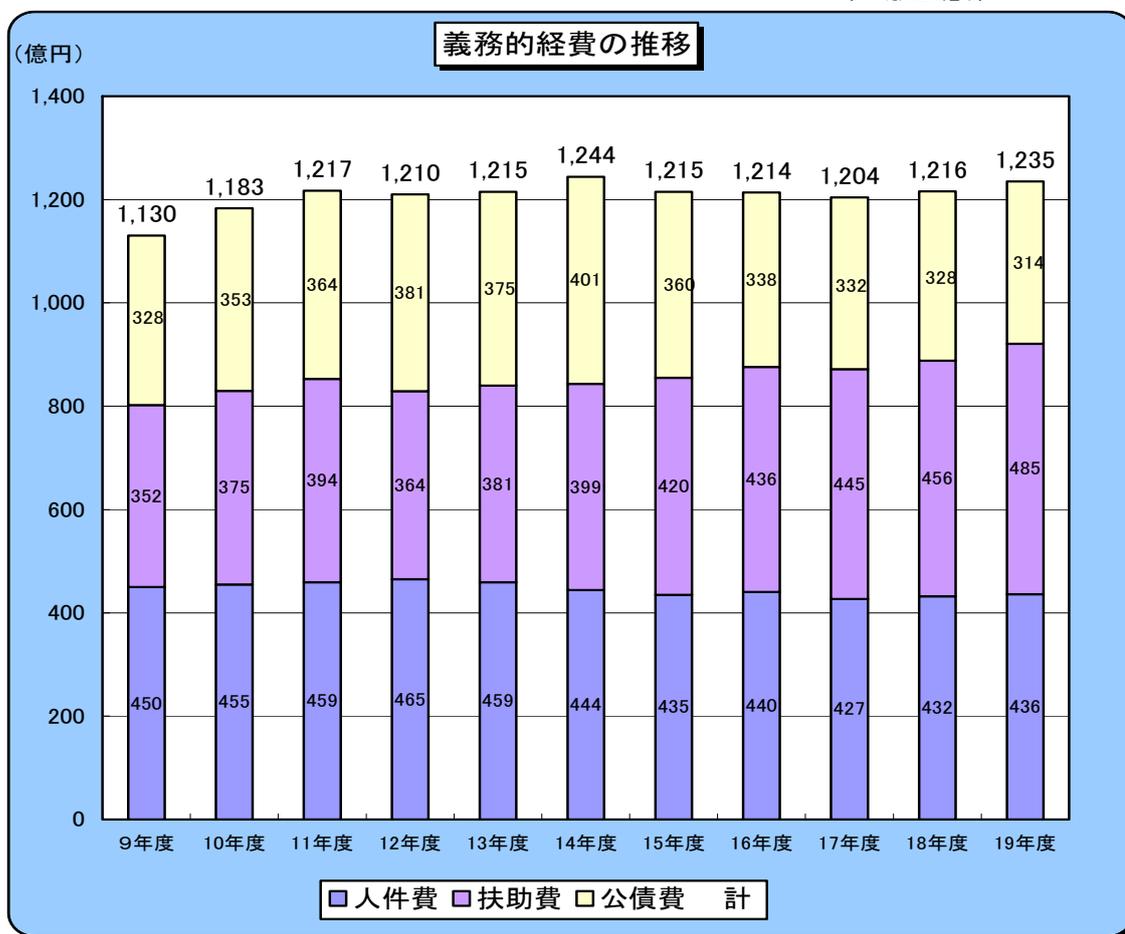
### ③ 義務的経費の恒常的増加

歳出のうち、人件費、扶助費、公債費については、その性格から容易に削減できないため、義務的経費とされています（P10参照）。

義務的経費は、平成3年度の824億円から、年々増加傾向にあり、近年では、1,200億円台とほぼ横ばいで推移しています。（平成11年度は1,217億円、平成16年度1,214億円。（借換債を除く））

その内訳をみますと、人件費は、人員削減や手当ての見直し等により減少していましたが、近年は退職者の増加により増加傾向にあります。扶助費は、少子化、高齢化の進展等により10年間で1.4倍、公債費は過年度における社会資本整備等への投資分の償還が一時増大したものの、近年では減少傾向にあります。

（一般会計）



※公債費は、次の借換分を除く。

平成11年度 154億円

平成16年度 106億円

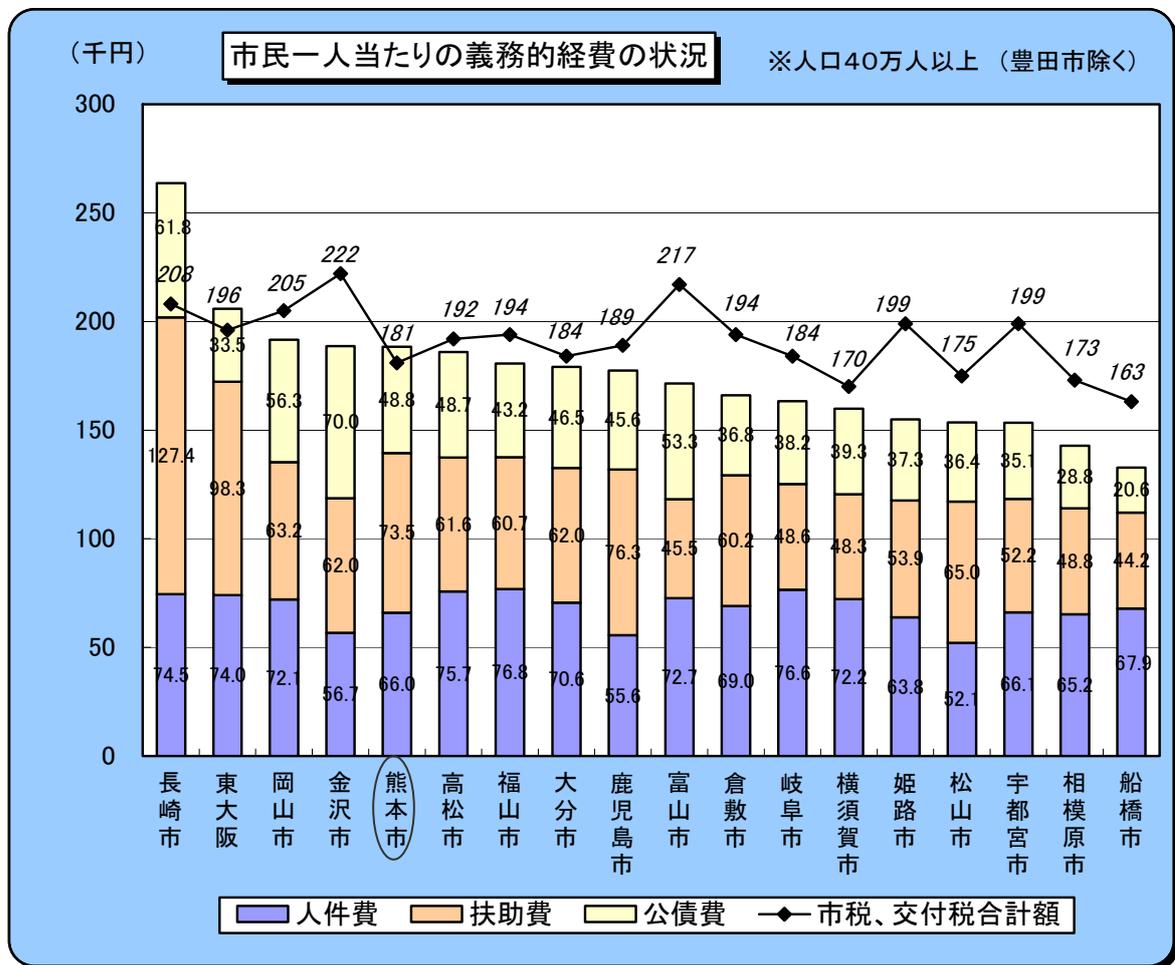
平成19年度 14億円

#### ④ 市民一人当たりの義務的経費の状況

市民一人当たりの義務的経費の額を他の中核市と比較してみると、188.3千円（H18：186.6千円）で、18市中第5位、内訳で見ると、公債費は48.8千円で第5位、扶助費は73.5千円で第4位、人件費は66.0千円（H18：65.4千円）で第13位となっており、特に扶助費、公債費が高くなっていることがわかります。

平成15年度から義務的経費の総額が、その主な財源である市税・地方交付税収入額を上回っており、こうした団体は他に2団体しかなく、他都市に比べて財源に余裕のない硬直的な状態であるといえます。

（普通会計）



## ⑤ 義務的経費及び一般財源の推移

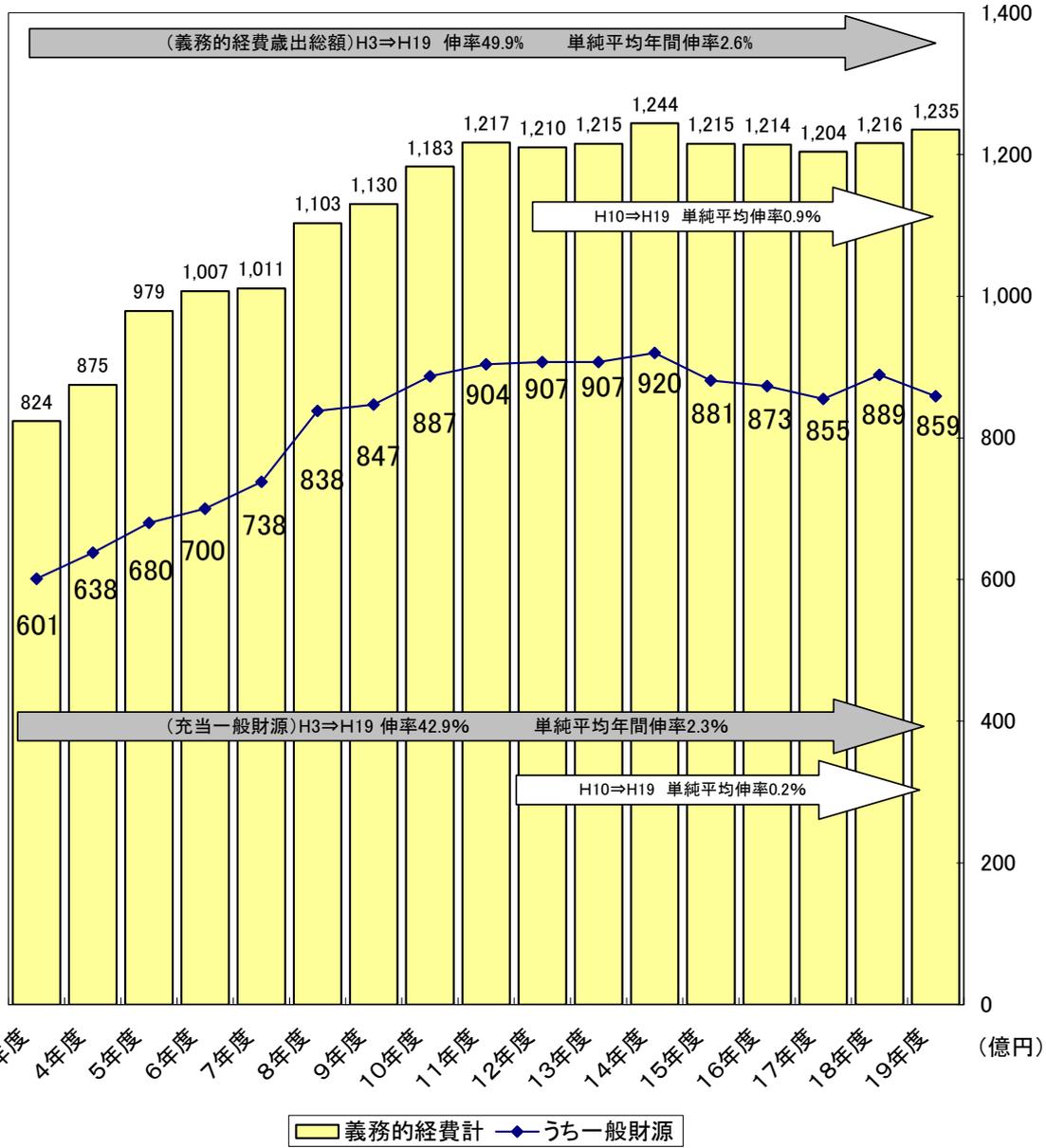
義務的経費の中で、例えば扶助費については、国からの補助金等を活用し、残りを市税等の一般財源を充当しています。そこで、義務的経費と市税収入の関係を見てみると、平成10年度以降、義務的経費のうちの一般財源充当額は、市税収入だけではまかなえていない状況が続いていましたが、平成19年度は、税源移譲や税制改正による税収増により市税収入が義務的経費のうちの一般財源充当額を上回る結果となり、市税だけでまかなうことができました。

例えば、平成10年度は、市税収入と義務的経費への一般財源充当額の差額は、△31億円でしたが、平成12年度以降は△50億円を超え、平成14年度には、△72億円にものぼっています。平成19年度においての差額は51億円となり、市税が義務的経費への一般財源充当額を上回っています。

一方で、一般財源総額は、所得譲与税の廃止による地方譲与税の減などにより減少しており、義務的経費の増加に伴い、依然、財政が硬直化している状況であるといえます。

義務的経費及び充当一般財源の推移

義務的経費の歳出総額と充当した一般財源の推移表



市税と義務的経費充当一般財源額の推移

(単位:億円)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
市税(a)	843	867	856	865	845	853	848	819	822	845	854	910
義務的経費充当一般財源(b)	838	847	887	904	907	907	920	881	873	855	889	859
差し引き額(a)-(b)	5	20	▲31	▲39	▲62	▲54	▲72	▲62	▲51	▲10	▲35	51

平成10年度以降市税だけでは義務的経費を賄えない状況が続いていた。

## ⑥ 普通建設事業の推移

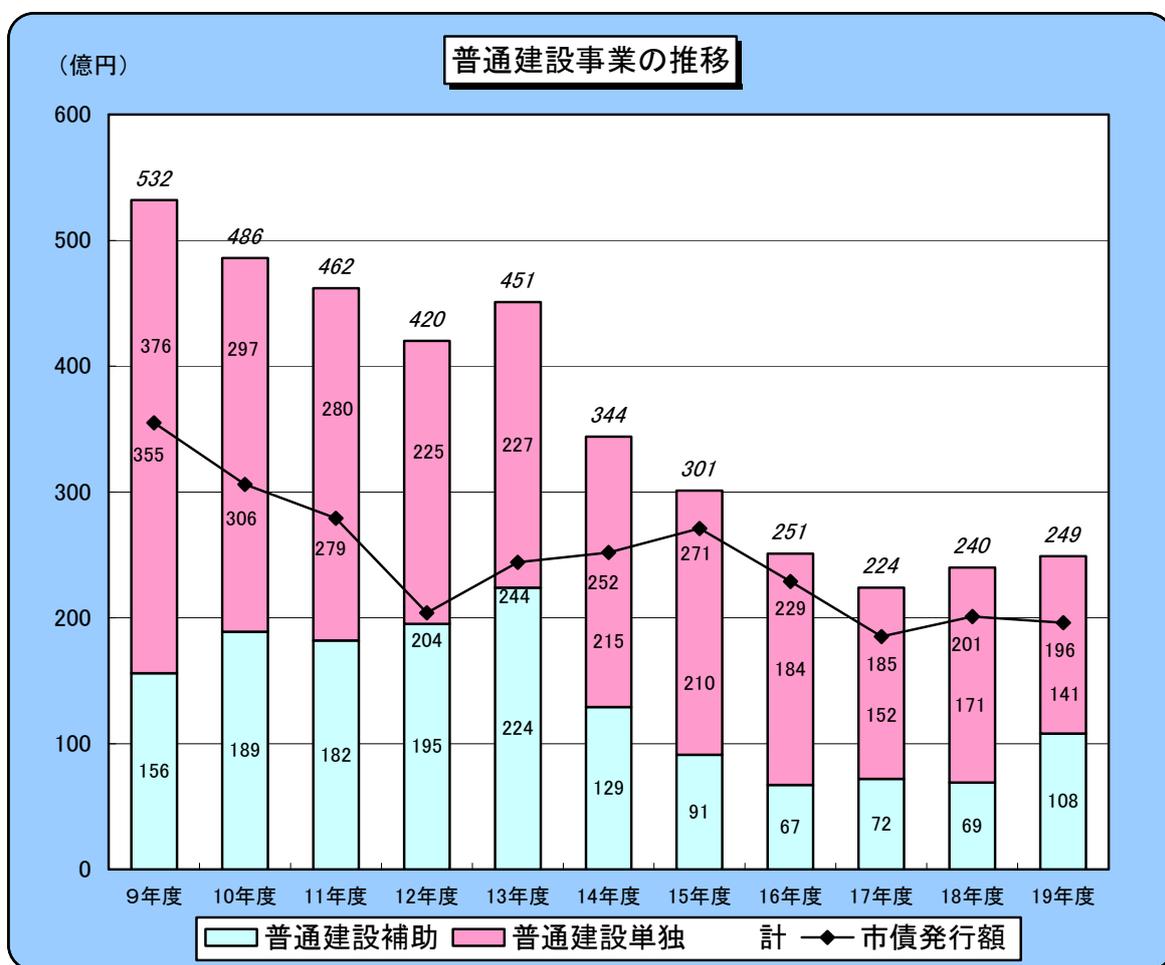
普通建設事業とは、道路、公園等の社会資本整備や、学校、スポーツ施設、庁舎等の公共施設整備を行うための投資的経費のことです。

この10年の推移をみますと、平成9年度までは500～600億円前後で推移しています。

それ以降は中期財政計画を策定し、投資的経費を計画的に抑制してきました。

19年度は街路事業や本丸御殿整備などにより、前年と比べると9億円増加し、249億円となりました。

(一般会計)



※市債発行額は、次の借換分を除く。

平成11年度 154億円

平成16年度 106億円

平成19年度 14億円

## 2 財政指標

本市の普通会計における財政状況を各種財政指標を用い、人口40万人以上の中核市との比較も交えて分析してみました。

過去において、社会資本整備のための財源、あるいは減税補てんとして、市債（市の借金）発行額が増加するとともに、その残高も大きく増えました。それに伴い公債費（市債の元利償還額）が増加したため、公債費比率、起債制限比率、経常収支比率といった財政の健全性、弾力性を示す財政指標の悪化が顕在化しました。

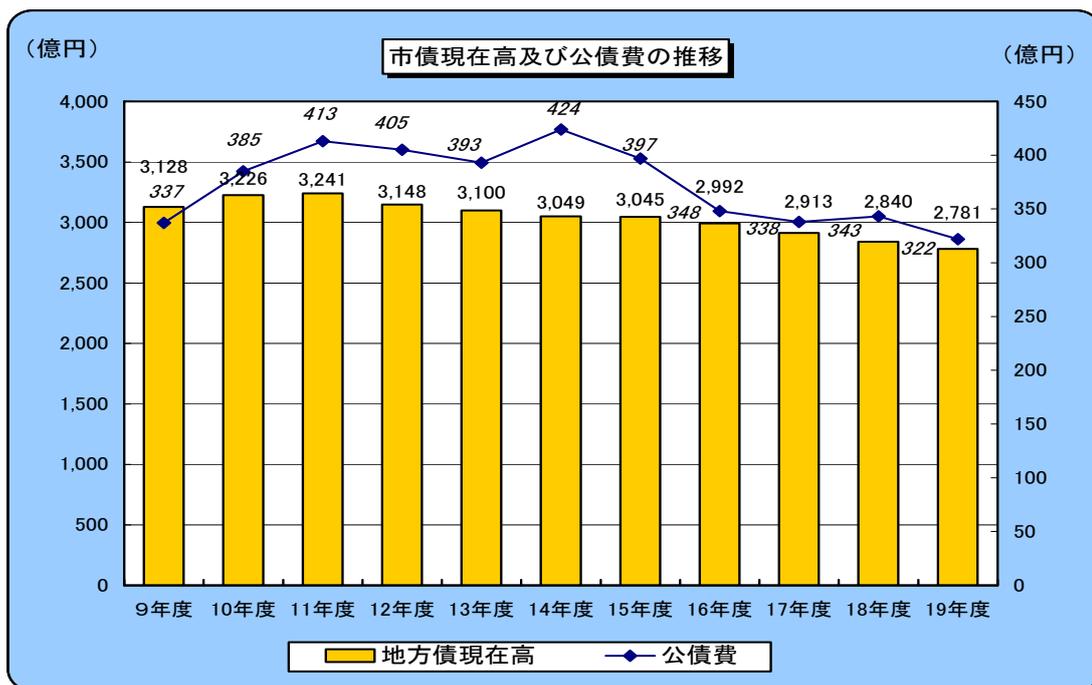
また、市の貯蓄ともいえる財政調整基金、あるいは減債基金は、中核市の中でも低い水準でした。

しかし、これらの数値は平成9年度以降、中期財政計画に基づく財政運営や行財政改革の取り組みなどにより、着実に改善しつつあるものの、一部の指標においては、依然として厳しい水準にあります。

### (1) 市債現在高及び公債費の推移

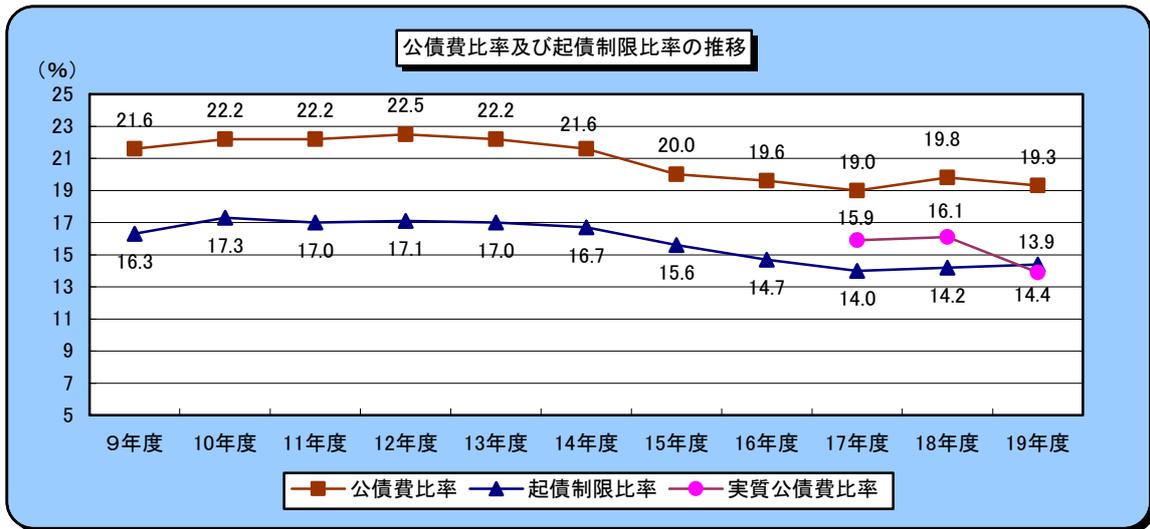
市債現在高は、平成9年度の3,128億円から、平成11年度のピーク時には3,241億円と増大しましたが、その後は次第に減少傾向にあり、平成19年度は2,781億円となっています。その償還である公債費も、平成9年度において337億円であったものが、平成14年度のピーク時には424億円と増大しましたが、その後減少に転じ、平成19年度には322億円となっています。

なお、平成19年度の地方債現在高には臨時財政対策債407億円が含まれており、それを除くと実質は2,374億円となります。 (普通会計)



## (2) 公債費比率及び起債制限比率、実質公債費比率の推移

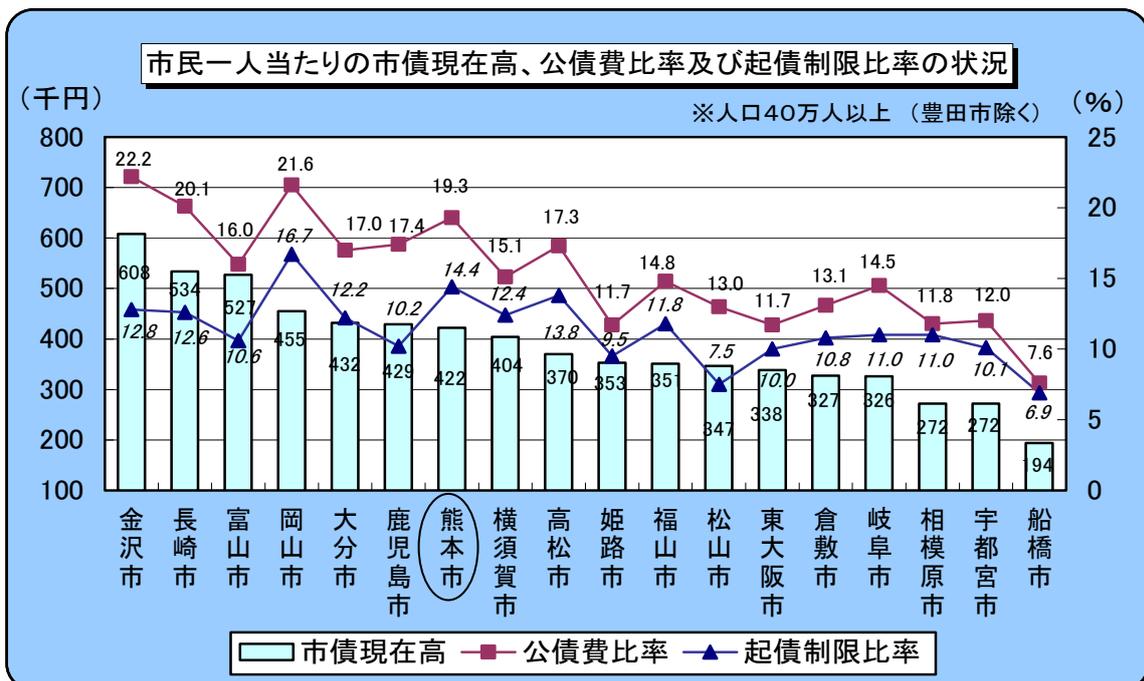
公債費比率は、平成8年度に危険信号とされている20%を超えましたが、平成12年度をピークに減少しています。平成19年度は、19.3%になり、また起債制限比率も14.4%となっています。また、平成17年度より設けられた新たな財政指標である実質公債費比率は、算定方式変更の影響により、平成19年度は13.9%となりました。



## (3) 市民一人当たりの市債現在高、公債費比率及び起債制限比率の状況

市民一人当たりの市債残高は、約422千円（H18：431千円）と18市の中でも7番目（H18：20市中8番目）の額となっております。また、公債費比率についても4番目（H18：20市中3番目）、起債制限比率については、2番目（H18：20市中2番目）に高くなっています。

（普通会計）



## 【用語解説】

### 1 公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの割合のことです。

15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(算式)

$$\frac{\text{①地方債元利充当一般財源} - \text{②災害復旧等基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{③標準財政規模} + \text{④臨時財政対策債発行可能額} - \text{②災害復旧等基準財政需要額に算入された公債費}}$$

### 2 起債制限比率

公債費比率の算定方式から普通交付税が措置される公債費を控除して得られた比率の過去3か年の平均をいいます。

(算式)

$$\frac{\text{①} + \text{⑤PFI事業における債務負担行為に係るもの} - \text{②} - \text{⑥} - \text{⑦}}{\text{③} + \text{④} - \text{②} - \text{⑥} - \text{⑦}}$$

⑥事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

⑦事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為にかかる支出

### 3 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税措置額を除く)に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値のことで、自治体のより実質的な公債費等の比率を示しています。

算出された比率の過去3か年平均が18%以上となれば、地方債の発行について許可が必要となり、25%以上になれば、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、さらに35%以上となれば、これらに加え、一部の公共事業債等についても制限されることになります。

(算式)

$$\frac{\text{A 地方債元利償還金} + \text{B 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)} - \text{C} - \text{D}}{\text{E 標準財政規模} + \text{F 臨時財政対策債発行可能額} - \text{D}}$$

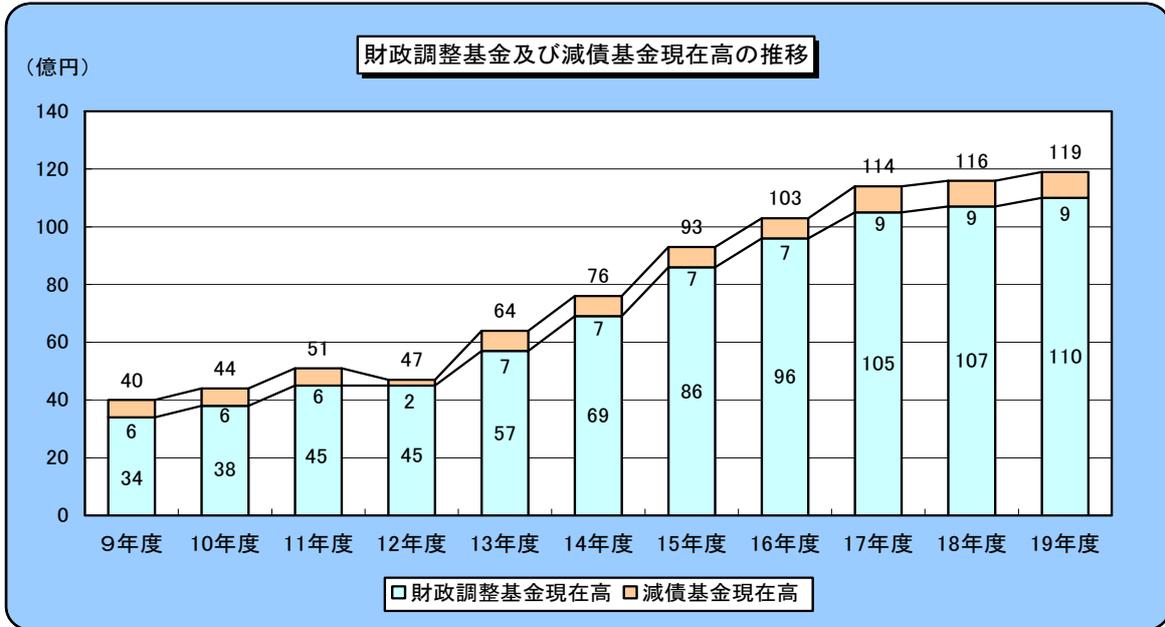
C 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D 事業費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金

#### (4) 財政調整基金及び減債基金現在高の推移

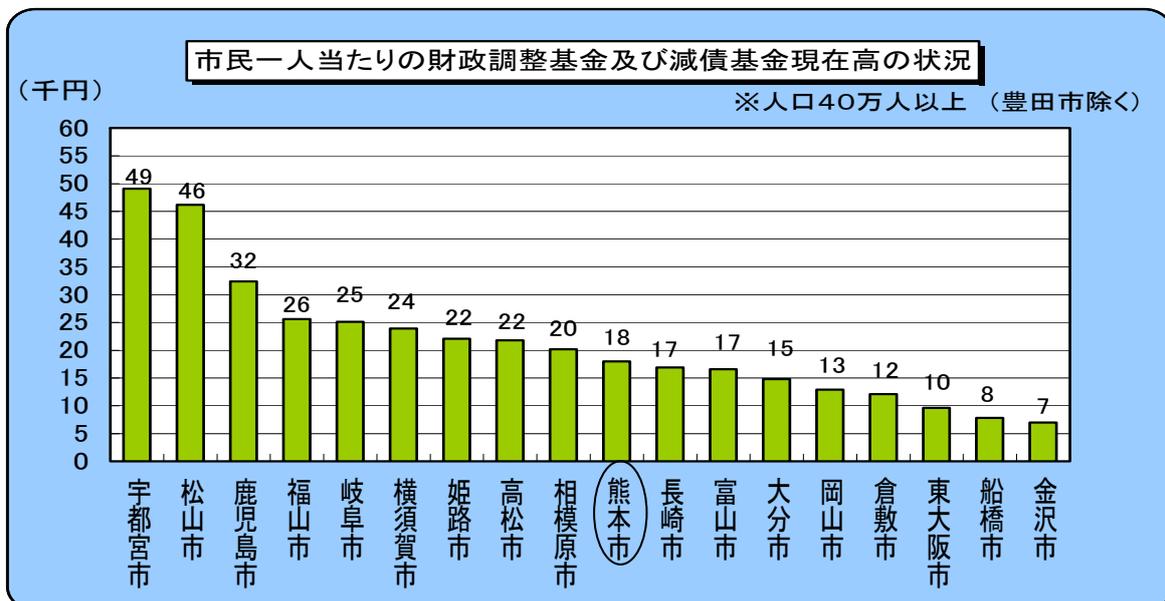
財政調整基金は、平成3年度の103億円をピークとして年々減少し、平成8年度には、29億円にまで落ち込みました。その後、増加傾向となり、平成19年度末には110億円と、平成3年度のピークを超えています。

減債基金は、平成4年度のピーク時には40億円あったものが、平成19年度末では9億円と減少しています。



#### (5) 市民一人当たりの財政調整基金及び減債基金現在高の状況

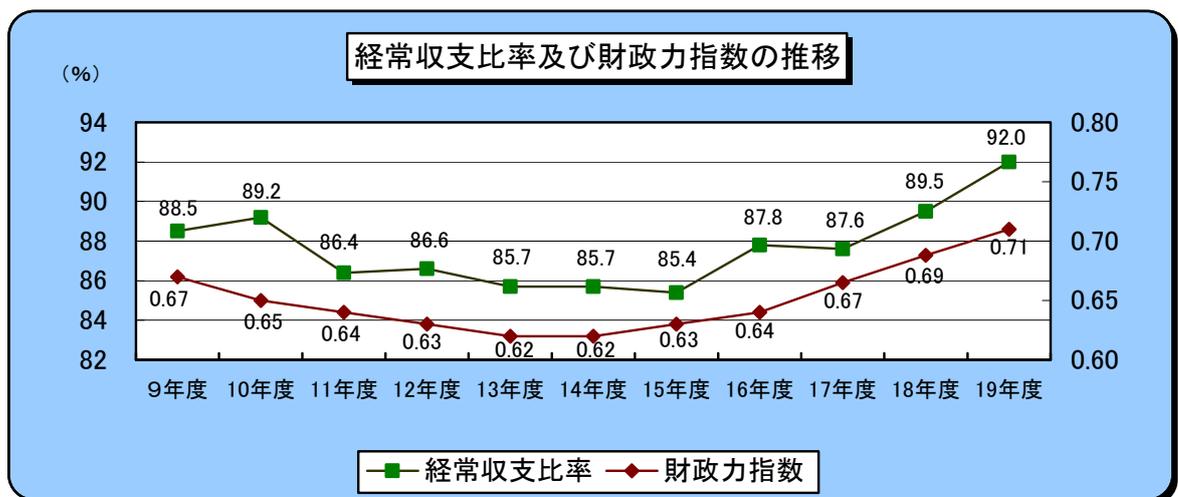
財政調整基金、減債基金現在高合計119億円を、市民一人当たりになると、現在高は18千円（H18：18千円）となり、20市中第10位（H18：20市中13位）となっています。



## (6) 経常収支比率及び財政力指数の推移

財政の弾力性を見る経常収支比率は上昇傾向を示し、平成5年度には、一般的に妥当といわれる75%を超え、平成8～10年度をピークとして、その後減少傾向にありましたが、平成16年度に国の三位一体の改革による地方交付税の大幅な減少等の影響を受けて87.8%と大幅に増加し、平成19年度は、92.0%になっています。

また、都市の財政力を示す財政力指数は、税収の低迷等を反映し、平成7年度をピークに年々低下傾向を示していましたが、ここ数年は上昇傾向となっています。

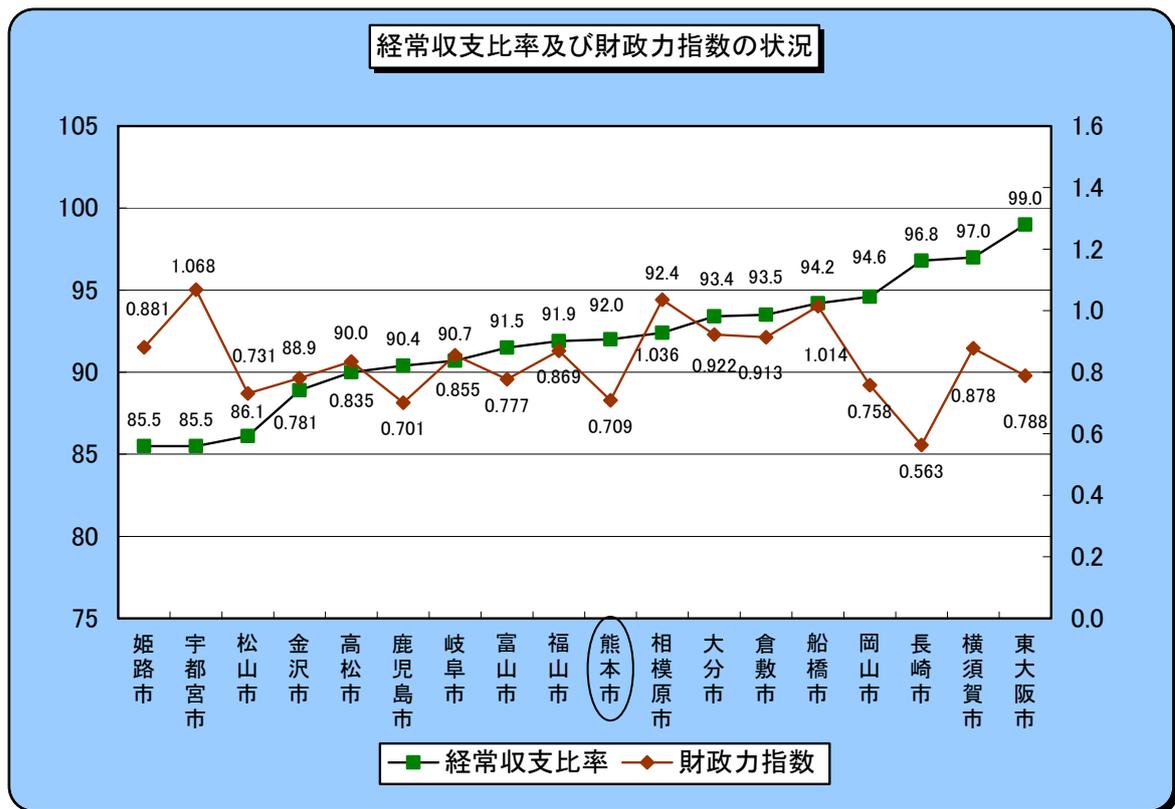


## (7) 経常収支比率及び財政力指数の状況

経常収支比率92.0（H18：89.5）は中核市の中で中位であり、財政力指数は0.709（H18：0.688）と上昇傾向にあるものの低位にランクされています。

経常収支比率 18市中第10位（H18：20市中12位）

財政力指数 18市中第16位（H18：20市中18位）



### 【用語解説】

#### ① 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合のことです。財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることをあらわしています。

#### ② 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値によって示されます。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある団体といえます。

## (8)類似都市との比較

人口40万人以上の中核市との比較については、前述していますが、ここではもう少し対象を絞り、人口規模が同等の類似都市、岡山市（平成17年度国勢調査人口約69万6千人）、相模原市（約70万2千人）、鹿児島市（約60万4千人）との比較を行ってみます。

### ①都市規模等

	熊本市	岡山市	相模原市	鹿児島市
人口	669,603人	696,172人	701,630人	604,387人
65歳以上人口割合	18.5%	18.7%	14.6%	18.8%
1次産業人口割合	3.5%	3.6%	0.6%	1.8%
2次産業人口割合	17.0%	22.7%	27.6%	16.9%
3次産業人口割合	79.5%	71.6%	71.8%	81.3%
面積	267.08km <sup>2</sup>	789.88km <sup>2</sup>	328.84km <sup>2</sup>	546.96km <sup>2</sup>
製造品出荷額	2,931億円	8,213億円	15,001億円	3,117億円
商品販売額	24,307億円	29,882億円	12,403億円	29,433億円

※製造品出荷額は平成18年工業統計より

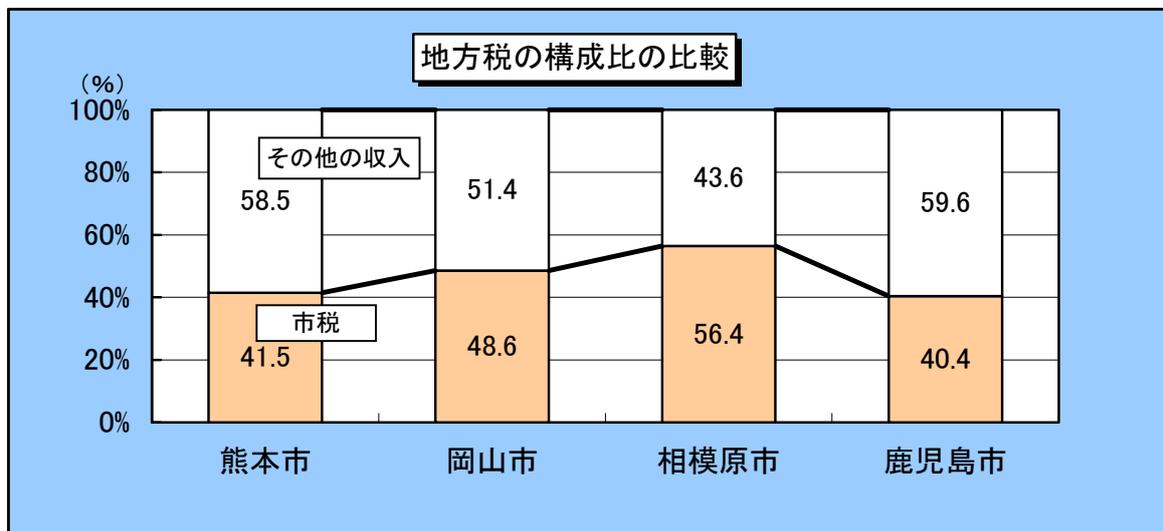
※商品販売額は平成16年商業統計より

65歳以上人口を見ると、首都圏にある相模原市を除いて18%台と3市は高齢化割合でほぼ同じ状況にあるといえます。産業人口を見ると、全国有数の農業市である熊本市は第1次産業人口の割合が3.5%と高いですが、第2次産業人口の割合が17.0%と、岡山市（22.7%）、相模原市（27.6%）と比較し、かなり小さいものとなっています。これが製造品出荷額に表れており、相模原市の1兆5千億円、岡山市の8千億円と比較し、3千億円と非常に小さいものとなっています。年間商品販売額についてもいずれの市にも及ばず、2.4兆円にとどまっています。

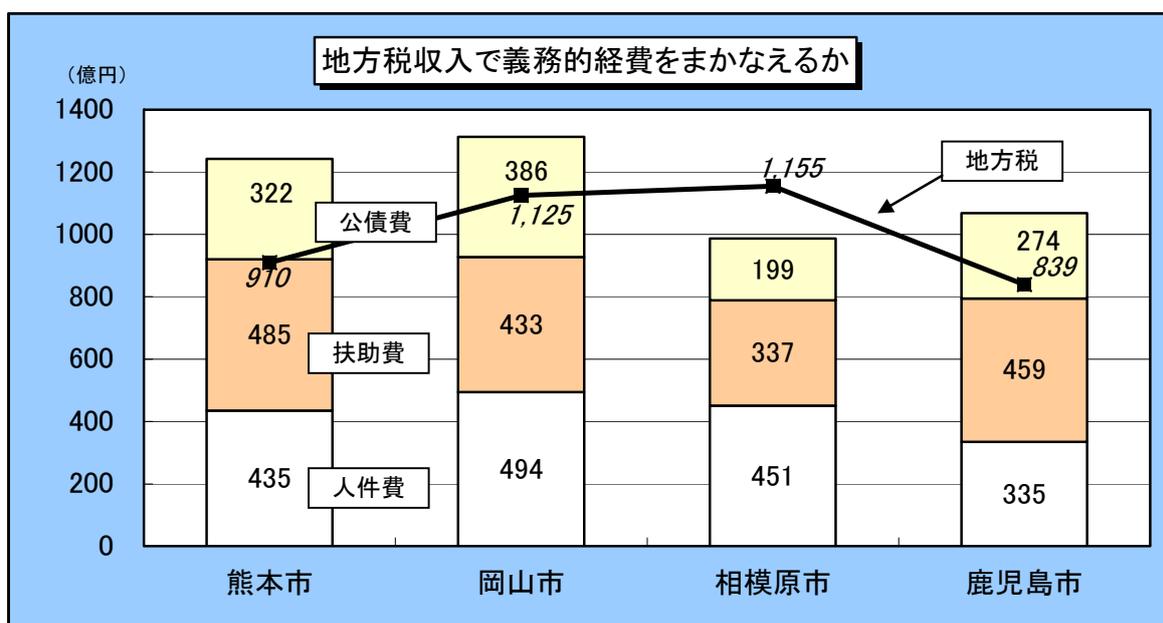
今後、地方交付税に頼らず、都市の経済活動から移転する税収入を財政の根幹にしなければならないといった観点では、熊本市経済の付加価値生産性を高め、税収入の増加を図る必要があります。

②平成19年度決算状況（普通会計）の比較

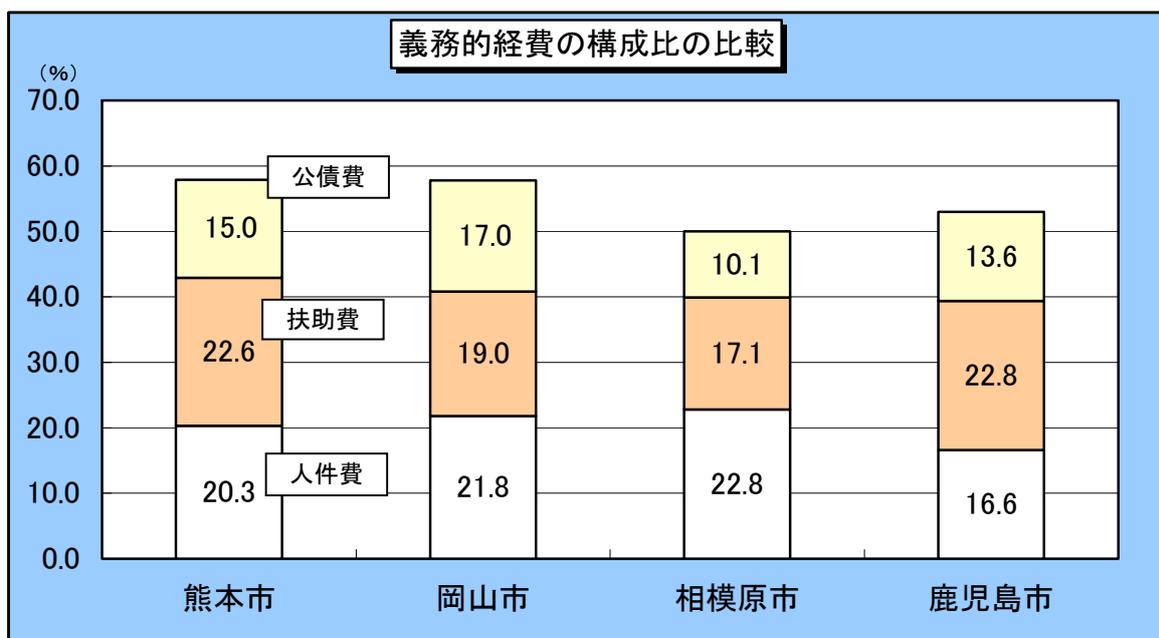
熊本市の地方税の構成比は41.5%と、岡山市（48.6%）、相模原市（56.4%）と比較し、かなり小さい状況です。



また、地方税収入で、義務的経費をどこまで賄えるかという観点からみても、相模原市は地方税収入（1,155億円）で義務的経費を全額（987億円）賄うことができ、岡山市と鹿児島市は地方税収入で人件費と扶助費を賄うことができるのに対し、熊本市においては、地方税収入（910億円）では、人件費と扶助費（920億円）を賄うことができません。



義務的経費のそれぞれの構成比をみても、熊本市の人件費（20.3%）は、岡山市（21.8%）や相模原市（22.8%）よりも小さいですが、扶助費（22.6%）は、岡山市（19.0%）、相模原市（17.1%）に比較すると、かなり大きく、公債費（15.0%）も、相模原市（10.1%）や鹿児島市（13.6%）と比較すると、かなり大きい状況です。



財政指標をみても、財政力指数が鹿児島市に次いで小さく、これは熊本市の財政基盤の弱さを示しており、一方で、地方債残高・公債費比率・起債制限比率は、岡山市ほどではないものの、中核市でも低位となっています。

	熊本市	岡山市	相模原市	鹿児島市
財政力指数	0.709	0.758	1.036	0.701
経常収支比率	92.0%	94.6%	92.4%	90.4%
公債費比率	19.3%	21.6%	11.8%	17.4%
起債制限比率	14.4%	16.7%	11.0%	10.2%
実質公債費比率	13.9%	18.1%	4.8%	8.0%
地方債残高	2,781億円	3,118億円	1,878億円	2,578億円
財調・減債基金残高	119億円	88億円	140億円	195億円

### 3 バランスシート

#### (1) 熊本市バランスシート

バランスシートは、基準日現在に保有する道路、公園、公共施設等の資産、負債等のストック状況を総括的に表示した対照表です。バランスシートを作成することにより、税金等により整備された資産の内容や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産のストックに関する情報の把握が容易になりました。

また、バランスシートは、過去に遡ったり、類似都市と比較して本市の財政状況の特徴を分析・把握することにより、今後の健全な財政運営のための検討資料として役立てることが出来ます。

#### 【前提条件】

本市では、平成12年3月に公表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、以下の条件を前提に作成しました。

① 対象とする会計の範囲は普通会計としました。

普通会計とは、会計範囲の異なる地方公共団体間の財政状況を比較しやすくするために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

具体的には、平成19年度における本市の普通会計は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計
- ウ 桃尾墓園整備事業会計
- エ 産業振興資金貸付事業会計
- オ 公共用地先行取得事業会計
- カ 西部第一土地区画整理清算会計
- キ 熊本駅西土地区画整理事業会計
- ク 熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計(街路)
- ケ 水洗便所改造資金貸付事業会計
- コ 奨学金貸付事業会計

② 作成基準日は平成20年3月31日現在とし、平成20年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。

③ 作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」(決算統計)

のデータを基礎数値としました。このため、昭和43年以前に形成された資産は含まれていません。

- ④ なお、住民福祉の増進を目的とし、利益追求の概念を持たず、清算が予定されていない地方自治体のバランスシートと、民間企業のバランスシートとでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

## 【用語解説】

### [資産の部]

#### ① 有形固定資産

資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費を資産価格とし、土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。

#### ② 投資等

公益法人、第三セクター等への出資金、各種貸付金、流動性の低い特定目的基金、土地開発基金等の現在高を計上しました。

#### ③ 流動資産

基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金等のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金を計上しました。

### [負債の部]

#### ① 固定負債

基準日における市債残高のうち、流動負債となる翌年度償還予定額を除いた額、さらに、基準日に職員全員が普通退職したと想定した場合に支払われる退職金を推計し、退職給与引当金を計上しました。

#### ② 流動負債

基準日における市債残高のうち、翌年度償還予定額と繰上充用金を計上しました。

### [正味資産の部]

#### ① 国庫支出金・県支出金

有形固定資産の形成に充てられた国・県支出金の累計額を計上しました。なお、土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、資産と同様に減価償却を行なっています。

#### ② 一般財源

資産と負債の差である正味資産から、国・県支出金を差し引いた額を計上しました。

# 熊本市バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">24,743</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">252,799</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">14,631</span>	
(3)衛生費 <span style="float: right;">43,832</span>	
(4)労働費 <span style="float: right;">683</span>	
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">25,567</span>	
(6)商工費 <span style="float: right;">6,884</span>	(2)退職給与引当金 <span style="float: right;">35,760</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">396,216</span>	
(8)消防費 <span style="float: right;">5,608</span>	
(9)教育費 <span style="float: right;">222,429</span>	
(10)その他 <span style="float: right;">25</span>	
計 <span style="float: right;">740,618</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">288,559</span>
(うち土地 <span style="float: right;">287,398</span> )	
有形固定資産合計 <span style="float: right;">740,618</span>	2. 流動負債
2. 投資等	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">25,327</span>
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">10,878</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(2)貸付金 <span style="float: right;">3,852</span>	
(3)基金	流動負債合計 <span style="float: right;">25,327</span>
① 特定目的基金 <span style="float: right;">2,030</span>	
② 土地開発基金 <span style="float: right;">2,598</span>	
③ 定額運用基金 <span style="float: right;">410</span>	
基金計 <span style="float: right;">5,038</span>	負債合計 <span style="float: right;">313,886</span>
投資等合計 <span style="float: right;">19,768</span>	
3. 流動資産	<b>[正味資産の部]</b>
(1)現金・預金	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">115,707</span>
① 財政調整基金 <span style="float: right;">10,987</span>	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">21,129</span>
② 減債基金 <span style="float: right;">886</span>	3. 一般財源等 <span style="float: right;">336,480</span>
③ 歳計現金 <span style="float: right;">4,371</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">16,244</span>	
(2)未収金	正味資産合計 <span style="float: right;">473,316</span>
① 地方税 <span style="float: right;">7,343</span>	負債・正味資産合計 <span style="float: right;">787,202</span>
② その他 <span style="float: right;">3,229</span>	
未収金計 <span style="float: right;">10,572</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">26,816</span>	
資産合計 <span style="float: right;">787,202</span>	

(参考)

債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等 <span style="float: right;">7,519</span> 百万円	
	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span> 百万円	
	③利子補給等 <span style="float: right;">290</span> 百万円	

# 熊本市バランスシート(市民一人当たり)

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円、住民基本台帳人口:659,395人)

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 <span style="float: right;">38</span></p> <p>(2)民生費 <span style="float: right;">22</span></p> <p>(3)衛生費 <span style="float: right;">66</span></p> <p>(4)労働費 <span style="float: right;">1</span></p> <p>(5)農林水産業費 <span style="float: right;">39</span></p> <p>(6)商工費 <span style="float: right;">10</span></p> <p>(7)土木費 <span style="float: right;">601</span></p> <p>(8)消防費 <span style="float: right;">9</span></p> <p>(9)教育費 <span style="float: right;">337</span></p> <p>(10)その他 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">1,123</span></p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 <span style="float: right;">436</span>)</p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,123</span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">16</span></p> <p>(2)貸付金 <span style="float: right;">6</span></p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 特定目的基金 <span style="float: right;">3</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② 土地開発基金 <span style="float: right;">4</span></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 定額運用基金 <span style="float: right;">1</span></p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 <span style="float: right;">8</span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;">30</span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 財政調整基金 <span style="float: right;">17</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② 減債基金 <span style="float: right;">1</span></p> <p style="padding-left: 20px;">③ 歳計現金 <span style="float: right;">7</span></p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 <span style="float: right;">25</span></p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方税 <span style="float: right;">11</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② その他 <span style="float: right;">4</span></p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 <span style="float: right;">15</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">40</span></p> <p><b>資産合計 <span style="float: right;">1,193</span></b></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 <span style="float: right;">383</span></p> <p>(2)退職給与引当金 <span style="float: right;">54</span></p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債合計 <span style="float: right;">437</span></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">38</span></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債合計 <span style="float: right;">38</span></p> <p style="padding-left: 20px;"><b>負債合計 <span style="float: right;">475</span></b></p> <p><b>[正味資産の部]</b></p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">175</span></p> <p>2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">32</span></p> <p>3. 一般財源等 <span style="float: right;">511</span></p> <p style="padding-left: 40px;">正味資産合計 <span style="float: right;">718</span></p> <p><b>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">1,193</span></b></p>

(参考)

債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等	11 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
③利子補給等	0 千円

## 【平成19年度末の状況】

平成19年度末の本市のバランスシートにおける資産、負債及び正味資産の概要は、次のとおりです。

資産の部		
有形固定資産(土地、建物等)	7,406億円	(94.1%)
投資等(基金等)	198億円	(2.5%)
流動資産(現金・預金等)	268億円	(3.4%)
合 計	7,872億円	

負債の部		
固定負債(地方債等)	2,886億円	(91.9%)
流動負債(地方債償還金)	253億円	(8.1%)
合 計	3,139億円	

正味資産の部		
国庫支出金	1,157億円	(24.4%)
県支出金	211億円	(4.5%)
一般財源(市税等)	3,365億円	(71.1%)
合 計	4,733億円	

- ① 昭和44年度から平成19年度までに形成された資産合計は7,872億円、負債合計は3,139億円であり、その差である正味資産合計は4,733億円となっています。
- ② 資産の部では、土地、建物等の有形固定資産が7,406億円で、資産合計の94.1%を占めています。その他、基金、貸付金、未収金など合計466億円となっています。
- ③ 負債の部では、地方債、退職給与引当金の固定負債が合わせて2,886億円で負債合計の91.9%を占めており、残りが流動負債である地方債翌年度償還予定額の253億円となっています。
- ④ 正味資産の部では、国・県支出金が合わせて1,368億円で全体の28.9%、市税等の一般財源が3,365億円で71.1%を占めています。

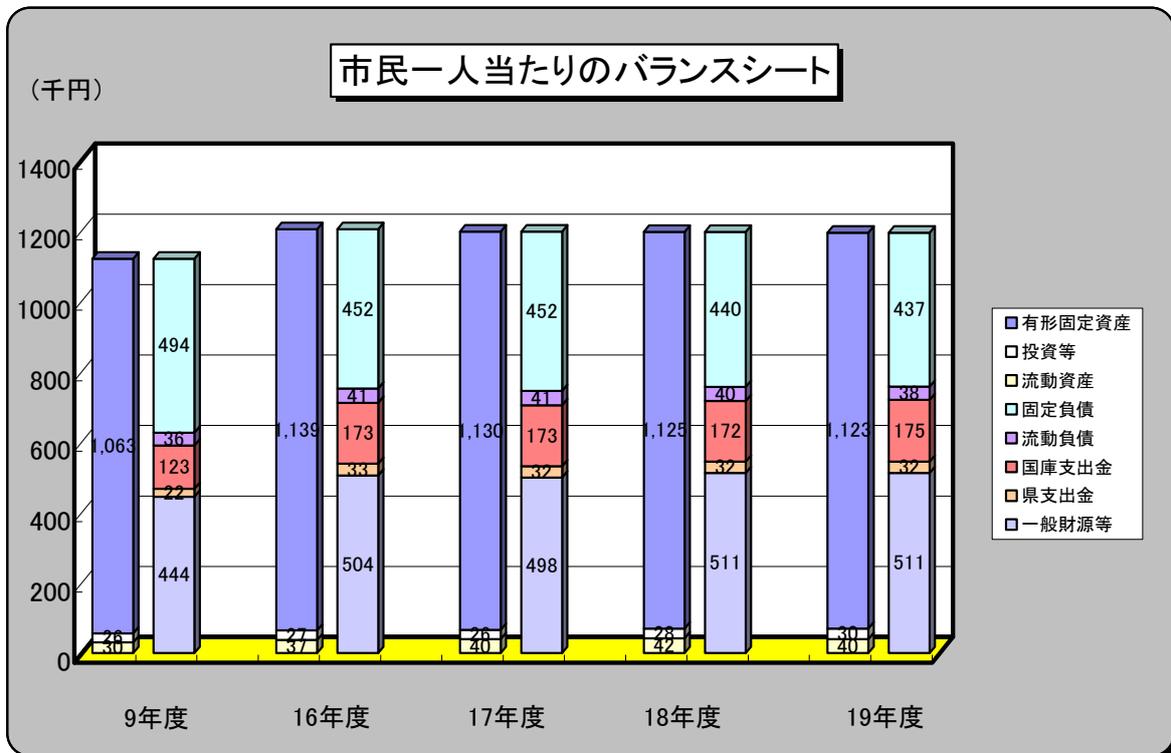
## (2) 市民一人当たりのバランスシート

バランスシートの各項目の数字を住民一人当たりで換算してみました。

平成19年度末のバランスシートを平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口の659,395人で除すると【表1】のとおりになります。

【表1】  
(単位:千円)

【資産の部】	1,193	【負債の部】	475
有形固定資産	1,123	固定負債	437
投資等	30	流動負債	38
流動資産	40	【正味資産の部】	718
		国庫支出金	175
		県支出金	32
		一般財源等	511



### (3) 有形固定資産行政目的別割合

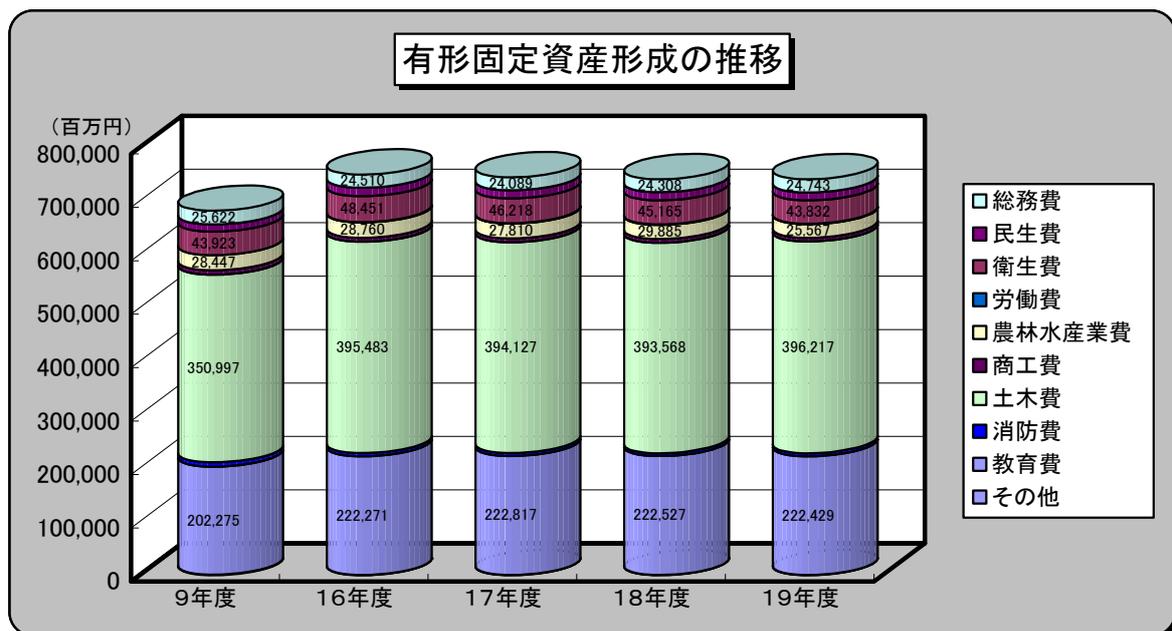
平成19年度末の有形固定資産を行政目的別に見ると、【表2】のとおり、道路、橋りょう、河川、公園、公営住宅など市民生活に関わる都市基盤整備に要した土木費が53.5%（約3,962億円）となっています。

次いで、学校教育施設や社会教育施設の整備を中心とした教育費が29.9%（約2,224億円）となっており、以下、衛生費、農林水産業費、総務費、民生費、商工費、消防費及び労働費の順になっています。

有形固定資産の行政目的別割合

【表2】

行政目的	資産価格(億円)	構成比(%)
総務費	247	3.4
民生費	146	2.0
衛生費	438	5.9
労働費	7	0.1
農林水産業費	256	3.5
商工費	69	0.9
土木費	3,962	53.5
消防費	56	0.8
教育費	2,224	29.9
その他	1	0.0
合計	7,406	100.0



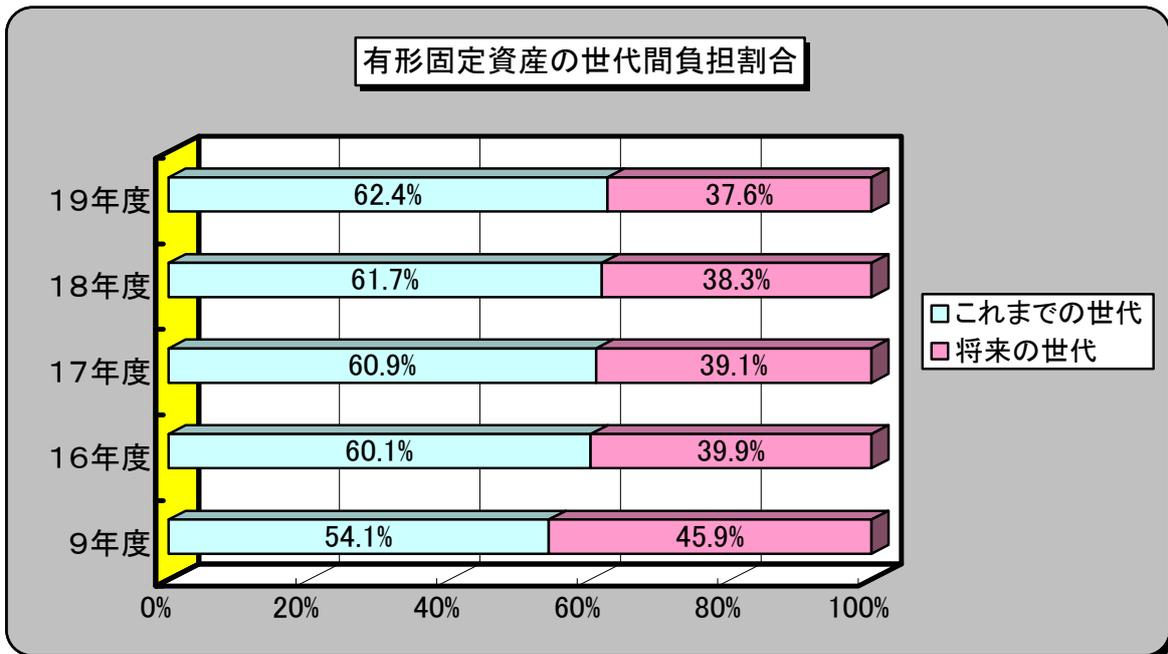
#### (4) 有形固定資産世代間負担割合

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、その資産形成に充てられた財源である正味資産と、負債における地方債の割合を見ることによって、【表3】のとおり、これまでの世代で既に負担された分と将来の世代で負担する分の割合が分かります。

平成9年度と19年度を比較すると、市債現在高の増加に伴い、一時、その割合が増加したものの、10年間で約8%減少しています。

【表3】

区 分	金 額 (百万円)	構 成 比
これまでの世代で負担したもの	462, 493	62. 4%
将来の世代で負担するもの	278, 125	37. 6%
有形固定資産合計	740, 618	100. 0%



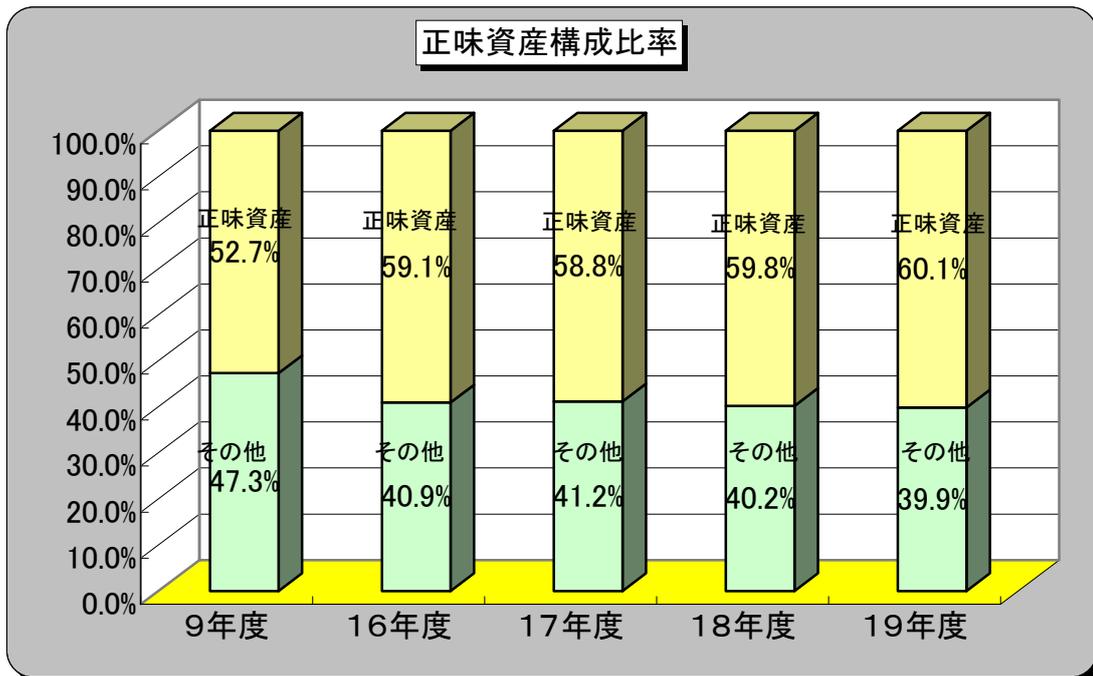
(5) 正味資産構成比率

企業の財務分析における自己資本比率に相当する正味資産構成比率を見ることにより、【表4】のとおり、本市にストックされた総資産のうち、返済義務を負わない資産がどれくらいの割合を占めるのかが分かります。

平成17年度は正味資産の割合が減少していますが、毎年度増加傾向であり、平成19年度は63.7%となり、平成9年度と比較すると7.4%増加しました。

【表4】

正味資産 A	資産合計 B	正味資産構成比率 A/B
4,733億円	7,872億円	60.1%



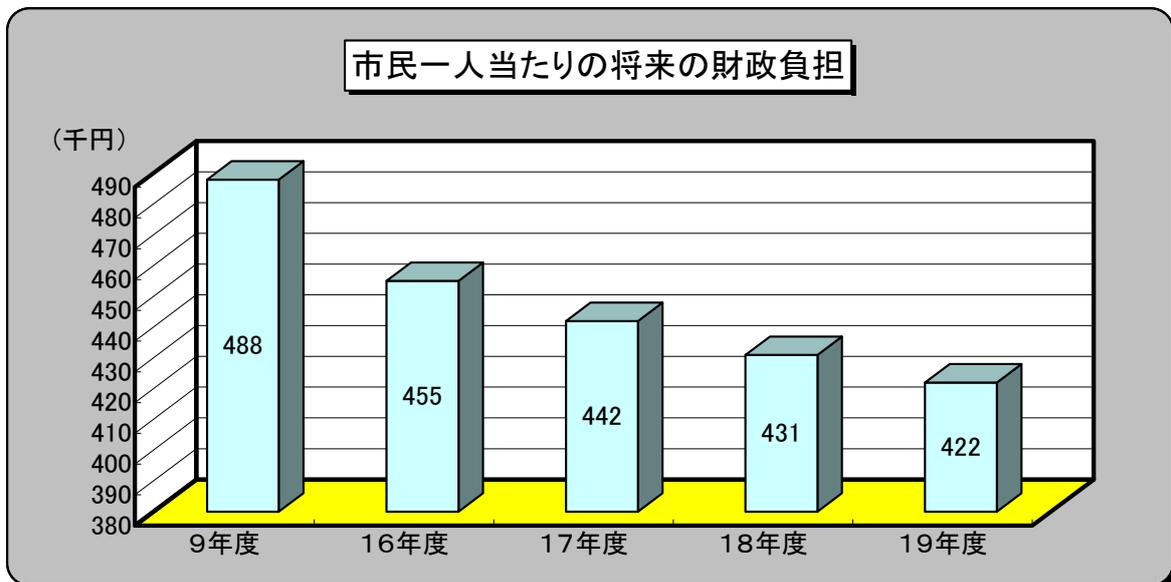
## (6) 市民一人当たりの将来の財政負担

負債における地方債現在高(翌年度償還予定額含む)を人口で除することにより、【表5】のとおり、市民一人当たりの将来の負担額を表すことができます。

平成9年度の市民一人当たりの将来負担額が488千円で、10年前と比較すると約14%は減少しています。

【表5】

地方債現在高(翌年度償還予定額含む) A	2,781億円
平成19年度末住民基本台帳人口 B	659,395人
市民一人当たりの将来負担額 A/B	422千円



(7) バランスシート経年比較

過去から現在に至る資産の形成や資金の調達状況など、バランスシートにおける各種データを【表6】のとおり経年比較・分析することにより、財政運営の推移や特徴をより細やかに把握することができます。

【表6】  
(単位:百万円、市民1人当たりについては千円)

借 方	平成19年度		平成18年度		平成9年度		前年度比較		10年前比較	
	A	市民1人当たり	B	市民1人当たり	C	市民1人当たり	A-B	市民1人当たり	A-C	市民1人当たり
<b>【資産の部】</b>										
1 有形固定資産	740,618	1,123	740,685	1,125	681,666	1,063	△ 67	△ 2	58,952	60
(1) 総務費	24,743	38	24,308	37	25,622	40	435	1	△ 879	△ 2
(2) 民生費	14,631	22	15,078	23	13,235	21	△ 447	△ 1	1,396	1
(3) 衛生費	43,832	66	45,165	69	43,923	69	△ 1,333	△ 3	△ 91	△ 3
(4) 労働費	683	1	688	1	0	0	△ 5	0	683	1
(5) 農林水産業費	25,567	39	26,595	40	28,447	44	△ 1,028	△ 1	△ 2,880	△ 5
(6) 商工費	6,884	10	7,059	11	8,282	13	△ 175	△ 1	△ 1,398	△ 3
(7) 土木費	396,216	601	393,567	597	350,997	547	2,649	4	45,219	54
(8) 消防費	5,608	9	5,671	9	8,040	13	△ 63	0	△ 2,432	△ 4
(9) 教育費	222,429	337	222,527	338	202,275	315	△ 98	△ 1	20,154	22
(10) その他	25	0	27	0	845	1	△ 2	0	△ 820	△ 1
(うち土地)	287,398	436	284,893	432	218,461	341	2,505	4	68,937	95
2 投資等	19,768	30	18,646	28	16,675	26	1,122	2	3,093	4
(1) 投資及び出資金	10,878	16	9,515	14	7,251	11	1,363	2	3,627	5
(2) 貸付金	3,852	6	3,841	6	5,189	8	11	0	△ 1,337	△ 2
(3) 基金	5,038	8	5,290	8	4,235	7	△ 252	0	803	1
① 特定目的基金	2,030	3	2,298	3	1,777	3	△ 268	0	253	0
② 土地開発基金	2,598	4	2,583	4	2,449	4	15	0	149	0
③ 定額運用基金	410	1	409	1	10	0	1	0	400	1
3 流動資産	26,816	40	27,952	41	19,238	30	△ 1,136	△ 1	7,578	10
(1) 現金預金	16,244	25	17,766	26	7,593	12	△ 1,522	△ 1	8,651	13
① 財政調整基金	10,987	17	10,711	16	3,395	5	276	1	7,592	12
② 減債基金	886	1	879	1	640	1	7	0	246	0
③ 歳計現金	4,371	7	6,176	9	3,558	6	△ 1,805	△ 2	813	1
(2) 未収金	10,572	15	10,186	15	11,645	18	386	0	△ 1,073	△ 3
① 地方税	7,343	11	7,013	11	9,519	15	330	0	△ 2,176	△ 4
② その他	3,229	4	3,173	4	2,126	3	56	0	1,103	1
<b>資産合計</b>	<b>787,202</b>	<b>1,193</b>	<b>787,283</b>	<b>1,194</b>	<b>717,579</b>	<b>1,119</b>	<b>△ 81</b>	<b>△ 1</b>	<b>69,623</b>	<b>74</b>

貸 方	平成19年度		平成18年度		平成9年度		前年度比較		10年前比較	
	A	市民1人当たり	B	市民1人当たり	C	市民1人当たり	A-B	市民1人当たり	A-C	市民1人当たり
<b>【負債の部】</b>										
1 固定負債	288,559	437	290,335	440	316,685	494	△ 1,776	△ 3	△ 28,126	△ 57
(1) 地方債	252,799	383	257,738	391	289,808	452	△ 4,939	△ 8	△ 37,009	△ 69
(2) 退職給与引当金	35,760	54	32,597	49	26,877	42	3,163	5	8,883	12
2 流動負債	25,327	38	26,299	40	23,006	36	△ 972	△ 2	2,321	2
(1) 翌年度償還予定額	25,327	38	26,299	40	23,006	36	△ 972	△ 2	2,321	2
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>負債合計</b>	<b>313,886</b>	<b>475</b>	<b>316,634</b>	<b>480</b>	<b>339,691</b>	<b>530</b>	<b>△ 2,748</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 25,805</b>	<b>△ 55</b>
<b>【正味資産の部】</b>										
1 国庫支出金	115,707	175	113,352	172	79,220	123	2,355	3	36,487	52
2 県支出金	21,129	32	21,022	32	13,946	22	107	0	7,183	10
3 一般財源等	336,480	511	336,275	510	284,722	444	205	1	51,758	67
<b>正味資産合計</b>	<b>473,316</b>	<b>718</b>	<b>470,649</b>	<b>714</b>	<b>377,888</b>	<b>589</b>	<b>2,667</b>	<b>4</b>	<b>95,428</b>	<b>129</b>

## (8) 附属資料

### 【土地明細表】

(単位:百万円)

	取得価額
道路・橋りょう	12,139
街路	71,405
公営住宅	33,707
公園	38,349
小学校	17,798
中学校	20,006
その他	93,994
合計	287,398

### 【普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況】

(単位:百万円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
総務費	618	9	14	11	26	13
民生費	19,277	675	900	587	945	1,498
衛生費	3,059	74	64	114	138	133
労働費	20	0	0	0	0	0
農林水産業費	29,099	647	1,442	978	635	511
商工費	2,550	5	34	28	7	29
土木費	59,419	1,651	1,805	1,195	1,321	1,198
消防費	821	0	0	0	0	0
教育費	3,127	22	0	21	24	22
合計	117,990	3,083	4,259	2,934	3,096	3,404

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。これらの数値は、本市のバランスシートには含まれていませんが、国・県・同級他団体等において資産形成がなされています。

## 【主な施設の状況】

(単位:百万円)

	施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	市庁舎(本庁舎及び議会棟)	S56	10,605	5,727	4,878
	総合女性センター	H元	2,280	1,733	547
	国際交流会館	H6	4,090	2,290	1,800
	西部市民センター	H13	680	163	517
民生費	平成学園	H2	578	416	162
	長寿の里デイサービスセンター	H4	808	517	291
	明飽苑	H13	1,007	282	725
衛生費	西部環境工場	S60	7,814	7,189	625
	東部環境工場	H5	22,496	13,497	8,999
	環境総合研究所	H6	1,958	1,096	862
	斎場	H11	3,498	1,259	2,239
	次期最終処分場(扇田)	H14	9,832	2,360	7,472
商工費	流通情報会館	S61	1,872	1,498	374
	五福地域開発センター	H2	2,816	2,028	788
	旧細川刑部邸	H2	925	666	259
	くまもと工芸会館	H3	530	360	170
	健軍文化ホール	H6	972	544	428
	食品交流会館	H9	999	440	559
	井芹団地	H2	1,038	467	571
土木費	上高橋団地	H3~6	3,114	1,243	1,871
	楠団地(第4期・第5期)	H15	2,340	300	2,040
	新地団地	H3~7	15,098	5,791	9,307
	託麻団地	H4~6	5,337	2,080	3,257
	鹿子木団地	H8	2,157	647	1,510
	世安団地	H10	1,839	460	1,379
	花園団地	H9~11	3,450	921	2,529
	白藤団地	H12~15	6,254	1,071	5,183
	長嶺小学校	H2~5	1,521	486	1,035
教育費	日吉東小学校	H9~12	1,550	287	1,263
	桜木東小学校	H11~12	1,423	230	1,193
	長嶺中学校	H5	1,861	558	1,303
	力合中学校	H5~6	1,919	570	1,349
	龍田中学校	H6~7	1,928	534	1,394
	日吉中学校	H6~7	2,043	525	1,518
	桜木中学校	H8~11	2,304	524	1,780
	総合ビジネス専門学校	H2	1,027	370	657
	博物館	S52	1,538	953	585
	図書館	S57	1,198	623	575
	総合体育館・青年会館	S60	4,762	2,191	2,571
	子ども文化会館	H6	2,706	758	1,948
	総合屋内プール	H9	26,072	5,736	20,336
	熊本城本丸御殿大広間	H19	4,852,500	0	4,852,500
	消防費	消防局庁舎	S59	1,204	578

(注) 取得年度は、主たる施設の完成年度を記載しています。また、用地取得費やその後の増・改築費は含んでいません。

## 4 連結バランスシート

### (1) 連結バランスシート

バランスシートについては、全国統一の会計範囲（＝普通会計）を対象とした熊本市バランスシートを紹介してきましたが、本市では、これに含まれない特別会計や公営企業会計があります。

そこで、公営事業会計を含めた市の全会計、及び熊本市が出資している外郭団体の会計を含めた市全体の連結バランスシートを新たに作成しました。

これにより、熊本市がかかわる会計すべての財政状況を一括して把握できるようになります。

#### 【前提条件】

この連結バランスシートは、平成17年9月に公表された総務省の「連結バランスシートの試行について」を参考とし、以下の条件を前提に作成しました。

- ① 対象とする会計の範囲は次のとおりです。

区 分		会 計 名		
熊 本 市 全 体	全 会 計	普通会計 A	1. 一般会計	6. 西部第一土地区画整理清算会計
			2. 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	7. 熊本駅西土地区画整理事業会計
	公 営 事 業 （ 企 業 ） 会 計	公営企業会計 （法適用）	3. 桃尾墓園整備事業会計	8. 熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計（街路）
			4. 産業振興資金貸付事業会計	9. 水洗便所改造資金貸付事業会計
		5. 公共用地先行取得事業会計	10. 奨学金貸付事業会計	
B 会 計	公営企業会計 （法非適用）	1. 交通事業会計	3. 病院事業会計	
	2. 水道事業会計	4. 下水道事業会計		
C 外 郭 団 体	公 営 事 業 （ 企 業 ） 会 計	1. 熊本駅前東A地区市街地再開発事業会計（再開発）	4. 食品工業団地用地会計	
		2. 食肉センター会計	5. 観光施設事業会計	
全 会 計	収 益 事 業 会 計	3. 地下駐車場事業会計	6. 電気事業会計	
		1. 競輪事業会計		
B 会 計	そ の 他	1. 国民健康保険会計	3. 介護保険事業会計	
		2. 老人保健医療会計		
C 外 郭 団 体	民 法 法 人 等	1. (財)熊本市駐車場公社	7. (財)熊本市住宅協会	
		2. (財)熊本市美術文化振興財団	8. (財)熊本市学校建設協会	
全 会 計	民 法 法 人 等	3. (財)熊本市国際交流振興事業団	9. (財)熊本市学校給食会	
		4. (財)熊本地下水基金	10. (財)熊本市水道サービス公社	
C 外 郭 団 体	民 法 法 人 等	5. (財)熊本市勤労者福祉センター	11. (財)熊本市社会教育振興事業団	
		6. (財)熊本市下水道技術センター	12. (社福)熊本市社会福祉事業団	
全 会 計	会 社 法 人	1. (株)流通情報センター	2. (株)熊本国際観光コンベンション協会	

- ② 外郭団体については、市からの出資比率が50%以上、または出資比率25%以上で市が業務運営に主導的な立場をとっている団体を選定しています。
- ③ 作成基準日は平成20年3月31日現在とし、平成20年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものととして処理しています。
- ④ 連結にあたっては、全ての会計を合算し、出資金等の内部取引となる部分については、相殺による調整を行っています。
- ⑤ なお、連結バランスシートは、市の会計と市が出資した外郭団体の会計も含めて、ひとつの行政サービス実施主体とみなすという仮定に基づいた資産や負債の合算額です。外郭団体の資産や負債が、直接、市に帰属するものではないことに注意する必要があります。

#### <バランスシートって？>

バランスシートは、「資産の部」「負債の部」「正味資産の部」によって構成され、「資産」と「負債及び正味資産」が均衡することからバランスシートと呼ばれます。

企業会計においては「貸借対照表」と呼ばれるものに相当し、行政の会計(公会計)を、より分かりやすく表現しようという趣旨で、全国で作成する自治体が増えています。

いずれも、総務省の提示する手法によって作成されており、全国共通の会計範囲(=普通会計)では、都市間の比較もしやすいようになっています。

しかし、普通会計では自治体すべての会計を見ることができないため、全会計でのバランスシートの作成が求められるようになり、本市でも平成17年度決算から、出資外郭団体の会計も含めた「連結バランスシート」を新たに作成しました。

見方については、残存する「資産」が、今後の返済が必要な「負債」によるものか、返済の必要のない「正味資産」によって形成されたものと考えると分かりやすいでしょう。

例えば、資産が多くても、負債の比率が過大であれば、健全な財政状況とはいえません。

また、資産が多いと、一見、裕福な感じがしますが、資産の大半を占める建物等の有形固定資産は、維持管理が必要であり、それにかかる費用(コスト)が発生するためマイナスに働く側面も持ち合わせており、企業では敬遠されることもあります。

# 熊本市連結バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p style="padding-left: 20px;">① 普通会計 <span style="float: right;">740,618</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② 公営事業会計 <span style="float: right;">389,885</span></p> <p style="padding-left: 40px;">地方公共団体計 <span style="float: right;">1,130,503</span></p> <p>(2) 関係団体</p> <p style="padding-left: 20px;">① 外郭団体 <span style="float: right;">466</span></p> <p style="padding-left: 40px;">関係団体計 <span style="float: right;">466</span></p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,130,969</span></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">11,478</span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;">2,182</span></p> <p>(3) 基金 <span style="float: right;">5,081</span></p> <p>(4) 退職給与手当積立金 <span style="float: right;">98</span></p> <p>(5) その他 <span style="float: right;">3,201</span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;">22,040</span></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金 <span style="float: right;">26,641</span></p> <p>(2) 未収金 <span style="float: right;">29,344</span></p> <p>(3) その他 <span style="float: right;">2,025</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">58,010</span></p> <p>4. 繰延勘定 <span style="float: right;">56</span></p> <p><b>資産合計</b> <span style="float: right;"><b>1,211,075</b></span></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p style="padding-left: 20px;">① 普通会計債 <span style="float: right;">252,799</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② 公営企業債 <span style="float: right;">182,159</span></p> <p style="padding-left: 40px;">地方公共団体計 <span style="float: right;">434,958</span></p> <p>(2) 関係団体</p> <p style="padding-left: 20px;">① 外郭団体長期借入金 <span style="float: right;">47</span></p> <p style="padding-left: 40px;">関係団体計 <span style="float: right;">47</span></p> <p>(3) 債務負担行為 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(4) 引当金 <span style="float: right;">38,034</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち 退職給与引当金) <span style="float: right;">37,944</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち その他) <span style="float: right;">90</span></p> <p>(5) その他 <span style="float: right;">1,772</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">474,811</span></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">① 地方公共団体 <span style="float: right;">25,327</span></p> <p style="padding-left: 20px;">② 関係団体 <span style="float: right;">13,007</span></p> <p style="padding-left: 40px;">翌年度繰上償還額計 <span style="float: right;">38,334</span></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">8,636</span></p> <p>(3) その他 <span style="float: right;">7,964</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">54,934</span></p> <p><b>負債合計</b> <span style="float: right;"><b>529,745</b></span></p> <p><b>[資産・負債差額の部]</b></p> <p>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">160,534</span></p> <p>2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">21,129</span></p> <p>3. 他団体及び民間出資分 <span style="float: right;">2,066</span></p> <p>4. 一般財源その他 <span style="float: right;">497,601</span></p> <p>資産・負債差額合計 <span style="float: right;">681,330</span></p> <p>負債及び資産・負債差額合計 <span style="float: right;">1,211,075</span></p>

# 熊本市連結バランスシート(並記式)

(単位:百万円)

	地方公共団体				外郭団体		市全体 (D+E+F)
	普通会計 A	公営事業 (企業)会計 B	相殺消去等 C	全会計 (A+B+C) D	外郭団体 E	相殺消去等 F	
<b>[資産の部]</b>							
1. 有形固定資産							
(1) 地方公共団体							
① 普通会計	740,618			740,618			740,618
② 公営事業(企業)会計		389,885		389,885			389,885
地方公共団体合計	740,618	389,885	0	1,130,503			1,130,503
(2) 関係団体							
① 一部事務組合・広域連合							0
② 地方独立行政法人							0
③ 地方三公社							0
④ 第三セクター等					466		466
関係団体計					466	0	466
有形固定資産合計	740,618	389,885	0	1,130,503	466	0	1,130,969
2. 投資等		0					
(1) 投資及び出資金	10,878	100		10,978	1,674	-1,174	11,478
(2) 貸付金	3,852	0	-1,670	2,182	0		2,182
(3) 基金	5,038	0		5,038	43		5,081
(4) 退職手当積立金		0		0	98		98
(5) その他		2,953		2,953	248		3,201
投資等合計	19,768	3,053	-1,670	21,151	2,063	-1,174	22,040
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	16,244	9,130		25,374	1,267		26,641
(2) 未収金	10,572	18,311		28,883	461		29,344
(3) その他		1,994		1,994	31		2,025
流動資産合計	26,816	29,435	0	56,251	1,759	0	58,010
4. 繰延勘定		56		56	0		56
<b>資産合計</b>	<b>787,202</b>	<b>422,429</b>	<b>-1,670</b>	<b>1,207,961</b>	<b>4,288</b>	<b>-1,174</b>	<b>1,211,075</b>
<b>[負債の部]</b>							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
① 普通会計債	252,799	0		252,799			252,799
② 公営企業債		182,159		182,159			182,159
地方公共団体計	252,799	182,159	0	434,958			434,958
(2) 関係団体							
① 第三セクター等長期借入金					47		47
関係団体計					47	0	47
(3) 債務負担行為	0	0		0			0
(4) 引当金	35,760	2,052		37,812	222		38,034
(うち 退職給与引当金)	35,760	2,052		37,812	132		37,944
(うち その他の引当金)		0		0	90		90
(5) その他		1,670		1,670	102		1,772
(うち 他会計借入金)		1,670		1,670	9		1,679
固定負債合計	288,559	185,881	0	474,440	371	0	474,811
2. 流動負債							0
(1) 翌年度償還予定額				0			0
① 地方公共団体	25,327			25,327			25,327
② 公営企業債		13,007		13,007			13,007
翌年度償還予定額	25,327	13,007	0	38,334	0	0	38,334
(2) 翌年度繰上充用金	0	8,636		8,636	0	0	8,636
(3) その他		7,287		7,287	677		7,964
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0	0		0
流動負債合計	25,327	28,930	0	54,257	677	0	54,934
<b>負債合計</b>	<b>313,886</b>	<b>214,811</b>	<b>0</b>	<b>528,697</b>	<b>1,048</b>	<b>0</b>	<b>529,745</b>
<b>[資産・負債差額の部]</b>							0
1. 国庫支出金	115,707	44,827		160,534	0		160,534
2. 都道府県支出金	21,129	0		21,129	0		21,129
3. 他団体及び民間出資分				0	2,066		2,066
4. 一般財源その他	336,480	162,791	-1,670	497,601	1,174	-1,174	497,601
資産・負債差額合計(正味資産)	473,316	207,618	-1,670	679,264	3,240	-1,174	681,330
(負債・正味資産合計)							
負債及び資産・負債差額合計	787,202	422,429	-1,670	1,207,961	4,288	-1,174	1,211,075

## (2) 連結バランスシートによる財政状況

- ① 資産合計は12,111億円、負債合計は5,298億円であり、その差である正味資産合計は6,813億円となっています。
- ② 資産の部では、土地、建物等の有形固定資産が11,310億円で、資産合計の93.4%を占めています。そのほか、出資金や預金など合計801億円となっています。
- ③ 負債の部では、地方債や借入金の固定負債が4,748億円で、負債合計の89.6%を占めており、残る流動負債が550億円となっています。
- ④ 正味資産の部では、国・県支出金が合わせて1,816億円で全体の26.7%、他団体及び民間出資分が21億円、一般財源その他が4,976億円で全体の73.0%を占めています。
- ⑤ 市民一人あたりに換算すると、資産合計は1,836千円となっており、負債合計は803千円、正味資産合計は1,033千円となっています。

### 普通会計バランスシートと全会計バランスシートの比較 ( )内は市民一人あたり

	普通会計 A	全会計 B	B-A
資産合計	7,872億円 (1,193千円)	12,080億円 (1,832千円)	4,208億円 (639千円)
負債合計	3,139億円 (475千円)	5,287億円 (802千円)	2,148億円 (327千円)
資産負債差額合計 (正味資産)	4,733億円 (718千円)	6,793億円 (1,030千円)	2,060億円 (312千円)

### 全会計バランスシートと市全体(外郭団体含む)の比較 ( )内は市民一人あたり

	全会計 B	市全体 C	C-B
資産合計	12,080億円 (1,832千円)	12,111億円 (1,836千円)	31億円 (4千円)
負債合計	5,287億円 (802千円)	5,298億円 (803千円)	11億円 (1千円)
資産負債差額合計 (正味資産)	6,793億円 (1,030千円)	6,813億円 (1,033千円)	20億円 (3千円)

## 5 行政コスト計算書

### (1) 熊本市行政コスト計算書

行政活動は、道路、公園、公共施設等の将来の世代も利用できる社会資本の形成だけでなく、登録・証明、社会保障、ごみ処理等の人的サービスや給付サービスなど、資産としては残らない行政サービスが大きな比重を占めています。

これらの行政サービスの提供にあたって、どのようなコストがかかっているのか、直接的に支出された経費だけでなく、減価償却費や職員の退職給与引当金なども含めた必要コストの総額を明らかにするとともに、行政活動の内容や効率性を把握・検討するため、行政コスト計算書を作成しました。

#### 【前提条件】

本市では、平成13年3月に公表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、以下の条件を前提に作成しました。

#### ① 対象会計範囲

対象とする範囲は普通会計としました。

#### ② 計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上しました。

#### ③ 行政コストの分類

行政の分野別毎に、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスとしました。

目的別経費は、民生費、教育費、農林水産業費、土木費などの行政分野毎に分類し、性質別経費は、次のように、

ア 「人にかかるコスト」……人件費、退職給与引当金

イ 「物にかかるコスト」……物件費、維持補修費、減価償却費

ウ 「移転支出的なコスト」……扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体等への補助金等)

エ 「その他のコスト」……災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、不納欠損額

の大きく4つの分類としました。

H19年度

# 熊本市行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	39,233,539	21.3	794,303	7,961,545	4,471,483	6,338,603	58,806	1,092,887	547,718	4,258,519	5,199,340	8,510,335				0
(2) 退職給与引当金繰入等	7,453,077	4.0	28,288	1,759,677	1,176,115	1,306,767	17,976	245,611	271,536	963,235	1,131,832	552,040				0
小計	46,686,616	25.3	822,591	9,721,222	5,647,598	7,645,370	76,782	1,338,498	819,254	5,221,754	6,331,172	9,062,375				0
2 (1) 物件費	21,107,987	11.4	58,708	5,123,069	1,574,517	4,409,081	52,075	185,474	434,299	1,695,408	639,610	6,933,636		2,110		0
(2) 維持補修費	2,176,411	1.2	0	37,352	25,129	496,575	1,067	37,191	6,367	986,635	14,050	572,045				0
(3) 減価償却費	25,763,882	14.0	2,121	879,468	714,429	2,882,542	7,136	2,159,083	386,841	13,738,768	270,573	4,722,921				0
小計	49,048,280	26.6	60,829	6,039,889	2,314,075	7,788,198	60,278	2,381,748	827,507	16,420,811	924,233	12,228,602		2,110		0
3 (1) 扶助費	48,464,391	26.3			47,159,201	222,454						1,082,736				
(2) 補助費等	14,138,699	7.7	116,540	874,915	2,501,157	1,298,896	143,070	220,532	644,456	6,049,893	173,649	697,952	0		1,417,639	
(3) 繰出金	17,080,271	9.3		0	15,975,990	470,949	0	0	92,088	541,244	0	0				0
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3,083,348	1.7	0	8,800	675,035	73,946	0	646,874	5,404	1,650,789	0	22,500				
小計	82,766,709	44.8	116,540	883,715	66,311,383	2,066,245	143,070	867,406	741,948	8,241,926	173,649	1,803,188			1,417,639	
4 (1) 災害復旧事業費	20,569	0.0											20,569			
(2) 失業対策事業費	0	0.0														
(3) 公債費(利子分のみ)	5,949,079	3.3	0											5,949,079		
(4) 不納欠損額	88,445	0.0														88,445
小計	6,058,093	3.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,569	5,949,079		88,445
行政コスト a	184,559,698		999,960	16,644,826	74,273,056	17,499,813	280,130	4,587,652	2,388,709	29,884,491	7,429,054	23,094,165	20,569	5,951,189	1,417,639	88,445
(構成比率)			0.5	9.0	40.2	9.5	0.2	2.5	1.3	16.2	4.0	12.5	0.0	3.2	0.8	0.0

86

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	14,429,736		91	2,032,090	3,712,231	2,200,212	19,111	35,712	195,364	2,038,453	92,144	1,707,064	0	2,302,139	6,680	88,445
b/a	7.8		0.0	12.2	5.0	12.6	6.8	0.8	8.2	6.8	1.2	7.4	0.0	38.7	0.5	100.0
2 国庫(県)支出金 c	34,512,130			1,772,485	30,461,952	507,721	16,200	353,810	20,057	1,186,226	337	187,609	5,733	0	0	0
c/a	18.7			10.6	41.0	2.9	5.8	7.7	0.8	4.0	0.0	0.8	27.9	0.0	0.0	0.0
3 一般財源 d	131,158,450															
d/a	71.1															
収入 (b + c + d) e	180,100,316															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	4,663,854															
5 期首一般財源等	336,275,154															
差引 (e - a + f)	204,472															
6 期末一般財源等	336,479,626															

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

H19年度

# 熊本市行政コスト計算書(市民一人当たり)

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## [行政コスト]

(単位:円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	59,499	21.3	1,205	12,074	6,781	9,613	89	1,657	831	6,458	7,885	12,906				0
	(2)退職給与引当金繰入等	11,303	4.0	43	2,669	1,784	1,982	27	372	412	1,461	1,716	837				0
	小計	70,802	25.3	1,247	14,743	8,565	11,595	116	2,030	1,242	7,919	9,601	13,743				0
2	(1)物件費	32,011	11.4	89	7,769	2,388	6,687	79	281	659	2,571	970	10,515		3		0
	(2)維持補修費	3,301	1.2	0	57	38	753	2	56	10	1,496	21	868				
	(3)減価償却費	39,072	14.0	3	1,334	1,083	4,371	11	3,274	587	20,835	410	7,163				0
	小計	74,384	26.6	92	9,160	3,509	11,811	91	3,612	1,255	24,903	1,402	18,545		3		0
3	(1)扶助費	73,498	26.3			71,519	337						1,642				
	(2)補助費等	21,442	7.7	177	1,327	3,793	1,970	217	334	977	9,175	263	1,058	0		2,150	
	(3)繰出金	25,903	9.3		0	24,228	714	0	0	140	821	0	0				0
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	4,676	1.7	0	13	1,024	112	0	981	8	2,503	0	34				
	小計	125,519	44.8	177	1,340	100,564	3,134	217	1,315	1,125	12,499	263	2,735	0		2,150	
4	(1)災害復旧事業費	31	0.0											31			
	(2)失業対策事業費	0	0.0														
	(3)公債費(利子分のみ)	9,022	3.3	0											9,022		
	(4)不納欠損額	135	0.0														134
	小計	9,188	3.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	9,022		134
行政コスト a		279,892		1,516	25,243	112,638	26,539	425	6,957	3,623	45,321	11,266	35,023	31	9,025	2,150	134
(構成比率)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

87

## [収入項目]

1	使用料・手数料等 b	21,883		0	3,082	5,630	3,337	29	54	296	3,091	140	2,589	0	3,491	10	134
	b/a	7.8		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	国庫(県)支出金 c	52,339			2,688	46,197	770	25	537	30	1,799	1	285	9	0	0	0
	c/a	18.7			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	一般財源 d	198,907															
	d/a	71.1															
収入 (b + c + d) e		273,130															
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	7,073															
5	期首一般財源等	509,975															
差引 (e - a + f)		310															
6	期末一般財源等	510,285															

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

## 【平成19年度の状況】

- ① 平成19年度における本市の行政コスト計算書を見ますと、行政活動の中で資産として形成されたものを除いたコストの総額は、1,846億円（平成18年度1,788億円、以下（ ）内は平成18年度数値）となっており、そのうち、最も大きいのは社会保障等の扶助費26.3%（25.5%）、第2位が職員の人件費が21.3%（22.1%）、第3位が減価償却費14.0%（14.4%）となっています。
- ② また行政目的別にみると、民生費が最も多く、しかもその大半は扶助費であり、以下、第2位の土木費では減価償却費が多く、第3位の教育費では人件費、物件費が多くなっています。そのほか、消防費、議会費では、ほとんどを人件費が占め、農林水産業費では減価償却費、人件費及び他団体への補助の形で行う普通建設事業費が多くなっています。
- ③ 一方、これらのコストに対して収入は総額で1,801億円（1,823億円）であり、そのうち受益者等からの使用料・手数料等が144億円（161億円）、国庫（県）支出金が345億円（328億円）となっていますが、コスト総額の26.5%（27.3%）に過ぎず、残りの73.5%（72.7%）は税等の一般財源で賄われています。
- ④ 行政分野別にコストに対する収入の比率をみると、民生費、災害復旧費及び農林水産業費では、国庫（県）支出金の割合が高くなっており、総務費、商工費では使用料・手数料等の割合が比較的高くなっています。消防費、議会費は、ほとんどが一般財源で賄われています。
- ⑤ 収入総額とコスト総額との差額△45億円（35億円）と、コストの減価償却費にあてられた国庫（県）支出金の減価償却分47億円（45億円）を加えて、計2億円（80億円）が19年度単年度において増加した正味資産一般財源等となります。  
なお、期末一般財源等の額は、平成19年度末バランスシート上の正味資産一般財源等の額に等しくなります。

## (2) 市民1人当たりの行政コスト計算書

全体の行政コスト計算書を平成20年3月31日現在の熊本市住民基本台帳人口659,395人(659,329人)で除した市民1人当たりの行政コスト計算書を見てみますと、資産形成以外の行政活動に要したコストは、市民1人当たりにして28万0千円(27万1千円)となっています。

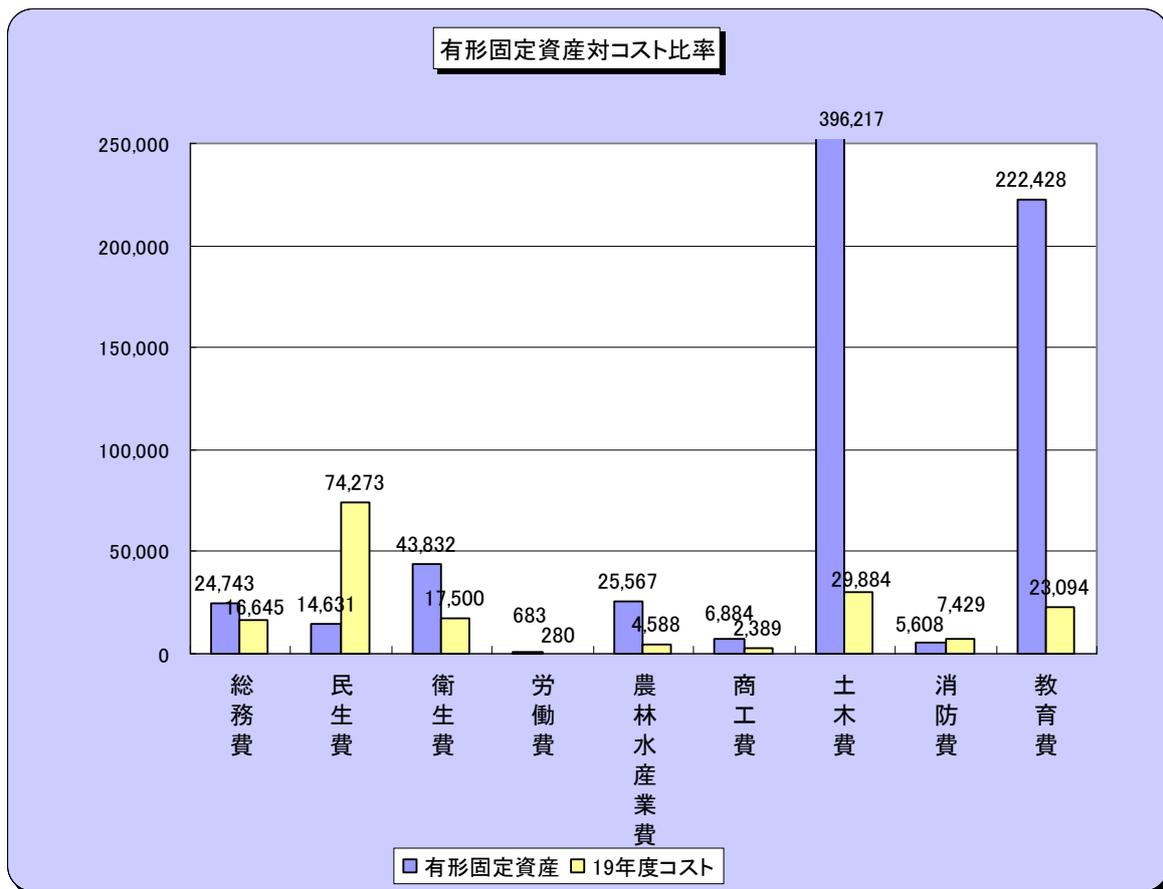
これに対して収入は、27万3千円(27万6千円)となっており、差し引きの△7千円(5千円)が資産形成に減額されたこととなります。全体の行政コスト計算書と同様に、国庫(県)支出金の減価償却分7千円(7千円)を加え、310円(1万2千円)が19年度で増加した正味資産一般財源等となります。

## (3) 行政コスト対有形固定資産(資産総額比率)

行政目的別に、各分野の有形固定資産の総額に対するコストの比率【表1】を見てみますと、民生費や消防費では、コストの比率が非常に大きくなっており、給付や人的サービスが中心であることを示しています。逆に、土木費はコストの比率が非常に小さくなっており、有形固定資産の形成が中心であることを示しています。また教育費も、学校施設等の有形固定資産が大きいいため、コストの比率は小さくなっています。

【表1】

区分	有形固定資産(千円)	19年度コスト(千円)	比率(%)
総務費	24,742,815	16,644,826	67.3
民生費	14,631,369	74,273,056	507.6
衛生費	43,831,660	17,499,813	39.9
労働費	682,604	280,130	41.0
農林水産業費	25,566,910	4,587,652	17.9
商工費	6,883,758	2,388,709	34.7
土木費	396,217,349	29,884,491	7.5
消防費	5,608,155	7,429,054	132.5
教育費	222,428,603	23,094,165	10.4
その他	24,698	—	—
合計	740,617,921	176,081,896	23.8



#### (4) 行政コスト計算書経年比較

行政コストや収入の項目を経年比較【表2】することにより、コスト内容の変化や、それにかかる財源の推移等を把握することが出来ます。

人件費等の「1 人にかかるコスト」は平成18年度と比較して41億円増加しています。物件費、減価償却費等の「2 物にかかるコスト」は2億円増加しています。扶助費、繰出金等の「3 移転支的的なコスト」は、義務的経費である扶助費が、児童手当の拡充などにより19億円の増となっています。また、公債費（利子分のみ）、不納欠損額等の「4 その他のコスト」は5億円減少していますが、これは公債費の利子4億円減少したこと等によるものです。

収入項目をみてみますと、行政コストに対しての税等の一般財源投入額が78億円減少しておりますが、市民一人当たりになりますと1万1千円減少しています。これは、人にかかるコストの退職給与引当金等により行政コストが増加したためです。

【表2】

(単位:千円、市民1人あたりについては円)

	平成19年度			平成18年度			前年度比較			
	A	構成比	市民1人当たり	A	構成比	市民1人当たり	A-B	伸率	構成比	市民1人当たり
【行政コスト】										
1 (1) 人件費	39,233,539	21.3	59,499	39,439,791	22.1	59,818	△ 206,252	△ 0.5	△ 0.8	△ 319
(2) 退職給与引当金繰入等	7,453,077	4.0	11,303	3,119,194	1.7	4,731	4,333,883	138.9	2.3	6,572
小計	46,686,616	25.3	70,802	42,558,985	23.8	64,549	4,127,631	9.7	1.5	6,253
2 (1) 物件費	21,107,987	11.4	32,011	20,909,312	11.7	31,713	198,675	1.0	△ 0.3	298
(2) 維持補修費	2,176,411	1.2	3,301	2,240,612	1.3	3,398	△ 64,201	△ 2.9	△ 0.1	△ 97
(3) 減価償却費	25,763,882	14.0	39,072	25,724,982	14.4	39,017	38,900	0.2	△ 0.4	55
小計	49,048,280	26.6	74,384	48,874,906	27.3	74,128	173,374	0.4	△ 0.8	256
3 (1) 扶助費	48,464,391	26.3	73,498	45,632,079	25.5	69,210	2,832,312	6.2	0.7	4,288
(2) 補助費等	14,138,699	7.7	21,442	14,173,095	7.9	21,496	△ 34,396	△ 0.2	△ 0.3	△ 54
(3) 繰出金	17,080,271	9.3	25,903	16,739,606	9.4	25,389	340,665	2.0	△ 0.1	514
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3,083,348	1.7	4,676	4,280,664	2.4	6,492	△ 1,197,316	△ 28.0	△ 0.7	△ 1,816
小計	82,766,709	44.8	125,519	80,825,444	45.2	122,587	1,941,265	2.4	△ 0.4	2,932
4 (1) 災害復旧事業費	20,569	0.0	31	83,671	0.0	127	△ 63,102	△ 75.4	△ 0.0	△ 96
(2) 失業対策事業費	0		0							
(3) 公債費(利子分のみ)	5,949,079	3.2	9,022	6,354,282	3.6	9,637	△ 405,203	△ 6.4	△ 0.3	△ 615
(4) 不納欠損額	88,445	0.0	135	92,725	0.1	142	△ 4,280	△ 4.6	△ 0.0	△ 7
小計	6,058,093	3.3	9,188	6,530,678	3.7	9,906	△ 472,585	△ 7.2	△ 0.4	△ 718
行政コスト a	184,559,698	100.0	279,892	178,790,013	100.0	271,170	5,769,685	3.2		8,722

	平成19年度		平成18年度		前年度比較		
	A	市民1人当たり	A	市民1人当たり	A-B	伸率	市民1人当たり
【収入項目】							
1 使用料・手数料等 b	14,429,736	21,883	16,050,934	24,344	△ 1,621,198	△ 10.1	△ 2,461
b/a	7.8		9.0		△ 1.2		
2 国庫(県)支出金 c	34,512,130	52,339	32,752,213	49,675	1,759,917	5.4	2,664
c/a	18.7		18.3		0.4		
3 一般財源 d	131,158,450	198,907	133,483,554	202,454	△ 2,325,104	△ 1.7	△ 3,547
d/a	71.1		74.7		△ 3.6		
収入(b+c+d) e	180,100,316	273,130	182,286,701	276,473	△ 2,186,385	△ 1.2	△ 3,343
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	4,663,854	7,073	4,474,031	6,786	189,823	4.2	287
5 期首一般財源等	336,275,154	509,975	328,304,435	497,937	7,970,719	2.4	12,038
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	204,472	310	7,970,719	12,089	△ 7,766,247	△ 97.4	△ 11,779
6 期末一般財源等	336,479,626	510,285	336,275,154	510,026	204,472	0.1	259

## 6 資料編

### (1) 平成19年度決算関係

#### 一般会計歳入・歳出額決算額の推移及び決算収支の推移

(単位:百万円)

区 分	歳 入		歳 出		差引額 (A-B) C	翌年度へ 繰越べき 財 源 D	実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度 収支 E-F
	決算額 A	対前年 度伸率 (%) B	決算額 B	対前年 度伸率 (%) C					
9年度	220,264	△0.7	217,214	△1.0	3,050	1,866	1,184	782	402
10年度	226,677	2.9	219,701	1.1	6,976	4,870	2,106	1,184	922
11年度	253,609	11.9	249,312	13.5	4,297	2,371	1,926	2,107	△ 181
12年度	225,877	△10.9	220,176	△11.7	5,701	3,488	2,213	1,926	287
13年度	231,065	2.3	225,877	2.6	5,188	2,001	3,187	2,213	974
14年度	222,250	△3.8	217,350	△3.8	4,900	1,236	3,664	3,187	477
15年度	214,800	△3.4	211,403	△2.7	3,397	1,005	2,392	3,664	△ 1,272
16年度	221,469	3.1	218,010	3.1	3,459	1,390	2,069	2,392	△ 323
17年度	208,080	△6.0	203,876	△6.5	4,204	1,240	2,964	2,069	895
18年度	209,063	0.5	203,874	0	5,189	2,026	3,163	2,965	198
19年度	212,613	1.7	209,088	2.6	3,525	1,078	2,447	3,163	△ 716

#### 一般会計歳入内訳別推移

(単位:百万円、%)

区 分	10年度		11年度		12年度		13年度		14年度	
	金額	構成比								
市 税	85,555	37.7	86,484	34.1	84,511	37.4	85,260	36.9	84,796	38.2
地方譲与税等	10,370	4.6	12,138	4.8	15,888	7.0	16,300	7.1	12,152	5.5
地方交付税	41,682	18.4	45,158	17.8	45,951	20.3	43,644	18.9	43,784	19.7
国庫支出金	36,452	16.1	40,434	15.9	32,661	14.5	34,882	15.1	32,634	14.7
県支出金	3,991	1.8	4,280	1.7	5,367	2.4	5,207	2.2	4,064	1.8
市債	30,568	13.5	43,257	17.1	20,406	9.0	24,432	10.6	25,196	11.3
その他	18,059	8.0	21,858	8.6	21,093	9.3	21,340	9.2	19,624	8.8
合 計	226,677	100.0	253,609	100.0	225,877	100.0	231,065	100.0	222,250	100.0

区 分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	金額	構成比								
市 税	81,931	38.1	82,220	37.1	84,506	40.6	85,422	40.9	90,989	42.8
地方譲与税等	12,844	6.0	14,798	6.7	15,359	7.4	16,725	8.0	10,842	5.1
地方交付税	37,333	17.4	35,459	16.0	33,761	16.2	30,802	14.7	28,296	13.3
国庫支出金	33,161	15.4	32,127	14.5	31,161	15.0	27,608	13.2	30,603	14.4
県支出金	3,935	1.8	4,187	1.9	5,761	2.8	7,158	3.4	8,487	4.0
市債	27,113	12.6	33,503	15.1	18,463	8.9	20,070	9.6	20,996	9.9
その他	18,483	8.7	19,175	8.7	19,069	9.2	21,278	10.2	22,400	10.5
合 計	214,800	100.0	221,469	100.0	208,080	100.0	209,063	100.0	212,613	100.0

市税の推移

(単位:百万円)

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
個人市民税	28,380	28,023	27,376	27,285	27,199	26,150	25,056	26,248	28,275	32,876
法人市民税	10,916	10,779	9,727	9,501	8,529	8,508	9,435	9,714	10,059	10,238
固定資産税	34,144	35,562	35,033	36,148	36,798	35,243	35,648	36,396	34,996	35,729
その他の税	12,115	12,120	12,375	12,326	12,270	12,030	12,081	12,148	12,092	12,146
計	85,555	86,484	84,511	85,260	84,796	81,931	82,220	84,506	85,422	90,989

市民一人当たりの税額

(単位:百万円、人、千円)

都 市 名	宇都宮市	金沢市	倉敷市	姫路市	福山市	富山市	大分市	相模原市	岡山市	東大阪市
市税収入額	97,854	81,699	86,206	95,867	80,897	72,292	80,467	115,454	112,541	80,323
H20. 3. 31人口	503,007	442,203	472,670	533,026	463,947	417,282	466,886	691,162	685,564	490,631
市民一人当たりの額	194.5	184.8	182.4	179.9	174.4	173.2	172.3	167.0	164.2	163.7

都 市 名	岐阜市	船橋市	高松市	横須賀市	鹿児島市	熊本市	松山市	長崎市
市税収入額	67,063	94,597	66,513	66,385	83,932	90,989	67,981	55,924
H20. 3. 31人口	412,444	584,152	421,109	427,173	601,682	659,395	513,897	448,911
市民一人当たりの額	162.6	161.9	157.9	155.4	139.5	138.0	132.3	124.6

地方交付税の推移

(単位:億円)

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
普通交付税	400	435	444	421	424	360	342	322	298	273
特別交付税	17	17	16	15	14	13	13	11	10	10
計	417	452	460	436	438	373	355	333	308	283

市民一人当たりの市税及び地方交付税の状況

(単位:百万円、人、千円)

都市名	金沢市	富山市	長崎市	岡山市	宇都宮市	姫路市	東大阪市	福山市	倉敷市	高松市
市税	81,699	72,292	55,924	112,541	97,854	95,867	80,323	80,897	86,206	66,513
地方交付税	16,275	18,062	37,585	28,025	2,432	10,249	16,071	9,314	5,590	14,391
合 計	97,974	90,354	93,509	140,566	100,286	106,116	96,394	90,211	91,796	80,904
H20. 3. 31人口	442,203	417,282	448,911	685,564	503,007	533,026	490,631	463,947	472,670	421,109
市民一人当たりの額	222	217	208	205	199	199	196	194	194	192

都市名	鹿児島市	岐阜市	大分市	熊本市	松山市	相模原市	横須賀市	船橋市
市税	83,932	67,063	80,467	90,989	67,981	115,454	66,385	94,597
地方交付税	29,757	8,972	5,450	28,296	22,040	4,166	6,288	328
合 計	113,689	76,035	85,917	119,285	90,021	119,620	72,673	94,925
H20. 3. 31人口	601,682	412,444	466,886	659,395	513,897	691,162	427,173	584,152
市民一人当たりの額	189	184	184	181	175	173	170	163

市債借入額の推移(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
市債借入額	30,568	43,257	20,406	24,432	25,196	27,113	33,503	18,463	20,070	20,996
		うち借換債 15,439		うち臨財債 2,805	うち臨財債 6,383	うち臨財債 10,364	うち臨財債 7,431	うち臨財債 5,694	うち臨財債 5,083	うち臨財債 4,612
						うち借換債 10,576				うち借換債 1,446

一般会計目的別歳出構成比の推移

(単位:百万円)

区 分	10年度		11年度		12年度		13年度		14年度	
	金額	構成比								
議会費	1,108	0.5	1,116	0.4	1,094	0.5	1,078	0.5	1,048	0.5
総務費	19,325	8.8	24,677	9.9	21,721	9.9	21,567	9.5	21,139	9.7
民生費	57,274	26.1	65,586	26.3	56,516	25.7	59,228	26.2	60,681	27.9
衛生費	18,263	8.3	19,241	7.7	16,321	7.4	16,708	7.4	16,913	7.8
労働費	9	0.0	7	0.0	4	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	4,834	2.2	5,085	2.0	5,810	2.6	4,423	2.0	4,192	1.9
商工費	4,969	2.3	4,804	1.9	4,102	1.9	3,742	1.7	4,147	1.9
土木費	46,530	21.2	43,667	17.5	41,030	18.6	43,902	19.5	35,777	16.5
消防費	6,787	3.1	6,933	2.8	7,185	3.3	7,005	3.1	6,992	3.2
教育費	23,235	10.6	23,925	9.6	26,448	12.0	28,760	12.7	24,517	11.3
災害復旧費	327	0.1	464	0.2	80	0.0	25	0.0	0	0.0
公債費	35,281	16.1	51,788	20.8	38,118	17.3	37,522	16.6	40,108	18.5
諸支出金	1,761	0.8	2,020	0.8	1,748	0.8	1,917	0.8	1,836	0.8
合 計	219,701	100.0	249,312	100.0	220,176	100.0	225,877	100.0	217,350	100.0

区 分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	金額	構成比								
議会費	1,056	0.5	1,046	0.5	1,073	0.5	1,014	0.5	1,025	0.5
総務費	21,511	10.2	22,369	10.3	21,736	10.7	21,855	10.7	23,195	11.1
民生費	62,838	29.7	65,355	30.0	66,350	32.5	68,105	33.4	70,800	33.9
衛生費	13,231	6.3	13,181	6.0	13,322	6.5	14,641	7.2	14,498	6.9
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	3,808	1.8	3,815	1.7	4,019	2.0	4,249	2.1	3,532	1.7
商工費	3,600	1.7	3,079	1.4	3,093	1.5	2,868	1.4	3,121	1.5
土木費	36,430	17.2	30,021	13.8	29,615	14.5	27,630	13.6	29,179	13.9
消防費	6,857	3.2	6,895	3.2	6,706	3.3	6,771	3.3	6,832	3.3
教育費	24,233	11.5	25,819	11.8	23,131	11.3	22,523	11.0	22,721	10.9
災害復旧費	0	0.0	198	0.1	12	0.0	19	0.0	20	0.0
公債費	36,058	17.1	44,414	20.4	33,184	16.3	32,824	16.1	32,820	15.7
諸支出金	1,781	0.8	1,818	0.8	1,635	0.8	1,375	0.7	1,345	0.6
合 計	211,403	100.0	218,010	100.0	203,876	100.0	203,874	100.0	209,088	100.0

一般会計性質別歳出の推移

(単位:百万円、%)

区 分	10年度		11年度		12年度		13年度		14年度	
	金額	構成比								
人件費	45,471	20.7	45,873	18.4	46,508	21.1	45,918	20.3	44,411	20.4
扶助費	37,530	17.1	39,403	15.8	36,401	16.5	38,068	16.9	39,908	18.4
公債費	35,266	16.1	51,779	20.8	38,118	17.3	37,522	16.6	40,108	18.4
普建事業費(補助)	18,885	8.6	18,237	7.3	19,504	8.9	22,363	9.9	12,944	6.0
普建事業費(単独)	29,669	13.5	27,963	11.2	22,513	10.2	22,733	10.1	21,509	9.9
物件費	21,919	10.0	23,290	9.3	21,606	9.8	22,544	10.0	22,786	10.5
補助費等	7,956	3.6	12,227	4.9	7,828	3.6	8,576	3.8	7,854	3.6
その他	23,005	10.5	30,540	12.2	27,698	12.6	28,153	12.4	27,830	12.8
合 計	219,701	100.0	249,312	100.0	220,176	100.0	225,877	100.0	217,350	100.0

区 分	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	金額	構成比								
人件費	43,474	20.6	43,983	20.2	42,686	20.9	43,161	20.6	43,567	20.8
扶助費	41,972	19.8	43,641	20.0	44,497	21.8	45,639	21.8	48,468	23.2
公債費	36,055	17.1	44,410	20.4	33,180	16.3	32,821	15.7	32,818	15.7
普建事業費(補助)	9,082	4.3	6,731	3.1	7,160	3.5	6,891	3.3	10,747	5.1
普建事業費(単独)	20,989	9.9	18,420	8.4	15,173	7.4	17,118	8.2	14,144	6.8
物件費	22,429	10.6	21,962	10.1	21,849	10.7	20,954	10.0	21,156	10.1
補助費等	7,768	3.7	8,196	3.8	8,581	4.2	14,172	6.7	14,139	6.8
その他	29,634	14.0	30,667	14.1	30,750	15.0	23,118	11.1	24,049	11.5
合 計	211,403	100.0	218,010	100.0	203,876	100.0	203,874	100.0	209,088	100.0

義務的経費の推移(一般会計)

(単位:億円)

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
人件費	455	459	465	459	444	435	440	427	432	436
扶助費	375	394	364	381	399	420	436	445	456	485
公債費	353	364	381	375	401	360	338	332	328	314
合 計	1,183	1,217	1,210	1,215	1,244	1,215	1,214	1,204	1,216	1,235
市税、交付税	1,272	1,316	1,305	1,289	1,286	1,193	1,177	1,183	1,162	1,193

※平成11年度、平成16年度及び平成19年度については、借換分除く。

市民一人当たり義務的経費の状況

(単位:千円)

都市名	長崎市	東大阪	岡山市	金沢市	熊本市	高松市	福山市	大分市	鹿児島市	富山市
人件費	74.5	74.0	72.1	56.7	66.0	75.7	76.8	70.6	55.6	72.7
扶助費	127.4	98.3	63.2	62.0	73.5	61.6	60.7	62.0	76.3	45.5
公債費	61.8	33.5	56.3	70.0	48.8	48.7	43.2	46.5	45.6	53.3
合 計	263.7	205.8	191.6	188.7	188.3	186.0	180.7	179.1	177.5	171.5
市税、交付税	208.3	196.5	205.0	221.6	180.9	192.1	194.4	184.0	189.0	216.5

都市名	倉敷市	岐阜市	横須賀市	姫路市	松山市	宇都宮市	相模原市	船橋市
人件費	69.0	76.6	72.2	63.8	52.1	66.1	65.2	67.9
扶助費	60.2	48.6	48.3	53.9	65.0	52.2	48.8	44.2
公債費	36.8	38.2	39.3	37.3	36.4	35.1	28.8	20.6
合 計	166.0	163.4	159.8	155.0	153.5	153.4	142.8	132.7
市税、交付税	194.2	184.4	170.1	199.1	175.2	199.4	173.1	162.5

普通建設事業の推移(一般会計)

(単位:億円)

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
普通建設補助	189	182	195	224	129	91	67	72	69	108
普通建設単独	297	280	225	227	215	210	184	152	171	141
普通建設事業計	486	462	420	451	344	301	251	224	240	249
市債発行額	306	279	204	244	252	271	229	185	201	196

借換債を除く

借換債を除く

借換債を除く

(2) 財政指標関係

市債現在高及び公債費の推移(普通会計)

(単位:億円)

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
市債現在高	3,226	3,241	3,148	3,100	3,049	3,045	2,992	2,913	2,840	2,781
公債費	385	413	405	393	424	397	348	338	343	322
うち減税補填債	150	190	194	198	200	204	202	200	194	178

11年度は借換債発行 15,439,200千円(15,439百万円) うち臨対債 うち臨対債 うち臨対債 うち臨対債 うち臨対債 うち臨対債 うち臨対債 うち臨対債  
借換に伴う繰上償還額15,439,793千円(15,439百万円)を除く。 28 92 196 270 325 371 407

公債費比率及び起債制限比率の推移

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
公債費比率	22.2	22.2	22.5	22.2	21.6	20.0	19.6	19.0	19.8	19.3
起債制限比率	17.3	17.0	17.1	17.0	16.7	15.6	14.7	14.0	14.2	14.4

市民一人当たりの市債現在高、公債費比率及び起債制限比率の状況

【市債現在高】

(単位:千円、人)

区 分	金沢市	長崎市	富山市	岡山市	大分市	鹿児島市	熊本市	横須賀市	高松市	姫路市
市債現在高	269,043,303	239,762,113	220,036,911	311,785,644	201,766,827	257,844,836	278,125,386	172,680,746	155,684,136	187,962,444
H20.3.31人口	442,203	448,911	417,282	685,564	466,886	601,682	659,395	427,173	421,109	533,026
市民一人当たりの額	608	534	527	455	432	429	422	404	370	353

区 分	福山市	松山市	東大阪市	倉敷市	岐阜市	相模原市	宇都宮市	船橋市
市債現在高	163,016,656	178,178,063	165,988,298	154,532,885	134,510,346	187,848,989	136,600,380	113,391,090
H20.3.31人口	463,947	513,897	491,631	472,670	412,444	691,162	503,007	584,152
市民一人当たりの額	351	347	338	327	326	272	272	194

【公債費比率及び起債制限比率】

(単位:千円)

区 分	金沢市	長崎市	富山市	岡山市	大分市	鹿児島市	熊本市	横須賀市	高松市	姫路市
市債現在高/人	608	534	527	455	432	429	422	404	370	353
公債費比率	22.2	20.1	16.0	21.6	17.0	17.4	19.3	15.1	17.3	11.7
起債制限比率	12.8	12.6	10.6	16.7	12.2	10.2	14.4	12.4	13.8	9.5

区 分	福山市	松山市	東大阪市	倉敷市	岐阜市	相模原市	宇都宮市	船橋市
市債現在高/人	375	360	358	356	339	339	334	289
公債費比率	14.8	13.0	11.7	13.1	14.5	11.8	12.0	7.6
起債制限比率	11.8	7.5	10.0	10.8	11.0	11.0	10.1	6.9

家計簿に見る公債費比率(ローン比率)

歳入、歳出及び公債費比率を一般家庭の家計簿に置きかえると次のようになります。  
(なお、細かな計算方法をわかりやすくするため簡略化してあります。)

(単位:千円)

年 間 収 入		年 間 支 出	
夫給料 (税 収)	4,000	食費	1,000
妻パート収入	800	医療費	200
		学費等	600
		教育ローン (公債費)	165
		住宅ローン ( " )	545
		マイカーローン ( " )	230
		燃料光熱水費	400
		年金・保険料	375
		衣料費	340
		レジャー代等	625
		貯蓄	320
合 計	4,800	合 計	4,800

ローン残高(市債残高)	住宅ローン残高	15,000
	マイカーローン残高	900
	教育ローン残高	1,000
	計	16,900

ローン比率(公債費比率)	$\frac{\text{ローン元利償還金}}{\text{年間収入}} \times 100 = 19.6\%$
	$\frac{940}{4,800} \times 100 = 19.6\%$

財政調整基金及び減債基金現在高の推移

(単位:億円)

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
財政調整基金現在高	38	45	45	57	69	86	96	105	107	110
減債基金現在高	6	6	2	7	7	7	7	9	9	9
合 計	44	51	47	64	76	93	103	114	116	119

市民一人当たりの財政調整基金及び減債基金現在高の状況

(単位:百万円、人、千円)

区 分	宇都宮市	松山市	鹿児島市	福山市	岐阜市	横須賀市	姫路市	高松市	相模原市	熊本市
財政調整基金現在高	12,565	15,900	7,830	10,165	9,080	10,208	10,127	8,755	13,892	10,987
減債基金現在高	12,115	7,830	11,657	1,732	1,253	0	1,666	442	90	887
合 計	24,680	23,730	19,487	11,897	10,333	10,208	11,793	9,197	13,982	11,874
H20. 3. 31人口	503,007	513,897	601,682	463,947	412,444	427,173	533,026	421,109	691,162	659,395
市民一人当たりの額	49	46	32	26	25	24	22	22	20	18

区 分	長崎市	富山市	大分市	岡山市	倉敷市	東大阪市	船橋市	金沢市
財政調整基金現在高	3,090	4,573	5,392	7,488	5,513	4,155	4,345	2,669
減債基金現在高	4,489	2,346	1,520	1,350	184	532	220	413
合 計	7,579	6,919	6,912	8,838	5,697	4,687	4,565	3,082
H20. 3. 31人口	448,911	417,282	466,886	685,564	472,670	490,631	584,152	442,203
市民一人当たりの額	17	17	15	13	12	10	8	7

経常収支比率及び財政力指数の推移

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常収支比率	89.2	86.4	86.6	85.7	85.7	85.4	87.8	87.6	89.5	92.0
財政力指数	0.65	0.64	0.63	0.62	0.62	0.63	0.64	0.67	0.69	0.71

経常収支比率及び財政力指数の状況

区 分	姫路市	宇都宮市	松山市	金沢市	高松市	鹿児島市	岐阜市	富山市	福山市	熊本市
経常収支比率	85.5	85.5	86.1	88.9	90.0	90.4	90.7	91.5	91.9	92.0
財政力指数	0.881	1.068	0.731	0.781	0.835	0.701	0.855	0.777	0.869	0.709

区 分	相模原市	大分市	倉敷市	船橋市	岡山市	長崎市	横須賀市	東大阪市
経常収支比率	92.4	93.4	93.5	94.2	94.6	96.8	97.0	99.0
財政力指数	1.036	0.922	0.913	1.014	0.758	0.563	0.878	0.788

(3) バランスシート関係

市民一人当たりのバランスシート

(単位:百万円)

(単位:人)

(単位:千円)

区 分	累 計 額			各年度末住民基本台帳人口			市民一人当たり			
	9年度	18年度	19年度	9年度	18年度	19年度	9年度	18年度	19年度	
借 方	有形固定資産	681,666	740,685	740,618	641,286	659,329	659,395	1,063	1,125	1,123
	投資等	16,675	18,646	19,768				26	28	30
	流動資産	19,238	27,952	26,816				30	41	40
合 計	717,579	787,283	787,202				1,119	1,194	1,193	
貸 方	固定負債	316,685	290,335	288,559	641,286	659,329	659,395	494	440	437
	流動負債	23,006	26,299	25,327				36	40	38
	国庫支出金	79,220	113,352	115,707				123	172	175
	県支出金	13,946	21,022	21,129				22	32	32
	一般財源等	284,722	336,275	336,480				444	510	511
合 計	717,579	787,283	787,202				1,119	1,194	1,193	

### 有形固定資産形成の推移

(単位:百万円)

区 分	金額			構成比		
	9年度	18年度	19年度	9年度	18年度	19年度
総務費	25,622	24,308	24,743	3.8%	3.3%	3.4%
民生費	13,235	15,078	14,631	1.9%	2.0%	2.0%
衛生費	43,923	45,165	43,832	6.4%	6.1%	5.9%
労働費	0	688	683	0.0%	0.1%	0.1%
農林水産業費	28,447	26,595	25,567	4.2%	3.6%	3.5%
商工費	8,282	7,059	6,884	1.2%	1.0%	0.9%
土木費	350,997	393,567	396,216	51.5%	53.1%	53.5%
消防費	8,040	5,671	5,608	1.2%	0.8%	0.8%
教育費	202,275	222,527	222,429	29.7%	30.0%	29.9%
その他	845	27	25	0.1%	0.0%	0.0%
合 計	681,666	740,685	740,618	100.0%	100.0%	100.0%
(うち土地分)	218,461	284,893	287,398			

### 有形固定資産の世代間負担割合

(単位:百万円)

区 分	9年度	18年度	19年度
負債合計	339,691	316,634	313,886
退職給与引当金	26,877	32,597	35,760
有形固定資産合計	681,666	740,685	740,618
これまでの世代	54.1%	61.7%	62.4%
将来の世代	45.9%	38.3%	37.6%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%

### 正味資産構成比率

(単位:百万円)

区 分	9年度		18年度		19年度	
正味資産	383,370	53.4%	470,649	59.8%	473,316	60.1%
その他	334,209	46.6%	316,634	40.2%	313,886	39.9%
合 計	717,579	100.0%	787,283	100.0%	787,202	100.0%

### 市民一人当たりの将来の財政負担

(単位:百万円、人、千円)

区 分	9年度	18年度	19年度
将来負担額	312,814	284,038	278,125
年度末人口	641,286	659,329	659,395
市民一人当たり負担額	488	431	422